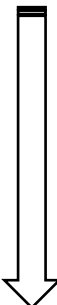
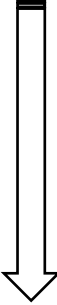
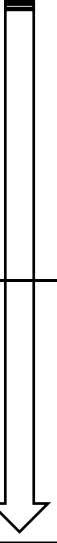


事業名	債権調査回収委託料		所管課	税務課	担当者(内線)	竹崎 (9310)
種別	—	当初予算額	7,670	補正後予算額		
事業概要・目的						
各税外債権所管課では回収困難な個別の債権について、法律や債権回収に詳しい弁護士に調査回収業務を委託し、回収強化を図るとともに債権整理を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務に係る委託契約締結 ・委託案件の選定 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査回収業務委託契約締結 ・引受通知書兼催告書発送【委託先】 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収に係る調査、交渉【委託先】 (進捗状況は1ヶ月毎に取りまとめ、県と共有) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・全額回収等で委託業務が完了した案件について、随時、報告書を提出 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告書提出【委託先】 					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・委託案件の半数以上について、一括納付又は、分割納付により回収が進展すること。 ・回収困難な案件についても、法的措置又は債権放棄など、対応の方向性を決定できる状況になること。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)	
種別	インフラ	当初予算額	10,233千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民ニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	大川村中切地区の移住・定住者向け住宅の超高速ブロードバンド整備					
5月	 <ul style="list-style-type: none"> ■集落活動センターの意向を把握 ■通信事業者、有識者との情報交換 					
6月						
		<ul style="list-style-type: none"> ■地域導入事業検討会 				
7月	完成	<ul style="list-style-type: none"> ■センターの意向と利活用事例をマッチング ■利活用アプリの導入 				
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■マッチングにより直ちに利用できるアプリや体制が整ったセンターから実証実験を開始 					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■実証実験の評価 本格運用に向けた基盤、アプリ、運用など改善点の洗い出し 					
年度末	(求める具体的な成果) ①大川村中切地区の移住・定住者向け住宅に超高速ブロードバンド環境を整備(移住促進) ②集落活動センターのニーズに沿ってICTや超高速ブロードバンドの利活用を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	情報セキュリティクラウド運用事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	53,913千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
巧妙化するサイバー攻撃から県と市町村が協力してセキュリティ対策を行うために構築した高知県情報セキュリティクラウドの適正な管理運営を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	情報セキュリティクラウドによるセキュリティ対策(県及び市町村)				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第1回専門ワーキング) </div>				
6月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全市町村移行 </div>			
7月		■マイナンバーを活用したオンライン連携開始 ■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第1回総会			
8月					
9月	■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第2回専門ワーキング)				
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 医療センター移行 </div>				
11月	■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第2回総会				
12月	■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第3回専門ワーキング)				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 教育委員会移行 </div>				
2月					
3月	■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第4回専門ワーキング)				
年度末	(求める具体的な成果) 県と市町村が協力して構築した情報セキュリティクラウドにより、県全体の情報セキュリティ対策を強化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急対策活動計画改訂委託料		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	9,813千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成25年度に策定した高知県南海トラフ地震応急対策活動要領(県庁BCP)について、これまで各部局で取り組んできた訓練による検証、南海トラフ地震対策行動計画による各種対策の進捗、熊本地震での教訓などを踏まえ、より実効性のある活動要領となるよう改定を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月~5月] 活動要領の改定に向けた検討の実施 各所属からの活動要領の見直し案のとりまとめ ・改定検討委託業務の発注					
5月	[4月~12月] ・各所属での訓練を通じた活動要領改定案の検証 ・各種計画、マニュアル等との整合性の確認					
6月						
7月	[7月] 改定のための各所属との協議					
8月	↓					
9月			[9月] 改定のための各所属との協議			
10月						
11月	↓					
12月						
1月			[1月] 活動要領改定(案)の作成			
2月	[2月] 推進本部会議での活動要領改定版の承認					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 応急対策活動要領の改定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地等被害想定調査等委託料	所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	30,481千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震の発災時の石油、ガス等の流出やがれきの漂流などを原因とする火災の発生等による被害の拡大を防ぐため、これまで、石油基地等地震・津波対策検討会を立ち上げ、検討を行い、被害軽減のために必要な対策を洗い出し、取りまとめを行ってきた。取りまとめた対策について、さらに深掘した検討を行うため、がれき等の拡散シミュレーションを実施し、より具体的な対策の検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月～] 国への政策提言の実施 ・補助事業の拡充				
5月	[5月] がれき等の拡散シミュレーション委託業務の発注				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ○南海トラフ地震高知市長期浸水連絡会 救助・救出担当者会(高知市)での検討 </div> [6月～9月] がれき等の拡散シミュレーションの実施				
7月					
8月					
9月	[9月] がれきシミュレーションの検討過程から見え てきた対策の検討				
10月					
11月	[11月] がれき等の拡散シミュレーションの中間とりま とめ ・各種対策の深堀の検討				
12月					
1月	[1月] ◇第6回石油基地等地震・津波対策検 討会の開催 ・がれき等の拡散シミュレーションの結 果をもとにした対策の検討				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) がれき等の拡散シミュレーションの実施 シミュレーション結果をもとにした対策の検討	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時燃料確保計画策定委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	9,558千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震発災時に応急対策活動を確実に行うために必要となる燃料の確保対策について、県内の燃料供給施設や燃料が必要となる応急救助機関の車両や航空機、重要施設の非常用電源等の基礎データをもとに、国の燃料供給の計画や道路啓開計画をもとにした孤立の状況などを考慮のうえ、燃料確保の各種対策の検討のうえ、燃料確保計画の策定を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月～5月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・検討委託業務の発注							
5月	[5月] 南トラ推進本部会議にて検討チーム設置							
6月	[6月] 総合防災訓練での確保対策の検証 ・製油所からの燃料搬送訓練 (拠点でのミニSSの開設運営)							
7月	[7月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・庁内検討チームの立ち上げ(第1回)							
8月								
9月	[9月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・庁内検討チーム会議の実施(第2回) ・対策の洗い出し							
10月								
11月								
12月								
1月	[1月] 燃料確保計画(案)のとりまとめ ・庁内検討チーム会議の実施(第3回)							
2月	[1～2月] 燃料確保計画(案)を行動計画へ反映							
	[2月] 燃料確保計画の策定完了							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 燃料確保計画の策定 (対策の推進)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急期機能配置計画調整業務委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)			
種別	地震対策	当初予算額	7,592千円	補正後予算額				
事業概要・目的 南海トラフ地震発生時、避難所や応急仮設住宅用地等の様々な機能が必要となるが、特定の施設・用地に競合するおそれがあるため、事前に必要な機能の配置を計画するものである。 【必要な機能の例】応急救助機関の活動拠点、避難所、医療救護所、物資集積所、遺体検案・安置所、仮埋葬地、応急仮設住宅建設用地、災害廃棄物仮置場など 市町村が作成した機能配置計画をもとに、市町村単位で不足している機能の広域調整を行うにあたって、高幡圏域をモデル圏域として検討を行う。								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
4月	応急期機能配置計画調整委託業務 入札・業務委託契約締結							
5月								
6月	市町村応急期機能配置計画をとりまとめて関係各課に情報提供							
7月								
8月								
9月	第1回検討会 (機能の広域調整に関して相互に協力することの確認、市町村の機能の過不足状況の確認、予備地の確認)							
10月								
11月								
12月	第2回検討会 (広域調整素案の提示、県及び各市町村との意見交換)							
1月								
2月								
3月	第3回検討会 (広域調整(案)の提示、各市町村の承認)							
年度末	(求める具体的な成果) モデル地域として実施する高幡圏域での応急期機能配置計画広域調整を完了					(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策検討委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	有光 (2099)	
種別	地震対策	当初予算額	15,570千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域津波避難計画の点検結果をもとに、津波避難経路の安全を確実に確保するため、地域毎の課題等を整理し、緊急性や優先順位を見極めた対応方針の検討するための資料作成・分析を行う委託業務を実施する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	4/27 委託業務契約					
5月	実施箇所決定 N=90箇所					
6月						
7月		主要避難ルートに対する避難困難性の検証				
8月	避難場所への到達困難性の指標化					
9月			対策が必要なエリアの絞り込み			
10月	課題の洗い出しと方向性のとりまとめ					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 対策の方向性検討 N=90箇所	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	物資配送計画策定事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	19,946千円	補正後予算額		
事業概要・目的 南海トラフ地震発災時、県・市町村において物資需要等の正確な情報把握に時間を要することや、民間の物資の供給能力が低下し、被災者の生活の維持のための必要な水・食料等の生活必需品等の調達・確保が困難になることが想定される。 このため、県外から県物資拠点に緊急輸送された物資をどのように配送するのかを県全体の物資配送計画として策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	物資配送計画作成協議会運営委託業務 4/24 入札・業務委託契約締結					
5月	(先行広域拠点) 春野総合運動公園					
6月	【6月】第1回ワーキンググループ開催					
7月	(基本方針の説明及び進め方概要説明)		第1回検討協議会開催 ・総合防災拠点の状況 ・作成のスケジュール共有			
8月	【8月】第2回ワーキンググループ開催					
9月	(拠点配送マニュアル(素案)の審議)					
10月	第2回検討協議会開催 ・拠点配送マニュアル素案の審議		(その他の拠点) 【7月】第1回ワーキンググループ開催 (基本方針の説明及び進め方概要説明)			
11月			全市町村に市町村物資配送計画の策定に関する翌年度予算確保の働きかけ			
12月	【12月】第3回ワーキンググループ開催		【11月】第2回ワーキンググループ開催			
1月	(拠点配送マニュアル(案)の確認)		(拠点配送マニュアル(素案)の審議)			
2月			【2月】第3回ワーキンググループ開催			
3月	第3回検討協議会開催 ・拠点配送マニュアル承認					
年度末	(求める具体的な成果) 各拠点ごとに物資配送マニュアルを策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策の推進		所管課	消防政策課	担当者(内線)	重森 (2092)
種別	地震対策	当初予算額	36,282千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐことを目的として、平成27年6月に策定した「高知県地震火災対策指針」に基づき、各市町村による地震火災対策の加速化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	「高知県地震火災対策補助金」 市町からの補助申請受付					
5月						
6月						
7月	高知市6地区 住民ワークショップ 実施	高知市6地区以 外の10市町12 地区 簡易型感震 ブレイカーの配布				
8月						
9月	●地震火災対策連絡会(第1回)					
10月	・各市町の取り組み報告 ・県の支援策検討					
11月	・次年度予算への反映					
12月						
1月	●地震火災対策連絡会(第2回)					
2月	・次年度の取組みに向けた検討					
3月	高知市6地区 地震火災対策計 画の策定	高知市6地区以 外の10市町12地 区 簡易型感震 ブレイカーの配布				
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市6地区の地震火災対策計画の策定完了 ・計画策定済地区への簡易型感震ブレイカーの配布		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

大目標	I 壮年期の死亡率の改善	中目標（今後の基本的方針）	(2)「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進（高知家みんなの健康意識の更なる醸成）
具体的な施策	健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」		
概要	①官民協働の健康づくり運動により、健康づくりに取り組む県民が増加している。 ②働き盛りの死亡原因の約4割を占める生活習慣病のリスクについて理解され、職場の健康づくりが広がっている。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	県民の健康意識の醸成が進み、保健行動が定着化する。 目標値：全市町村で高知家健康パスポート事業が活用されている、健康パスポート取得者32,000人以上		

シート番号	3
掲載ページ	P22,23

内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)			
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策			
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要な応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況（実績等）	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載			
取組	①健康パスポート	②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート	②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート	②働き盛りの健康づくり		
1 四半期（4～6月）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">4/1 健康パスポートⅡ開始</div> <p>(関係機関との調整) ・問い合わせ対応 ・関係機関の取組状況の把握 ・経営者へ働きかけ</p> <p>(広報) 4月・テレビCM放送 ・さんSUN高知4月号 ・ラジオ放送 ・市町村広報紙掲載 ・PR用パンフレット発行 5月・取得促進イベント開催 6月・さんSUN高知6月号</p> <p>(市町村事業との連携) 健康パスポートを活用したインセンティブ事業を未実施である14市町村への働きかけ</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">働き盛りの総合啓発</div> <p>(委託契約) 4月・委託業務説明会 5月・企画提案契約 6月・特定健診受診勧奨ポスター作成</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">健康経営支援</div> <p>(関係機関との調整) ・協会けんぽ ・労働局 ・産保センター</p> <p>・全国安全週間準備説明会で講演(6/8)</p>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">健康パスポートⅡ開始</div> <p>《発行部数(5/2現在)》 I…11,343部、II…155部</p> <p>《関係機関との調整》 ・問い合わせ対応 ・関係機関の取組状況の把握 ・参加施設開拓(4/20現在) 特典協力：320施設 ポイント付与：1,181施設 ・企業向けチラシ配布</p> <p>《広報》 4月・イベントテレビCM放送 ・さんSUN高知4月号 ・ラジオ放送 ・PR用パンフレット発行 5月・取得促進イベント開催 参加者：704名 (新規交付者：389名) ・県労働者福祉協議会季刊誌への記事掲載</p> <p>《市町村事業との連携》 5月・市町村担当会にて保険者努力支援制度の説明(国保指導課)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">働き盛りの総合啓発</div> <p>・健康づくりと口メモ(KUTV) ・H29プロポーザル(5月)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">健康経営支援</div> <p>県内6会場で開催する職場の健康づくり応援研修会(共催:協会けんぽ)の日程等を決定(4月) ・協会けんぽ5月号に研修会の案内を掲載 ・こうち健康経営プロジェクト2017(高知新聞社主催)に向けた協会けんぽ高知支部との協議(5/12,18)</p>	
	2 四半期（7～9月）	<p>(広報) 7月・県民ニュース 8月・テレビCM 9月・PRパンフレット発行 ・さんSUN高知9月号</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">7月 職場の健康づくり応援研修会</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">テレビCMによる啓発(8/7～9/30) (健康増進月間)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">情報提供出前講座の実施</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">9月 健康経営セミナー開催</div>		

	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)	
内容	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり	①健康パスポート ②働き盛りの健康づくり
3 四半期 (10 ～ 12 月)	<ul style="list-style-type: none"> (関係機関との調整) ・問合せ対応 ・関係機関の取組状況の把握 (経営者へ働きかけ) ・協会けんぽ ・商工会議所、商工会 ・ロータリークラブ ・経営者協会 ・中小企業家同友会 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">H29取組を踏まえたH30事業内容の検討</div> <ul style="list-style-type: none"> (資材配布) ・不足する資材の追加配布 (広報) ・ラジオCM (取得促進イベント) ・FM高知ルーラン(11月) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">H30取組に向けた関係機関への協力依頼・調整等</div> <ul style="list-style-type: none"> (関係機関との調整) ・市町村等説明会 					
4 四半期 (1 ～ 3 月)	<ul style="list-style-type: none"> (関係機関との調整) ・参加施設開拓 (H30実施準備) ・H30委託業者を決めるプロポーザルの実施 (広報) ・龍馬マラソンでのPR (関係機関との調整) ・市町村、参加施設説明会 《官民協働》 ・パスポートⅢの実施にあたり、特典の拡大が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健所と協会けんぽ担当者会実施、次年度の対応協議 				

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
		高知家健康パスポート事業を活用する市町村の増加：全市町村	①高知家健康パスポートを活用した独自のインセンティブ事業を実施する市町村の増加：30市町村 ②健康パスポート取得者数：22,000人以上

大目標	Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標（今後の基本的方針）	(1)在宅医療・介護の推進
具体的な施策	在宅歯科医療の推進		
概要	①在宅歯科医療のニーズを把握し、連携室の利用を向上させる。 ②専門知識の習得に加え、手技を身につけるための実技研修を組み込み実施する。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する 目標値：在宅歯科医療連携室の利用件数年間200件以上		

シート番号	14
掲載ページ	P37

内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)	
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績		
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成
1 四半期 (4～6月)	<p>連携室機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科診療の重要性について各種職能団体、市町村包括支援センターへの周知 <p>連携室幡多サテライトの設置(5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報資材の作成 <p>幡多サテライトの周知</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知学園短期大学とスケジュール及び研修内容の協議 高知学園短期大学への委託 <p>・関係者への研修案内</p>			<p>県歯科医師会との在宅歯科連携室契約締結(4月)</p> <p>連携室幡多サテライトの準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営開始に向けた県歯科医師会との協議(4/27) <p>連携室幡多サテライト運用開始(5/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村包括支援センターや介護支援事業所を通じた周知を依頼 	<p>在宅歯科医療従事者研修会に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> スケジュール及び研修内容の協議(4月) <p>学園短期大学との契約締結(5月)</p>
2 四半期 (7～9月)	<ul style="list-style-type: none"> 協議会において関係機関による在宅歯科診療利用促進に向けた協議 協議結果をふまえた関係機関への再周知 <p>歯科医師会、幡多福祉保健所と運営状況の協議</p> <p>(年度末まで継続)</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) 				

内容	計画(P)			実行(D)		評価(C)・改善(A)	
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握 ②在宅歯科に携わる人材の育成
3 四半期 (10～12月)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 歯科医師を対象とした研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師会と研修内容の検討(摂食嚥下等) ・研修実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・実施状況をふまえた、次年度の方向性の決定 ・予算化 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・実施状況をふまえた、次年度の方向性の決定 ・予算化 </div>					
4 四半期 (1～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の連携室の稼働実績のとりまとめ ・歯科医師会と次年度に向けた打合せ 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・高知学園短期大学と次年度に向けた打合せ 					

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
		訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する 目標値：在宅歯科医療連携室の利用件数年間200件以上	<在宅歯科医療連携室> 在宅歯科医療のニーズを把握し、連携室の利用を向上させる <在宅歯科人材育成> 専門知識の習得に加え、手技を身につけるための実技研修を組み込み実施する

大目標	2 地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標 (今後の基本方針)	(2) 病気になっても安心な地域での医療体制づくり
具体的な施策	訪問看護サービスの充実		
概要	訪問看護師数を全国平均の数に近づけるために訪問看護に従事する看護師を確保する。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	訪問看護師の従事者数 … 295人 (県立大学の中山間地域等訪問看護師育成講座にて78名育成) *H26年12月:211人、H28年12月:280人(衛生行政報告例)		

シート番号	20
掲載ページ	P.41

内容	計画(P)		実施上の課題等		実行(D)		評価(C)・改善(A)																																																		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策																																																		
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載																																																		
取組	訪問看護サービスの確保 訪問看護師の確保	訪問看護サービスの確保 訪問看護師の確保	訪問看護サービスの確保	訪問看護師の確保	訪問看護サービスの確保	訪問看護師の確保	訪問看護サービスの確保	訪問看護師の確保																																																	
第1四半期	<p>中山間地域等訪問看護サービス確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定・交付決定 ①派遣事業の開始 ②関係機関への事業の広報、ポスター発送 ③あつたか等の調整 ・4/27 四万十町 ・4/26 本山町 ④第1回中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整) 4/20 ・中芸地区医師会と調整(5/8) 第2回中芸地域調整会(6/中旬) ⑤黒潮町の訪問看護支援 ・関係者間での会議 奇数月に1度開催(5/26) <p>事業開始にむけた事務調整</p> <p>研修による継続的な育成開始</p> <p>契約</p> <p>中山間地域等訪問看護師育成講座</p> <p>退院調整研修(新)、ST管理者研修等</p> <p>新人訪問看護師確保 H30年度卒業生の進路指導 ・H29年1月から県内看護学校訪問実施 ・リーフレットにて説明、先輩看護師と意見交換等実施 ・県立大学推進会議にて評価講座開講 4/18~ ・H30年度からの寄附講座運営について、補助対象や支援について検討</p>		<ul style="list-style-type: none"> 訪問件数は確実に伸びているが、郡部のサテライト設置が可能となったことから、今後は地域の連携強化を図る上では、包括化、ネットワーク化を促進することが課題。 あつたかふれあいセンター等での訪問看護のPR <p>・寄附講座の受講者の確保が課題</p> <p>* H29年度前期の研修には、6か月研修参加者が1名のみ。研修方法、カリキュラム、体系の制度の検討。6月から大学等と検討開始。</p> <p>・サテライトステーションの設置・拡大 黒潮町での情報収集と調整に着手</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①あつたか調整会 4/26本山町 4/27四万十町 ②中芸地区調整 4/20 中芸包括支援センター ③中芸地区医師会との調整 5/8 はまづ医院、田野HP、中芸クリニック 和田医院 ④5/11のケアマネ定例学習会にて地域にあった訪問看護のあり方の報告(中芸包括支援センターとの連携) ⑤中芸地区の訪問看護、介護、支援センター合同学習会開催 <p>・関係者間での会議 奇数月に1度開催(5/26)</p>	<p><事業開始に向けた事業調整></p> <ul style="list-style-type: none"> ①寄附講座開講式4/18 ②退院調整研修、ST管理者研修の委託契約(5月上旬) <p>H30年度の研修方法、体系の制度の検討予定(6月上旬から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立大学 ○訪問看護ステーション連絡協議会 	<p>予定どおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮町:訪問看護に対する意向確認 ・大川村:近隣の医療機関との調整及び方針の確認 ・仁淀川町:診療所からの訪問と訪問看護ステーションおちとの連携推進 ・中芸地区の主な医師から、訪問看護、介護、市町村、医師等の連携活動について了解を得る。(5/8) 																																																			
第2四半期	<p>第1回訪問看護推進協議会</p> <p>—内容— 訪問看護師育成状況(新人、新任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・STの設置拡大 サテライトの推進 ・サービス確保対策 事業評価 <p>事業の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不採算地域への訪問看護活動状況の分析 ・あつたか等進捗管理 ・中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整) ・関係者間での会議 奇数月に1度開催(7月) <p>新人訪問看護師研修生状況把握 ・県立大学推進会議にて評価</p> <p>新人訪問看護師確保 ・看護学校教務主任に協力依頼</p> <p>進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ①研修生の学習状況の確認 ②後期訪問看護師研修受講者申込状況確認 <p>事業の評価 ・訪問看護推進協議会でも進捗管理</p>	<p>中山間地域等訪問サービス提供数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>回数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度</td> <td>746</td> <td>3,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>908</td> <td>4,933</td> <td>24%増</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>1,264</td> <td>7,642</td> <td>54.9%増</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1,470</td> <td>9,055</td> <td>18.5%増</td> </tr> </tbody> </table>		件数	回数	前年度比	H25年度	746	3,979		H26年度	908	4,933	24%増	H27年度	1,264	7,642	54.9%増	H28年度	1,470	9,055	18.5%増	<p>寄附講座受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H29年度</th> </tr> <tr> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>後期</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28年度</td> <td>前期</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H29年度</td> <td>前期</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			H29年度			後期	前期	その他	H27年度	後期	6	—	5	H28年度	前期	5	1	5	後期	3	—	11	H29年度	前期	1	6	8	後期	—	—	—			
	件数	回数	前年度比																																																						
H25年度	746	3,979																																																							
H26年度	908	4,933	24%増																																																						
H27年度	1,264	7,642	54.9%増																																																						
H28年度	1,470	9,055	18.5%増																																																						
		H29年度																																																							
		後期	前期	その他																																																					
H27年度	後期	6	—	5																																																					
H28年度	前期	5	1	5																																																					
	後期	3	—	11																																																					
H29年度	前期	1	6	8																																																					
	後期	—	—	—																																																					

		計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)	
内容		実施計画	変更計画	実施上の課題等		計画に対する実績	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
				第3 四半期	<p>派遣調整と進捗管理</p> <p>後期研修開講</p> <p>第2回 訪問看護推進協議会 検討内容を分析し、29年度以降の取組内容を検討</p> <p>研修生の学習状況の把握 新人訪問看護師確保状況の検討</p> <p>事業の評価 ・訪問看護推進協議会でも進捗管理</p> <p>・関係者間での会議 奇数月に1度開催 ・あつたか等進捗管理 ・中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整)</p>		
第4 四半期	<p>派遣調整と進捗管理</p> <p>事業の進捗管理</p> <p>第3回 訪問看護推進協議会 ・サービス確保対策事業評価 ・寄附講座等研修評価</p> <p>・関係者間での会議 奇数月に1度開催 ・あつたか等進捗管理 ・中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整)</p> <p>事業の評価 関係機関による事業内容の評価の実施</p>						

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
		訪問看護師の従事者数をH26年度末の数より84人の増を目指す。	<p>【到達目標】訪問看護師の従事者数を増やす。 ・研修修了生 … 中山間枠10名+全域枠16名 ・訪問看護ST採用者数(研修受講者)の増</p> <p>訪問看護寄附講座修了の訪問看護師の確保 新人:6名 (新任:12名予定) 新任期:前期中山間枠1名+全域枠8名=9名 新任期:後期数山間枠数名+全域枠数名=数名 中山間地域等への訪問件数の増 H27年度 … 54.9%増 H28年度 … 18.5%増 H29年度 … H28年度増をめざす サテライトステーション設置に関する地域との連携と設置</p>

内容	計画(P)				実行(D)		評価(C)・改善(A)		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策		
記載方法等	記載時期: 年度当初 記載内容: 実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期: 年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容: 実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期: 四半期毎 記載内容: 計画に対する実施状況(実績等)		記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載		
第3 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">システム案の実施設計</div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; color: blue;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委員等の医療機関に対するヒアリングの実施(検討会議説明後のシステム説明、必要な機能)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">進捗状況報告会(中間)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> モデル病院における退院支援指針定着研修の実施(7~12月) ◆病院管理者対象研修 ◆病院職員対象研修 当該地域全体における退院支援指針活用研修の実施(7~3月) ◆多職種協働研修 ◆コーディネーター能力修得研修 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(通年)</div>							
第4 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">第3回検討会議の開催(システム最終内容検討、H30年度スケジュール、今後の取組予定等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">医師会等関係機関に、システム内容について周知</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">当該地域全体における退院支援指針活用研修の実施(7~3月) ◆コーディネーター能力修得研修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(通年)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">進捗状況報告会(最終)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事業の結果を踏まえた研修プログラムの改善</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">退院支援指針の説明(高齢者福祉課実施の医療・ケアマネジャー合同説明会において)</div>							

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
①医療		○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む … 回復期の病床数 685床の増 ○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する … 在宅療養支援診療所等の数 21施設の増 … 在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った医療機関数、請求回数(訪問診療に係る医療需要の伸率) 8%の増	【到達目標】 ○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む … 回復期の病床数 342床の増 ○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する … 在宅療養支援診療所等の数 10施設の増 … 在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った①医療機関数、②請求回数(訪問診療に係る医療需要の伸率) 5%の増

大目標	地域地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標 (今後の基本方針)	医療人材(医師・看護職員等)の確保
具体的な施策	医師の育成・資質向上に向けた支援		
概要	①大学等と連携して、奨学金受給者に対する支援を行う。 ②高知医療再生機構や地域医療支援センターと連携して、医師のキャリア形成等の支援を行う。 ③県外医師の情報収集や医師・関係機関への働きかけを行う。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が緩和されている。 ・県内初期臨床研修医採用数・・・70人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・40人 ・二次医療圏別医師数・・・安芸94人以上、高幡95人以上、幡多202人以上 ・産婦人科(産科・婦人科含む)医師数・・・72人 ・新たな専門医制度における総合診療医研修プログラム実施医師数・・・各年次4人(H29～) ・新たな専門医制度における研修プログラムを実施する基本領域・・・全19基本領域		

シート番号	
掲載ページ	P45,46

内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)																																																																																															
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策																																																																																															
記載方法等	記載時期: 年度当初 記載内容: 実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期: 年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容: 実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期: 四半期毎 記載内容: 計画に対する実施状況(実績等)	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載																																																																																															
取組	①医学生・若手医師の育成支援口	①医学生・若手医師の育成支援	①医学生・若手医師の育成支援	①医学生・若手医師の育成支援	①医学生・若手医師の育成支援																																																																																															
	<p>高知県・高知大学連絡協議部会</p> <p>奨学金を受給中の高知大学生及び償還猶予期間内の大学関連医師の状況を確認。</p> <p>医師養成奨学金貸付金制度等運営会議</p> <p>県、高知大学、医療機関等で償還猶予期間内医師の状況を共有。キャリア形成と義務が両立できる仕組みを充実。</p> <p>第1回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会</p> <p>医師確保の取り組み、新専門医制度による研修プログラムの検証、第7期保健医療計画について審議。</p>	<p>②県外医師の情報収集、働き掛け</p> <p>高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み(通年)</p> <p>専門研修プログラムの情報収集・提供(支援センター)</p> <p>研修医に対して、新専門医制度に関する情報提供を実施。</p> <p>医師のキャリア形成支援(再生機構)</p> <p>資格取得等の医師のキャリア形成に向けた活動を助成する。総合診療医の養成を重点的に進める。</p>	<p>②県外医師の情報収集、働き掛け</p> <p>40歳未満の医師の推移</p> <table border="1"> <caption>40歳未満の医師の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>30歳未満</th> <th>30～39歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成16年</td><td>177</td><td>517</td></tr> <tr><td>平成18年</td><td>177</td><td>474</td></tr> <tr><td>平成20年</td><td>135</td><td>465</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>137</td><td>414</td></tr> <tr><td>平成24年</td><td>143</td><td>390</td></tr> <tr><td>平成26年</td><td>153</td><td>364</td></tr> <tr><td>H28</td><td>190</td><td>360</td></tr> </tbody> </table> <p><出典>平成16年～平成26年: 医師歯科医師薬剤師調査、H28: 健康政策部調べ</p> <p>高知大学医学部附属病院採用医師数(平成18年度～29年)</p> <table border="1"> <caption>高知大学医学部附属病院採用医師数(平成18年度～29年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>採用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>25</td></tr> <tr><td>H19</td><td>14</td></tr> <tr><td>H20</td><td>11</td></tr> <tr><td>H21</td><td>23</td></tr> <tr><td>H22</td><td>17</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15</td></tr> <tr><td>H24</td><td>19</td></tr> <tr><td>H25</td><td>13</td></tr> <tr><td>H26</td><td>24</td></tr> <tr><td>H27</td><td>24</td></tr> <tr><td>H28</td><td>25</td></tr> <tr><td>H29</td><td>25</td></tr> </tbody> </table> <p>初期臨床研修医の採用数の推移(H16～H29)</p> <table border="1"> <caption>初期臨床研修医の採用数の推移(H16～H29)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>高知大学医学部附属病院</th> <th>その他の基幹型臨床研修病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H16</td><td>22</td><td>19</td></tr> <tr><td>H17</td><td>16</td><td>29</td></tr> <tr><td>H18</td><td>7</td><td>29</td></tr> <tr><td>H19</td><td>20</td><td>24</td></tr> <tr><td>H20</td><td>15</td><td>23</td></tr> <tr><td>H21</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H22</td><td>26</td><td>15</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15</td><td>24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>17</td><td>33</td></tr> <tr><td>H25</td><td>11</td><td>35</td></tr> <tr><td>H26</td><td>22</td><td>30</td></tr> <tr><td>H27</td><td>17</td><td>41</td></tr> <tr><td>H28</td><td>19</td><td>40</td></tr> <tr><td>H29</td><td>16</td><td>41</td></tr> </tbody> </table> <p>○今後のスケジュール(案) ・新整備指針に基づいて、各領域の整備基準を確定(H29年3～4月) ・基幹施設から、プログラム募集(H29年5月～) ・都道府県協議会との協議(H29年6月～) ・研修プログラムの審査(H29年7月～) ・専攻医の募集開始(H29年8月～) ・H30年4月スタート予定 ○総合診療専門医について ・基本領域専門医の一つとして、H30年4月スタートする予定。 ・臓器、年齢、性別等に関わらず、日常遭遇する幅広い疾患に対応。地域を診る視点も重要(在宅、保健、介護、看取りなど) ・当面、機構内で制度設計を行う(今後、早急に検討) ・他領域の専門医資格取得のキャリアパス、他領域からの参入の仕組みを検討する ・研修プログラム(検討中) 内科研修(1年間)、小児科、救急、(外科)研修、総合診療研修(中小病院・診療所、一定規模の病院) ※全国知事会社会保障常任委員会における日本専門医機構の説明資料より抜粋</p>	年度	30歳未満	30～39歳	平成16年	177	517	平成18年	177	474	平成20年	135	465	平成22年	137	414	平成24年	143	390	平成26年	153	364	H28	190	360	年度	採用数	H18	25	H19	14	H20	11	H21	23	H22	17	H23	15	H24	19	H25	13	H26	24	H27	24	H28	25	H29	25	年度	高知大学医学部附属病院	その他の基幹型臨床研修病院	H16	22	19	H17	16	29	H18	7	29	H19	20	24	H20	15	23	H21	18	18	H22	26	15	H23	15	24	H24	17	33	H25	11	35	H26	22	30	H27	17	41	H28	19	40	H29	16	41	<p>○高知大学家庭医療学講座の延長(H29～H33年度)</p> <p>○医師養成奨学金貸付金 ・H28改正条例の施行(4/1) ・新規貸与者の募集(4/3～4/28) ・貸付金制度説明会(4/12) ・高知県・高知大学連絡協議部会(4/24) ・医師養成奨学金貸付金制度等運営会議(4/24) 在学中の受給辞退者、県外医療機関とマッチングした学生への対応を協議 ・継続者への前期分支払(4/28、5/31) ・新規申請者への前期分支払(6/30)</p> <p>○キャリア形成支援のための公募事業 ・募集、審査、決定</p> <p>○初期臨床研修連絡協議会(6/5)</p>	<p>○県外2私立大学との地域医療支援に係る連携 ・協定の締結(4/1) ・大学との協議(5/22) ・県内医療機関の視察(6/15)</p> <p>○医師養成奨学金貸付金 ・新規申請者は地域枠24名、一般枠15名、特定科目加算4名。 ・定員を超えるが、2年生以上の申請者が9名おり、予算の範囲内での対応が可能。</p> <p>○キャリア形成支援のための公募事業 ・専門医養成支援事業への応募が予定を超えたため、精査のうえ、一定減額して交付決定を行った。</p>
年度	30歳未満	30～39歳																																																																																																		
平成16年	177	517																																																																																																		
平成18年	177	474																																																																																																		
平成20年	135	465																																																																																																		
平成22年	137	414																																																																																																		
平成24年	143	390																																																																																																		
平成26年	153	364																																																																																																		
H28	190	360																																																																																																		
年度	採用数																																																																																																			
H18	25																																																																																																			
H19	14																																																																																																			
H20	11																																																																																																			
H21	23																																																																																																			
H22	17																																																																																																			
H23	15																																																																																																			
H24	19																																																																																																			
H25	13																																																																																																			
H26	24																																																																																																			
H27	24																																																																																																			
H28	25																																																																																																			
H29	25																																																																																																			
年度	高知大学医学部附属病院	その他の基幹型臨床研修病院																																																																																																		
H16	22	19																																																																																																		
H17	16	29																																																																																																		
H18	7	29																																																																																																		
H19	20	24																																																																																																		
H20	15	23																																																																																																		
H21	18	18																																																																																																		
H22	26	15																																																																																																		
H23	15	24																																																																																																		
H24	17	33																																																																																																		
H25	11	35																																																																																																		
H26	22	30																																																																																																		
H27	17	41																																																																																																		
H28	19	40																																																																																																		
H29	16	41																																																																																																		
	<p>奨学金受給者に対する支援</p> <p>償還期間内医師に対する個別面談等を実施。</p> <p>第2回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会</p> <p>医師確保の取り組み、新専門医制度による県内研修プログラムへの応募状況、第7期保健医療計画について審議。</p>	<p>研修医の確保に向けたPR(再生機構)</p> <p>県内外の医学生に高知県の若手医師に対する支援制度や、県内臨床研修病院を紹介する。</p> <p>女性医師の復職支援(再生機構)</p> <p>復職に向けた相談対応や研修受入機関との調整を行う。</p>	<p>医師専門誌への情報の掲載</p> <p>県外の医師に高知県の医師に対する支援策をPRし、高知県への赴任に興味を持って貰う。</p> <p>県外大学との連携強化</p> <p>連携協定を締結した県外大学と、医師派遣だけでなく、医学生・看護学生の研修の受け入れ等、連携事業の推進に向けて、県、大学、関係者による協議会等で協議を行う。</p>																																																																																																	

表1 二次医療圏別医師数の推移
対象: 医療機関(病院及び診療所)で診療に従事している医師

年度	総数	再掲				
		安芸	中央	高幡	幡多	高知市 高知大学
平成16年	2,089	104	1,683	105	207	1,036 298
平成18年	2,077	94	1,711	90	182	1,088 292
平成20年	2,100	86	1,741	93	180	1,097 305
平成22年	2,095	88	1,749	85	173	1,102 303
平成24年	2,136	91	1,776	88	181	1,162 292
平成26年	2,162	90	1,811	83	178	1,196 300
H28	2,190	95	1,843	81	171	1,209 326
H28-H26	28	5	32	-2	-7	13 26

<出典>平成16年～平成26年: 医師歯科医師薬剤師調査、H28: 健康政策部調べ

表2 主たる診療科別医師数の推移
対象: 医療機関(病院及び診療所)で診療に従事している医師

年度	県条例特定加算科目の診療科				増加診療科		
	産婦人科系	小児科	麻酔科	脳神経外科	臨床研修修医	整形外科	救急科
平成16年	72	100	53	63	-	166	-
平成18年	72	101	47	61	73	172	15
平成20年	68	98	54	59	81	171	16
平成22年	63	100	54	63	79	169	17
平成24年	62	104	63	66	89	173	26
平成26年	62	102	64	68	102	178	28
H28	63	106	66	70	118	183	28

<出典>平成16年～平成26年: 医師歯科医師薬剤師調査、H28: 健康政策部調べ

内容	計画(P)				実行(D)		評価(C)・改善(A)		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策		
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載		
第3 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 奨学金受給者に対する支援 償還期間内医師に対する個別面談等を実施。 </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 高知県・高知大学連絡協議部会 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 奨学金を受給中の高知大学生及び償還期間内の大学関連医師の状況を確認する。 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 医師ふるさとネットの運営 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 県外在住の県出身医師に高知県の医師に対する支援策をPRし、Uターンに興味を持って貰う。 </div>							
第4 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 県内の初期臨床研修医、専攻医等の状況把握 </div>								

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
○医師養成奨学貸付金 ・新規申請者 地域枠 24名、一般枠 15名、特定科目加算 4名(小児科2、脳神経外科2) ○キャリア形成支援のための公募事業 ・交付決定 80件 ○県外私立大学への寄附講座の設置 ・2大学	○県外私立大学からの医師派遣 ・4医療機関へ4名	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が緩和されている。 ・県内初期臨床研修医採用数・・・70人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・40人 ・二次医療圏別医師数・・・安芸94人以上、高幡95人以上、幡多202人以上 ・産婦人科(産科・婦人科含む)医師数・・・72人 ・新たな専門医制度における総合診療医研修プログラム実施医師数・・・各年次4人(H29～) ・新たな専門医制度における研修プログラムを実施する基本領域・・・全19基本領域(H29～)	・県内初期臨床研修医採用数・・・63人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・29人

大目標	IV 少子化対策の抜本強化	中目標 (今後の基本方針)	○「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開
具体的な施策	母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実		
概要	①妊娠期からの支援が必要な家庭への早期に確実なフォローを強化するため、市町村への支援を実施する ②市町村の子育て世代包括支援センターの設置を推進する		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	・妊娠11週以下での妊娠の届出率→全国水準 ・産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)→増加 ・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える→増加 ・乳幼児健診の未受診者に対して(妊娠期からを含む)①いつまでに状況を把握するか②把握方法③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数 →全市町村		

シート番号	
掲載ページ	P.69

内容	計画(P)				実行(D)				評価(C)・改善(A)	
	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進
第1四半期			子育て世代包括支援センターの設置状況							
第2四半期										

年度	設置市町村		取組を進めている又は準備中の市町	
	うち市	市町村名	うち市	
H27	1	(1) 高知市		
H28	4	(3) 南国市、香南市、土佐市、仁淀川町		
H29	8	(6) 安芸市、香美市、須崎市、宿毛市、四万十市、 梶原町、日高村、室戸市(年度内設置予定)	6	(1)
計	13	(10)		

内容	計画(P)				実行(D)				評価(C)・改善(A)	
	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進
第3四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">保健と福祉合同ヒアリングによる市町村の連携体制の状況確認</div> <p>・各市町村の支援の状況や福祉との連携の状況を確認・助言等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">妊産婦救急救命基礎研修実施</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">子育て世代包括支援センター連絡会(3市)</div> <p>・予算と次年度体制に向けた準備</p> <p>・H30年度実施に向けた準備</p>								
第4四半期		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">29年度実施評価と30年度取組み市町村の調整</div>								

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健ワーキングの開催(4/11) 市町村担当者会の開催(4/25) 産前・産後ケア体制づくり事業の補助金活用9市町交付決定(4月) 子育て世代包括支援センターへのフォロー(4月～) 各福祉保健所毎の市町村ヒアリング(5月～) 妊産婦救急救命基礎研修実施にむけた協議(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> 〇より多くの方の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が、より早く叶えられている 〇理想とする子どもの人数の希望が、より叶えられている ・妊娠11週以下での妊娠の届出率 →全国水準(参考:H25年度:91.4%(全国91.4%)) ・産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児) →増加(参考:H25年度:49.7%) (産前・産後ケアの充実) ・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える →増加(参考:H26年度①12/34 ②5/34市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> 【到達目標】 ・妊娠11週以下での妊娠の届出率 →全国水準維持(参考:27年度93.2%(全国92.2%)) (産前・産後ケアの充実) ・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える →増加(参考:27年度①13/34 ②8/34市町村) ・子育て世代包括支援センター設置市町村の増加(参考:28年度 5市町)

事業名	動物愛護推進事業費		所管課	食品・衛生課		担当者(内線)	讃岐 (2426)	
種別	健康	当初予算額	616千円	補正後予算額				
事業概要・目的 不幸な犬や猫を少しでも減らすため、動物愛護の精神についての普及啓発や、収容された動物を譲渡するなどの取り組みを充実させる動物愛護センターの設置を進める。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	動物愛護センター基本構想素案の検討 高知市との協議 ・設置場所 ・運営方式 ・機能、規模 等 設置場所の検討 ・適地条件の検討 ・候補地の情報収集 ・設置の可能性検討							
5月	↓ ~3月							
6月	基本構想検討委員会委員の選定							
7月	↓ 動物愛護推進協議会の開催							
8月	第1回検討委員会の開催							
9月	動物愛護ボランティアとの意見交換会 動物愛護推進協議会の開催							
10月	第2回検討委員会の開催							
11月	パブリックコメント実施 ↓ 12月議会:基本構想(案)を委員会へ説明							
12月	第3回検討委員会の開催							
1月	平成30年度基本設計に向けた準備 地元との調整							
2月	2月議会:基本構想を委員会へ報告							
3月	動物愛護推進協議会の開催							
年度末	(求める具体的な成果) ①基本構想の策定 ②設置場所の候補地選定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

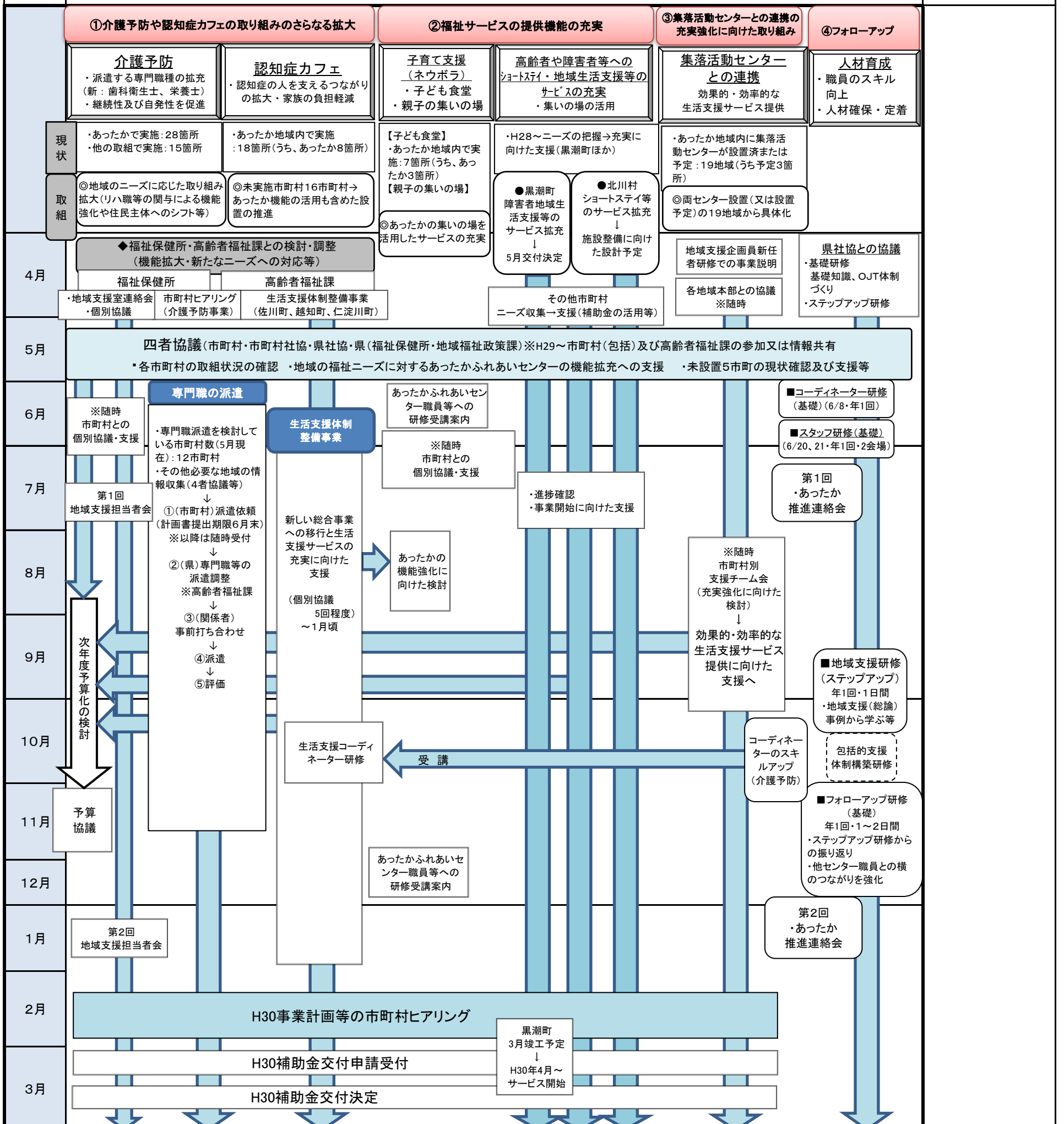
地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	277,543
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	290,548
3	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費)	健康	2,024
4	障害保健福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	16,047
5	障害保健福祉課	自殺対策費	健康	45,886
6	障害保健福祉課	障害者自立支援事業費(医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費(重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	4,689
7	児童家庭課	子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費)	健康	12,978
8	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	156,909
9	児童家庭課	児童虐待防止等対策事業費	健康	57,392
10	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	37,386
11	少子対策課	出会い・結婚支援事業費	横断的	74,492

事業名	あつたかふれあいセンター事業	当初予算額 277,543千円	所管課 地域福祉政策課	担当者 森(内9090)
種別	健康		補正後予算額	

事業概要・目的
あつたかふれあいセンターへの専門職の派遣や改築などへの支援等を通じて、介護予防の取組や認知症カフェの設置、福祉サービス等の提供機能の充実など、あつたかふれあいセンターにおけるサービス提供機能の強化を図る。

月	執行計画・目標	備考(課題及び成果等)
---	---------	-------------



年度末の目標	あつたかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数 (H30年4月から45箇所へ(対前年:2箇所の増))	あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防の取組の実施箇所数:38箇所(対前年:10箇所の増)	あつたかふれあいセンター等の認知症カフェの設置箇所数 ・設置市町村数:21市町村(対前年:3市町村の増) ・あつたかふれあいセンターでの設置箇所数21箇所(対前年:3箇所の増)	(要因分析、課題等)
達成状況				

事業名	福祉・介護人材確保事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者	宮田(内2327)	
種別	健康	当初予算額	290,548千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○人材の定着促進・離職防止対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットや福祉機器等の導入による身体的負担の軽減・働く上での悩みを解消し、定着を促進・福祉研修センターにおける小規模事業所向け研修の充実・処遇改善加算の取得を通じた介護職員の処遇改善 <p>○新たな人材の参入促進策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を可能とする職場づくり・福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化・中山間地域等の方や高校生を対象に、介護資格の取得を支援・介護福祉士を目指す学生への支援 <p>○「介護の仕事の魅力の向上」と「利用者のQOLの向上」の好循環をより強力に機能させるための新たな仕組みについて検討</p>						
月	執行計画・目標					備考(課題及び成果等)
平成29年度の具体的な進め方						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>人材の定着促進・離職防止対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善による魅力ある職場づくり ◆介護職員相談窓口の設置 </div> <div style="width: 30%;"> <p>新たな人材の参入促進策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進 ◆福祉人材センターと研修センター、ハローワークとの連携強化 ◆多様な働き方を可能とする職場づくり </div> <div style="width: 30%;"> <p>新</p> <p>人材確保の好循環の強化に向けた検討</p> </div> </div>						
4月	<p>取得支援補助金の交付決定 (52法人(4.24時))</p> <p>実施機関との協議</p> <p>周知用ポスター・チラシ作成</p> <p>研修参加時の代替職員派遣</p> <p>ハローワークへの出張相談</p> <p>先進県への視察</p> <p>制度構築に向けたコンサルティング会社との協議</p>					
5月	<p>相談窓口の開設</p> <p>取得促進に向けたパンフレットの配布</p> <p>体系的な研修の実施</p> <p>(随時実施) 職場体験・見学</p> <p>第1回セミナーの開催及び参加事業所の募集</p> <p>検討部会での意見照会</p>					
6月	<p>事業所向け説明会の開催(エリア別)</p> <p>UIターン就職相談会(大阪、東京)</p> <p>第1回検討委員会(各事業所の実態把握・取組スケジュールの確認等)</p> <p>事業所向け説明会の開催(エリア別) 参加者へのアンケート実施</p>					
7月	<p>出張相談(第1回)</p> <p>小規模事業所向け研修(3ブロックで開催)</p> <p>県外大学でのガイダンス</p> <p>第2回検討委員会(具体的な業務の切り出しについて検討)</p> <p>説明会及びアンケート結果を制度設計に反映</p>					
8月	<p>出張相談(第2回)</p> <p>研修を活かした優れた取組の発信</p> <p>人材確保支援セミナー</p> <p>第1回ふくし就職フェア</p> <p>検討部会への報告</p>					
9月	<p>出張相談(第3回)</p> <p>未経験者向けセミナー「福祉の仕事はじめの一步講座」(通年6ブロックで開催)</p> <p>業界の魅力PRによる参入促進</p> <p>UIターン就職相談会(名古屋)</p> <p>各事業所で実施</p>					
10月	<p>出張相談(第4回)</p> <p>研修受講者の就労マッチング(参入促進)</p> <p>※2 未経験者の就労前研修(定着促進)</p> <p>中山間地域就職相談会(4ブロックで開催)</p> <p>第3回検討委員会(就労マッチング)</p>					
11月	<p>離職につながる相談要因の分析</p> <p>小規模事業所向け研修(3ブロックで開催)</p> <p>UIターン就職相談会(横浜)</p> <p>第4回検討委員会(情報交換・課題改善)</p>					
12月	<p>出張相談(第5回)</p> <p>小規模事業所向け研修(3ブロックで開催)</p> <p>UIターン就職相談会(大阪、東京)</p> <p>第5回検討委員会(普及啓発に向けた検討)</p>					
1月	<p>出張相談(第6回)</p> <p>年間実績のとりまとめ 次年度に向けた課題分析</p> <p>年間実績のとりまとめ 次年度に向けた課題分析</p> <p>第2回ふくし就職フェア</p> <p>第2回セミナーの開催 啓発パンフレットの配布</p>					
2月						
3月						
年度末の目標	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターにおける就職者数 年間200人 県が支援する介護職員初任者研修の修了者数 年間242人 介護職場における離職率 14.6% 潜在介護福祉士等の就業者数 年間10人 介護福祉士養成施設への入学者数 年間73人 <p>県 …福祉・介護人材対策室 人 …福祉人材センター 研 …福祉研修センター</p>					
達成状況						

事業名	地域包括ケア推進事業費(医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費)		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	有澤 (2326)	
種別	健康		当初予算額	2,024千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
市町村、医療機関、介護関係者と協議をしながら、高齢者が退院後、円滑に在宅生活に移行し、必要なサービスを受けられるよう、在宅での療養上の留意点など、病院と介護支援専門員間で引き継ぐべき情報等を定めた「退院調整ルール」の策定に係る支援を行うことで、高齢者が円滑に在宅生活に移行できる仕組みをつくる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	安芸福祉保健所管内	中央東福祉保健所管内 南国市・香南市・香美市	嶺北	須崎福祉保健所管内				
5月	各医療機関へ個別訪問、協議	入退院時の連絡状況に関する実態調査結果を介護支援専門員へフィードバック	関係機関に対して入退院時の連絡状況に関する実態調査	市町村との合意形成	(取組内容について)関係機関への事前説明			
6月	各市町村との戦略会議	入退院時の連絡状況に関する実態調査(H28.6月分)		医療機関への説明会				
7月	6~7月頃: 医療機関・介護支援専門員との意見交換会	郡医師会との協議						
8月	7月頃: 各市町村との戦略会議	介護支援専門員との協議	入退院時の連絡状況に関する実態調査結果を介護支援専門員へフィードバック					
9月	8月頃: 介護支援専門員との協議	※開催回数は必要に応じて調整	郡医師会との協議	医療機関、介護支援専門員との協議	※開催回数は必要に応じて調整			
10月	8~9月頃: 各医療機関へ個別訪問、協議							
11月	9月頃: 各市町村との戦略会議	介護支援専門員との協議	医療関係者との協議					
12月	9~10月頃: 医療機関・介護支援専門員との合同協議	医療関係者との協議	※開催回数は必要に応じて調整	医療機関及び介護支援専門員との合同協議				
1月	関係機関への退院調整ルールの周知			介護支援専門員との協議	※開催回数は必要に応じて調整			
2月	退院調整ルール運用開始	入退院調整ルール(案)の策定		医療機関及び介護支援専門員との合同協議				
3月	退院調整ルール運用に関する相談・質疑への対応	(入退院調整ルール(案)について)郡医師会との協議		関係機関への退院調整ルールの周知				
3月	必要に応じた退院調整ルールの見直し・改善							
年度末	(求める具体的な成果) (安芸福祉保健所管内) ・退院調整ルールの策定、運用に向けた協議を通じて、医療介護の連携体制づくり (中央東・須崎福祉保健所管内) ・退院調整ルールの作成を通じて、退院後に円滑に在宅生活に移行できる仕組みづくり			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

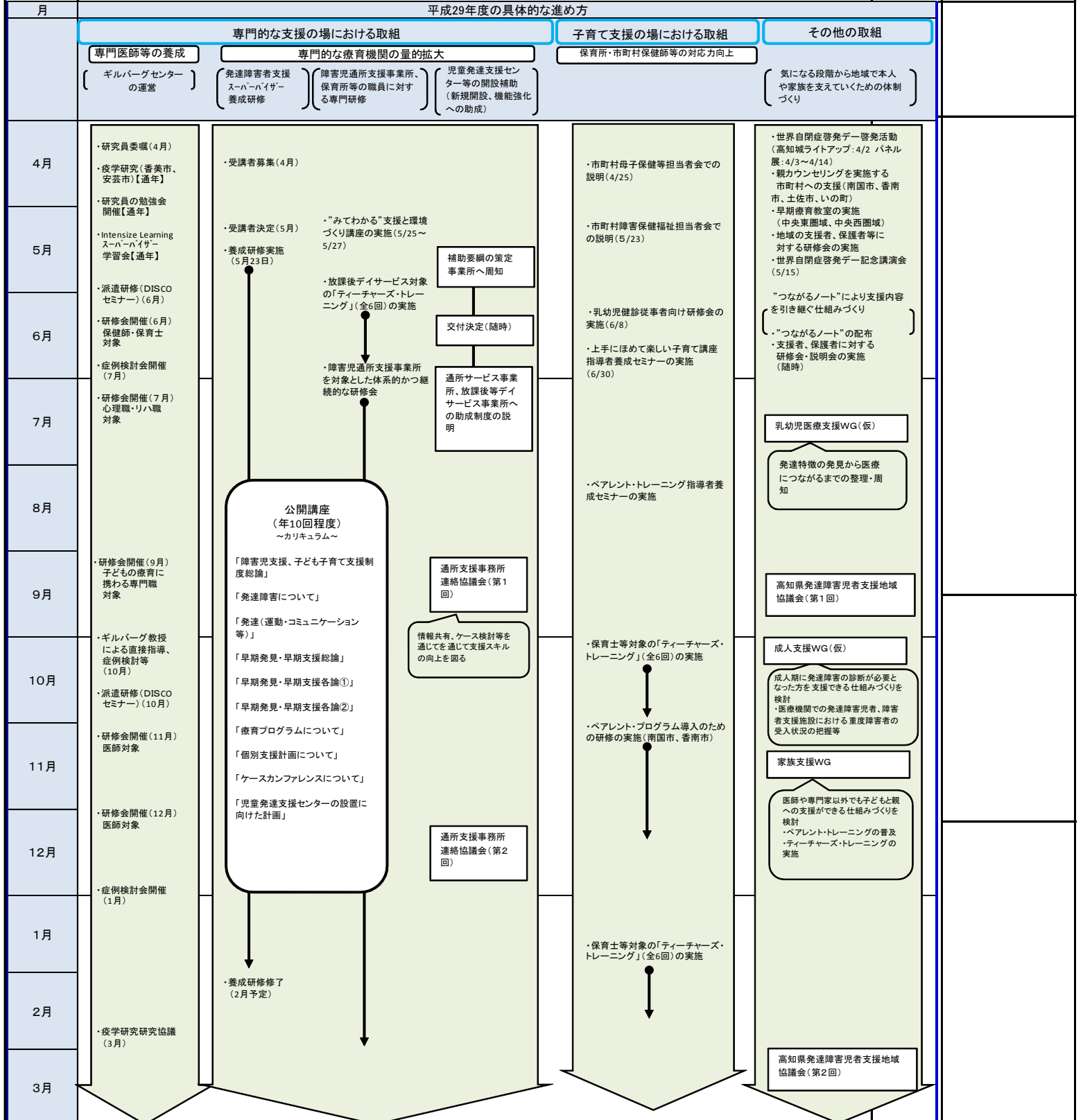
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害児・者支援事業費(発達障害児・者支援体制整備事業)	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘末・森木(内2332)
種別	健康	当初予算額	16,047千円	補正後予算額	

事業概要・目的

発達障害の診断を受けていない子どもと、不安を抱える親に対して、早期に発達支援を行うことができる仕組みづくりを行う。また、各分野の支援者が、一貫した観点からの支援を実施し、確実に引き継がれるような仕組みの普及を図る。

執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
---------	--	-----------	-------------



年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)
	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害支援スーパーバイザーの養成 公開講座を通じた障害児支援に携わる人材の育成(公開講座への参加者延300名以上) 児童発達支援事業所等の新規開設(3ヶ所) ペアレント・トレーニングの手法を使った家族支援の普及拡大(H28:3市町村→H29:6市町村) 「つながるノート」を使った支援の引き継ぎの仕組みの普及拡大 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策費	当初予算額	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘瀬 (2396)
種別	健康		45,886 千円	補正後予算額		

事業概要・目的

自殺者数は近年減少傾向にあるものの、H28年は145人と増加がみられた。年齢別にみると高齢者が多く、若年者の割合も増加傾向にある。また、自殺の主な原因は健康問題が約半数近くを占め、そのうちうつ病によるものが最も多い。さらに、都市部と比較し、中山間地域の市町村による自殺死亡率が高い現状にある。以上のことをふまえ、H28年に策定した第2期自殺対策行動計画に基づき、地域の特性に応じた取り組みを推進し、またゲートキーパー養成やいのちの電話等の相談支援体制の強化を通して悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保、さらにうつ病やアルコール健康問題への対策の強化、自殺未遂者、自死遺族への支援を中心に対策を進めていく。

【自殺者数】・H27 114人(人口動態統計) ・H28 145人(警察庁統計・発見地) 137人(警察庁統計・居住地)

月	執行計画・目標、実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	<p>計画の改定</p>	<p>1. 地域の特性に応じた取り組みの推進</p>	<p>2. 相談支援体制の充実</p>	<p>3. うつ病・アルコール健康問題への対策の強化</p>	<p>4. 自殺未遂者・自死遺族への支援</p>
4月		自殺対策強化事業費補助金の募集(予定12市町村・11民間団体)	いのちの電話相談支援体制充実のための支援	アルコール計画策定の作業	安芸圏域全体で情報共有シートを運用
5月	●計画に盛り込む内容の検討(国の方針・今後10年間の目標⇒H27の自殺死亡率から30%減を目標値とする(13.0以下))	●福祉保健所圏域のネットワーク構築 ・各圏域の現状及び課題整理(福祉保健所との協議) 5/16幡多、5/17安芸 ・現状に沿った取り組みの展開 ・関係機関の連携強化	市町村ごとにゲートキーパーを養成できるよう、リーダー研修の実施に向けた検討 自殺予防や相談機関周知のためのTVCMの放送(43本)	アルコール健康障害対策関係協議 アルコール健康障害対策連絡協議会委員選定	情報共有シート運用継続(安芸市)
6月	★関係課と取組みについて協議 ・妊産婦支援施策との連携 ・若年層への対策の強化 ・勤務問題による自殺対策の推進	6/29自殺予防関係機関連絡調整会議	6/26くらしとこころ・つながる相談会(須崎)	5/22G-Pネット検討委員会 第1回アルコール健康障害対策庁内連絡会 第1回アルコール健康障害対策連絡協議会	5/17未遂者支援検討会① 運用後、実際の事例について検証を行い、マニュアル等を見直ししていく
7月			高齢者こころのケアサポーター養成研修(中央)		未遂者支援検討会②
8月	自殺総合対策大綱見直し	国が自殺予防におけるガイドラインを公表	7/13くらしとこころ・つながる相談会(四万十市)	認知行動療法研修会 第2回アルコール健康障害対策庁内連絡会 第2回アルコール健康障害対策連絡協議会	運用実施拡大に向けた安芸管内関係機関との協議
9月		自殺対策強化事業費補助金の交付決定 市町村トップセミナーの開催	高齢者こころのケアサポーター養成研修(東部) 多重債務者無料相談会と合わせた心の健康相談会 高齢者こころのケアサポーター養成研修(西部)		未遂者支援検討会③
10月	第1回自殺対策庁内連絡会 第1回自殺対策連絡協議会		くらしとこころ・つながる相談会(高知市)		
11月		●市町村支援 ・自殺予防会議への出席 ・自殺データの提供 ・取り組みへの助言		第3回アルコール健康障害対策庁内連絡会 第3回アルコール健康障害対策連絡協議会	未遂者支援検討会④
12月	第2回自殺対策庁内連絡会 第2回自殺対策連絡協議会		くらしとこころ・つながる相談会(高知市)	アクションフォーラム	
1月	パブリックコメント	今年度から県立大学に加え、学園短期大学での開催を予定	くらしとこころ・つながる相談会(南国市) 若者向けゲートキーパー養成研修(2校)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 パブリックコメント	自殺未遂者支援研修会
2月		自殺予防関係機関連絡調整会議(研修)			未遂者支援検討会⑤
3月		今年度からフォローアップ研修の回数を増やし、より専門的な知識や対応方法を習得したゲートキーパーを養成する	高齢者こころのケアサポーターフォローアップ研修(中央・西部) くらしとこころ・つながる相談会(奈半利町)	かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修	
年度末の目標	県の実情や大綱に合わせた取り組みが展開されるよう自殺対策行動計画を改定し、計画に基づく取り組みを実施	すべての市町村で自殺対策における計画づくりが予定され、自殺の取り組みが強化される ・福祉保健所ごとに地域の実情に応じた自殺対策が展開される	身近な地域で、相談支援体制が整う	アルコール健康障害対策推進計画を策定し、あらゆる分野が連携して取り組みを進める体制を整える ・内科と精神科医が連携し、アルコール依存症やうつ病患者の早期発見早期治療につなげる	情報共有連絡システムが安芸圏域全体で運用開始される

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者自立支援事業費(医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費(重症心身障害児者等支援体制整備事業)	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘末・森木 (2334)
種別	健康	当初予算額	4,689千円	補正後予算額	

事業概要・目的

医療的ケアが必要な乳幼児については、現在、看護師等の配置が予算措置などの課題により難しく、保育所等への通園がほとんどできていないため、保育所等への訪問看護に係る経費を補助することにより、医療的ケア児が保育所等へ通園できることを目的とする。
また、医療的ケアが必要な障害児者が、医療機関へ定期受診する際に付き添いの訪問看護が必要である場合の経費を支援する。

執行計画目標 実施状況・変更計画

備考(課題及び成果等)

月	平成29年度の具体的な進め方				備考(課題及び成果等)
	保育所等での受入れ体制	適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修	家族支援	情報提供等	
	〔保育所等への加配看護師に係る経費の助成、保育所等への看護師訪問に係る経費の助成、医療的ケア児・者への受診援助〕	〔相談支援専門員等のスキルアップ〕	〔医療ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保〕	〔家族の精神面への支援〕	
4月	補助金交付要綱施行(4/1)			医療型障害児入所施設・療養介護事業所の空床、入所予定の状況把握(随時)	
5月	市町村障害保健福祉担当者会(5/23)での助成制度の説明・助言	事業所を対象とした意向調査	ヘルパー事業所の調査	ピアカウンセラー養成研修の企画・準備(重度障害児者の家族対象)	医療型障害児入所施設・療養介護事業所の入所調整(随時)
6月	市町村との協議(アセスメントシートを活用した状況把握)	人材育成研修会の企画	家族会等との意見交換(短期入所サービス利用、ピアカウンセラー養成研修)		在宅の重症心身障害児の家族向けリーフレット作成
7月		H30年度からの居宅訪問型児童発達支援の開始も考慮	医療機関等へのヒアリング・事業所開設に向けた協議		重度障害児者アセスメントシートの更新(随時)
8月					情報提供の仕組みに関する重症心身障害児施設との意見交換
重症心身障害児等サービス調整会議(第1回)					
9月	助成制度・支援に関する市町村ヒアリング(個別ニーズの把握)			ピアカウンセラー養成研修(基礎研修①)	
10月	助成制度のフォローアップ検討	人材育成研修会の実施	医療機関等への支援策の検討	ピアカウンセラー養成研修(基礎研修②)	相談対応窓口の設置(情報提供の一元化)
11月			医療機関等への事業所開設に向けた協議	ピアカウンセラー養成研修(基礎研修③)	
12月					
1月				ピアカウンセラー養成研修(実践研修)	
重症心身障害児等サービス調整会議(第2回)					
2月			家族会等との意見交換(ピアカウンセラーの活動計画)		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・個々のニーズに応じて医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整っている。 ・医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所が整備されている。 ・医療的ケア児が利用できるサービスなどの情報が分かりやすく提供できている。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名:子どもの未来応援事業費(子どもの居場所づくり推進事業費)

所管課:児童家庭課

担当者(内線):吉井 友梨(2300)、掛水 隆司(2347)

種別:横断的

当初予算額:12,978千円

補正後予算額:

事業概要・目的 食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにもつながる「子ども食堂」の取組を支援する。

取組概要	子ども食堂の広がり			子ども食堂への支援				寄附金の募集(広報)				備考 (課題及び 成果等)	
	民間団体	あったか ふれあいセンター	地域子育て 支援センター	場所支援	人材支援	食材支援	子どもの居場所 づくりネットワーク 会議	居場所利用促進 研修会	県内向け		県外向け		
									個人	企業	個人		企業
子ども食堂登録制度や補助金を活用した支援	あったかふれあいセンターでの子ども食堂開催について市町村、市町村社協等に協力を依頼	地域子育て支援センターでの子ども食堂開催について市町村、社会福祉法人等に協力を依頼	各地域の社会資源(公民館、集会所等)での子ども食堂開催の可能性について市町村に確認し、可能施設についてリスト化(無料、減免対応の依頼)	ボランティア人材を確保する仕組みの構築	食材を提供する仕組みの構築	情報(各種助成金など)の共有を図るとともに、各団体からの意見等を県の施策に活かし、また、団体同士、団体と支援機関が互いに連携して取組を推進	真に困っている子どもや家族を子ども食堂等につなげるために、市町村や市町村社協、民生・児童委員、スクールソーシャルワーカー(SSW)等を対象とした研修を開催	広報誌、新聞枠、読み上げ広報等を活用して寄附募集を周知 経済団体総会等で募集チラシの配布を行うとともに、一声運動参加企業、見守り雇用主登録事業所等を個別訪問し、寄附の協力依頼	各都道府県で開催される高知県人会総会、校友会等で寄附募集を周知 高知県に所縁のある企業を訪問(県外事務所へ依頼)				
H29	子ども食堂登録制度創設(4/1) 県社協との協議(4/6) ※以降、随時開催 地域支援企画員総括会で協力依頼(4/21) 子ども食堂支援事業費補助金創設(4/25) 高知県民生委員児童委員協議会連合会第1回総会で協力依頼(4/25) 高知県老人福祉施設協議会総会で協力依頼(4/26)	【登録実績】※手続き中を含む 4団体・5箇所(平成29年5月16日現在)	【補助金実績】※手続き中を含む 1件(平成29年5月16日現在)	・小学校区別子ども食堂等開設状況一覧(社会資源リスト)作成(3月末) ※あったかふれあいセンター、集落活動センター、地域子育て支援センター、児童館、学校支援地域本部事業、公民館、集会所等を小学校区別に取組みとめ、今後、精査していく					・子ども食堂支援基金創設(3/24) 県政記者室への情報提供(4/3)	・子ども食堂支援基金創設(3/24) 県政記者室への情報提供(4/3)	・茨木・高槻・摂津県人会(4/16) ・香美市ふるさと会(4/16) ・大川村ふるさと会(4/22)	・県人会・校友会での周知 ※県人会等での周知に加えての訪問については、東京事務所内との調整のうえ、実施	
	「広がれ、子ども食堂の輪! 全国ツアーin高知」開催(5/7) 児童家庭課のホームページに「子ども食堂に関するページ」を開設(5/13)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/6) 四者協議市町村訪問(地域福祉政策課)(5/2~6/2)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/6)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/6)		「広がれ、子ども食堂の輪! 全国ツアーin高知」でフードバンク実践者による分科会実施(5/7)	「広がれ、子ども食堂の輪! 全国ツアーin高知」開催(5/7)	「広がれ、子ども食堂の輪! 全国ツアーin高知」でスクールソーシャルワーカーによる分科会実施(5/7)	・児童家庭課のホームページに「子ども食堂に関するページ」を開設(5/13) ・経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(各団体へ依頼) ・新聞枠への掲載について広報広聴課に相談	・尼崎高知系県人会(5/14) ・関東高知県人交流会(5/20) ・関東室戸会・総会(5/20) ・関東幡多の会交流会(5/20) ・東大阪高知県人会(5/21) ・近畿仁淀会(5/21) ・小津会関東支部総会及び懇親会(5/27)			
	子ども食堂開設・運営手引書の作成(6月中旬) 子どもの居場所開設準備講座の開催(6月下旬)			・H28年度に作成した社会資源リストを基に子ども食堂開催の可能性について市町村に確認し、可能施設について、無料、減免対応の検討を依頼→リスト化	・支援イメージ(案)の検討・提示		・第1回開催(6月中旬)	・SSW活用事業連絡協議会(年2~3回)での協力依頼(第1回:6月) ・子ども食堂が開設されている市町村の教育委員会、校区の学校長あてに協力依頼 ・スクールカウンセラー等を対象とした研修での協力依頼 ・民生・児童委員を対象とした各種研修での協力依頼	・さんSUN高知(6月号)に記事掲載 ・経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(各団体へ依頼) ・読み上げ広報実施	・土佐中・高校同窓会関東支部総会・大懇親会(6/3) ・東京黒潮会総会(6/16) ・東京四万十会総会及び懇親会(6/17) ・高知丸の内高校関東同窓会(初夏予定)			
	地域コーディネーター養成研修で協力依頼(7月中旬)	ブロック別市町村社協会長等意見交換会で協力依頼(6~7月)	子育て支援センター職員研修(現任者研修)での協力依頼		・大学、専門学校、県老人クラブ連合会、ボランティアセンター等に協力依頼、意見聴取	・農協、漁協等に協力依頼、意見聴取			・(一社)日本フランチャイズチェーン協会専務理事(青少年問題協議会委員)に協力依頼 ・さんSUN高知(7月号)に特集掲載 ※県外にも配布(読み上げ広報実施)	・追手前東京校友会大会・大懇親会(7/1) ・千葉高知県人会の集い(7/9)			
			●子育て支援センター(48箇所)による取組状況の整理 ・今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理						(読み上げ広報実施)				
	長寿県構想テレビ広報特別番組放送(9月初旬予定)				・意見を踏まえた仕組み(案)の提示		・第2回開催(9月上旬)		・(一社)日本フランチャイズチェーン協会に協力依頼(例年9月に来課) ・県外版さんSUN高知(9月号)への掲載(要検討)(読み上げ広報実施)				
	子どもの居場所開設準備講座の開催(10月中旬)			・市町村の了解が得られれば、市町村社協等に配布するとともに、児童家庭課HP(子ども食堂に関するページ)に掲載		・関係機関、団体、企業等との最終調整			(読み上げ広報実施)	・桂工会(高知工業高校同窓会東京支部)総会(昨年10月) ・高知学芸高校同窓会関東支部総会(昨年10月)			
									(読み上げ広報実施)	・関東高知県人大懇親会(11/10)			
									(読み上げ広報実施)	・土佐黒潮会定例会(11/25)			
									(読み上げ広報実施)	・土佐天竹会忘年会(12月中旬)			
									・第3回開催(12月中旬)				
	H30	【実施状況】(平成29年5月16日現在) ・継続開催:16箇所(いつでも:1箇所、毎朝:1箇所、週1回:1箇所、月1回:10箇所、月1回+週1回:1箇所、月1回+不定期:1箇所、週3回:1箇所) ・継続開催検討中:3箇所 ・夏休み:2箇所 ・不定期開催:1箇所 ・1日限定:1箇所 合計:7市3町・23箇所											
年度末	(求める具体的な成果) ○子ども食堂の広がり 子ども食堂実施箇所数:60箇所 ○子ども食堂への支援 場所、人材及び食材支援の仕組みの運用が開始している			(達成状況)				(要因分析、課題等)					

事業名	16 地域子育て推進事業費		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	窪田 (9641)	
種別	教育・子育て		当初予算額	156,909千円		補正後予算額		
事業概要・目的	3 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ～「高知版ネウボラ」の推進～							
■妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を強化するため、子育て支援センターの設置を進める。あわせて、主に0歳～2歳児の子育てを家庭を対象に子育ての不安等の解消を図る交流の場の設置をすすめるとともに、日常的な見守りを充実								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
取組内容	子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設			子育て支援拠点機能の充実				
4月	H29.4月 ・拠点(小規模含む)2ヶ所新設 ・利用者支援事業(基本型)1ヶ所新設 ● 市町村訪問(児童家庭課) ・取組状況や今後の取組の方向性を聞き取り、支援対象を絞り込む		● 4/21 4/25 母子保健及び地域支援担当者へ事業説明 ・市町村担当者との取組の方向性を共有し、理解を得る。 ・補助金等の活用紹介(安心子育て応援事業費補助金)					
5月	● 子育て支援センター及び市町村担当課へ訪問(随時) ・さらに詳細な取組状況を把握し、拠点設置の必要性や展開の可能性を探る		● 4/27子育て支援施設長研修 ・取組の方向性の共有 ・補助金の活用紹介					
6月	5～6月 ・拠点1ヶ所新設(予定) ● 子育て支援センターの設置もしくは、出張ひろば等の支援体制の確保が必要と思われる地域の確認 → ターゲット(支援対象)の明確化 → 県関係各課(幼保支援課 地域福祉政策課)と協議 ①新設による対応が必要な箇所の整理 ②出張ひろばの取組が必要な箇所の整理 ③多機能型保育やあったかふれあいセンター等による子育て支援体制が必要な箇所の整理		● 支援員研修 (基本研修・専門研修①)					
7月	● ターゲット(支援対象市町村)と具体的な取組の方向性を共有し、実施に向けた具体的な検討 ・補助金等の活用紹介		● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー 専門相談員等による取組支援 ・出張ひろばの実践をバックアップ ・地域との連携事業や人材の活用の実践をバックアップ ・母子保健との連携の仕組みづくりへの助言 ・利用者から地域の子育て支援ニーズ把握					
8月	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理		● 子育て支援センター職員研修(現任者研修)					
9月	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 ・市町村と次年度予算化に向けた		・取組状況の把握及び地域で子育て支援に活用できる資源の実態を把握 → 各市町村の実情に応じた拠点における機能強化に向けた事業提案補助金の活用提案等 → 県関係課(健康対策課等)との協議 ①地域連携の取組 ②母子保健との連携体制の確保					
10月	● 次年度の補助金活用要望等調査(運営事業費補助金及び安心子育て応援事業費補助金) (市町村及び子育て支援センター)							
11月			● 支援員研修(専門研修②)					
12月			● 全国セミナー(12/2 12/3) ・子育て支援の取組に対する意識や機運を高め、積極的な取組の展開を促進					
1月	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握							
2月								
3月	3月 ・拠点(小規模)1ヶ所新設(予定)							
年度末	(求める具体的な成果) ・H30年3月末:24市町村 48ヶ所 ・国もしくは県の補助制度を活用し、必要な地域に出張ひろばを開設した拠点が10ヶ所以上 ・全ての拠点で母子保健活動との連携した取組が実施されている ・半数の拠点で地域との交流もしくは協働事業が実施されている			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名: 児童虐待防止等対策事業費

所管課: 児童家庭課

担当者(内線): 弘岡 和香(2341)

種別: 横断的

当初予算額: 57,392千円

補正後予算額:

事業概要・目的 児童相談所の相談支援体制の強化と市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援により児童虐待防止対策の推進を図る。

月	取組内容	児童相談所の相談支援体制の強化	市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援	備考 (課題及び成果等)
4月	<p>【職員の専門性の確保】 ①外部専門家の招へい ②法的対応力(弁護士による法的対応の代行とサポート) ③職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化</p> <p>【一時保護の強化】 ①適切な一時保護実施の体制確保 ・天使園による一時保護の実施 若草園と契約締結(4月) 一時保護所の学習支援員等の配置(4月)</p> <p>【職員の専門性の確保】 ・弁護士による定期相談(4/11・25)、随時相談の実施 ・児童相談所新任職員研修(4/17)・児童福祉司新任研修(4/19)</p> <p>【一時保護の強化】 ・若草園と契約締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)</p>	<p>【各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援】 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言(随時) 【高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 ・市町村支援専門監等によるケース管理全般への支援等(随時)</p> <p>* 民生児童委員に要対協支援スタッフとして期待される役割・活動をまとめた冊子を作成(H29.3) →各市町村に配付 →民児協総会等を通じて、市町村から順次、民生児童委員に配付・説明予定</p> <p>* 児童相談所 援助方針会議: 毎週(火) 月例報告会議</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(4/24)</p>		
5月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導 (5/9-11、5/23-25) ・弁護士による定期相談(5/9・23)、随時相談の実施 ・児童福祉司スーパーバイザー義務研修 (前期: A日程(5/17-19)、B日程(5/31-6/2))</p>	<p>* 各市町村ヒアリング(5-6月) 要対協個別ケース検討会議への児童 民生委員の出席状況等について</p> <p>【高知市】 ・母子保健・児童福祉の連携につき5者協議(5/24)</p> <p>【各市町村】 ・市町村職員基礎研修前期(5/24)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(5/25)</p>		
6月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導 (6/5-8) ・幡多児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導 (6/12) ・弁護士による定期相談(6/13・27)、随時相談の実施</p> <p>【検証委員会による児童相談所への提言に対する対応とその進捗管理の実施】 ・児童虐待死亡事例検証委員会によるフォローアップ(6月)</p>	<p>【各市町村】 ・市町村職員中堅研修前期(6/6)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(6/5・26・29)</p>		
7月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(7/3-6、7/19-21) ・弁護士による定期相談(7/11・25)、随時相談の実施</p>	<p>【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(7/4)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援、全ケースの確認(7/24・27)</p> <p>【各市町村】 ・要保護児童対策調整機関に配置される専門職の任用後研修(8月) ・児童福祉司任用資格取得講習会(8月)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援</p>		
8月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/22-24) ・幡多児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導 (8/3-4) ・弁護士による定期相談(8/8・22)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(8月)</p>	<p>【各市町村】 ・東西ブロック別実務者責任者会(随時)</p>		
9月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(9/4-6、9/20-22) ・弁護士による定期相談(9/12・26)、随時相談の実施</p>	<p>* 各市町村ヒアリング(9-10月)</p> <p>【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(9/2)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(9/25・28)</p>		
10月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(10/10-12、10/24-26) ・弁護士による定期相談(10/10・24)、随時相談の実施 ・児童福祉司スーパーバイザー義務研修 (後期: A日程(10/31-11/2))</p>	<p>【各市町村】 ・市町村職員基礎研修後期(10/11)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 (10/23・26)</p>		
11月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/28-30) ・幡多児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/27) ・弁護士による定期相談(11/14・28)、随時相談の実施 ・児童福祉司スーパーバイザー義務研修 (後期: B日程(11/28-30))</p>	<p>【各市町村】 ・市町村要保護児童対策地域協議会 連絡会議研修会(幡多地区: 11月)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 (11/27・30)</p>		
12月	<p>【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(12/4-6) ・弁護士による定期相談(12/12・26)、随時相談の実施</p>	<p>【各市町村】 ・東西ブロック別実務者責任者会(随時)</p> <p>【各市町村】 ・市町村職員中堅研修後期(12/5)</p> <p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 (12/18・21)</p>		
1月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(1/10-12、1/23-25) ・弁護士による定期相談(1/8・22)、随時相談の実施</p>		<p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(1/25・29)</p>	
2月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/5-7、2/20-22) ・幡多児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導 (2/15-16) ・弁護士による定期相談(2/12・26)、随時相談の実施</p>	<p>【各市町村】 ・市町村職員フォローアップ研修(2/6)</p>	<p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(2/22・26)</p>	
3月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(3/6-8) ・弁護士による定期相談(3/12・26)、随時相談の実施</p>		<p>【高知市】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援(3/22・26)</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果) ・児童相談所や市町村の児童虐待などへの相談支援体制が強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。 ・要保護児童対策地域協議会の会議への主任児童員等の参加率(ケース検討会議: 60%、実務者会議: 90%) ※参考 H28.11月末 参加率(ケース検討会議: 15.1%、実務者会議: 85.3%) H29.3月末 参加率(ケース検討会議: 16.4%、高知市除く: 21.1%)</p> <p>(達成状況)</p> <p>(要因分析、課題等)</p>			

事業名	少子化対策県民運動推進事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	大野 (9642)
種別	横断的		当初予算額	37,386千円		補正後予算額	
事業概要・目的 「結婚・妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望むより多くの方の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてPDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。 1. 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大 2. 応援団と協働した取組の充実に向けた支援 3. 少子化対策推進県民会議の運営 ・高知県少子化対策推進県民会議(総会及び4部会)の運営を通じて、PDCAサイクルによる取組目標の進捗状況を管理							
平成29年度の具体的な進め方							
課題	① 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大		② 応援団と協働した取組の充実に向けた支援		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
取組概要	・企業等訪問(県職員) ・民間のネットワークによる勧誘(法人会、連携強化委託事業者) ・本年度の戦略 ・法人会等の勧誘 ・団体での説明(随時)		・応援団取組の紹介冊子作成(応援団加入企業等) ・新規応援団へ応援団グッズの作成配布(卓上のほり旗又は卓上立札) ・応援団交流会の開催(担当者間の情報共有の場づくり) ・企業の取組事例紹介		【WLBの推進】 ・フォーラムの開催 ・WLB推進セミナーの開催 ・次世代育成支援企業認証推進 ・男性の家事・育児分担の啓発 ・応援団連携を通じたWLB推進の取組		
現状	応援団数:256団体(H28年度末)						
4月	応援団登録勧誘 訪問数(378)×H28登録率(47.6%) =年間登録目標(180)		勧誘促進ツール (応援団PR冊子、グッズ) ※年2回配布		出会い・結婚支援、子育て支援、WLBの推進 新 応援団 交流会 企業取組 事例紹介 応援団通信 県民運動推進事業 次世代育成支援事業		
5月	企業等訪問(職員) ※4月分実績 登録20、訪問37 (内訳企業等訪問34、イベント団体3)		③ 県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)		・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 関係(こち男女共同参画センター)		
6月	●登録目標180団体の内訳 ①企業・団体 160団体 ②イベント実施団体 20団体 ●180団体に向けたアプローチ ①県主体の勧誘促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設 病院(有床)110施設等 H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政 等		④ 応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援				
7月	②官民協働による勧誘の強化 (①以外の企業等への応援団勧誘) ・法人会による新規開拓(通年) ・連携強化事業委託事業者による新規開拓(7月～3月)		PR冊子作成・配布 応援団に対して取組事例をヒアリング調査		4,5月号 子育て支援情報の従業員等への紹介のお願い ※地域の独身者向け出会いイベント、子育て支援講座等への県補助金制度の情報提供による活用促進 6,7月号 県主催交流会などの結婚支援事業の紹介のお願い ※県版ガイドラインに基づく取組み方 8,9月号 マッチングシステムなどの結婚支援事業の紹介、フォーラム参加のお願い 性的少数者に関する啓発資料等掲載のお願い		
8月					・WLB推進セミナー(3回西部、中部、東部) ※雇用労働政策課		
9月			・応援団交流会 随時開催		・フォーラム開催 応援団を含む企業・団体による「子育て支援」や「若者・子育て世代のワークライフ・バランスの推進」の必要性を啓発・情報発信する。 ※フォーラム後、応援団へ取組状況のアナートを実施		
10月					・WLB推進セミナー(3回西部、中部、東部) ※雇用労働政策課		
11月			応援団の取組紹介(新聞広告) ※フォーラム内容含む		●次年度に向けたWLB推進の取組検討 ・8月 WLB推進部会(第1回) ・12月 WLB推進部会(第2回) ・2月 WLB推進部会(第3回)		
12月							
1月							
2月							
3月							
(見込)	累計登録団体 436団体						
年度末	(求める具体的な成果) ○「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。 ・応援団数:430団体以上(H28年度末256団体) ・応援団の認知度:24%(H28年度22.4%) ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合:31%(H28年度16%、H27年度22%)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会い・結婚支援事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	有岡 (2301)		
種別	横断的		当初予算額	74,492千円		補正後予算額			
事業概要・目的 1 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充 ・出会いの機会の拡充を図るために、マッチングシステムの登録閲覧ブースの増設やビッグデータの分析手法の導入を行う。 ・地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実を図るために、民間企業や団体が行うCSRやCSV活動※による出会いイベント等への補助を行う。 (CSR活動:社会貢献活動として実施する事業 CSV活動:団体の事業活動を活用して実施する事業) ・企業等における結婚支援を進めるために、企業等への訪問相談員等を配置し、企業等窓口担当者を対象としたハラスメント研修を実施する。 2 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実 ・出会いを交際、結婚につなげるためのきめ細かな支援の充実を図るために、イベントサポーター・マッチングサポーターの養成とスキルアップ研修を行う。									
月	執行計画・目標						実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
課題	平成29年度の具体的な進め方								
取組概要	①出会いの機会の拡充		②きめ細かな支援の充実						
現状	マッチングシステム登録者数:805名(H29.3.31) マッチングシステムの認知度:9.2% (H28県民意識調査)		出会いのきっかけ補助金 - 県主催交流会の実施 - 訪問相談員配置 - 企業等間コーディネーターの配置(異業種等交流会) - ハラスメント研修の実施			婚活サポーター:66名 マッチングサポーター:24名 イベントサポーター:53名		独身者を支援するボランティア数:143名(H29.4.1)	
4月	1. マッチングシステム (会員登録増及びマッチング率を高めるなど質の向上) 【会員増に向けた対策】→(認知度向上) ①上半期に広報を重点実施 業界団体の総会や企業訪問による勧誘 ・結婚支援部会に広報依頼 ・高知法人会会報誌(高知法人会加盟3,000社)での定期的な広報 ・法人会役員会等において説明 ・市町村訪問等において広報と出張登録閲覧会の開催依頼 ・コンビニへのちらし配布(ほか) ↓ ↓ ↓ 【認知度アップ】会員登録の増		2. 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実 A) 県主催交流会(年6回開催) B) 出会いのきっかけ補助金 ③企業等を訪問し、補助制度及び活用例を紹介 (イベント実施要領改正)		3. 企業等における結婚支援 ④訪問相談員の配置 ⑤企業等間コーディネーターの配置 県版ガイドラインの作成 (企業訪問開始)	4. 婚活サポーター ⑥【婚活サポーター増対策】 ・理美容、生保、JA女性部・青年部等に登録依頼 定期交流会(年6回) ※4/16第1回実施済 地区別交流会(3カ所)		5. サポーターの養成・研修 ⑦【サポーターの増対策】 ・マッチングサポーターお引合せ会場である応援団に登録依頼 ・イベントサポーターイベント実施応援団に登録依頼 イベントサポーター養成講座(3カ所)年2回	
5月									
6月	【結婚支援取組広報(30秒CM)】 ・テレビCM:7月(1カ月間)、8月(1カ月間) ・シネアド:8月(1カ月間)				ハラスメント研修(理論研修)(4カ所)				
7月	②【センター移設とビッグデータ運用開始に合わせた集中的な広報】 ・さんSUN高知8月号 ・テレビ・ラジオの読み上げ広報8月 ・マスクを活用した広報(記者室投げ込み)		交流会等参加者にマッチングシステムを周知して多様な出会いの機会を創出			養成講座(年2回)			
8月	センター移設(ブース数3→4) ビッグデータ運用開始		市町村や企業等において出張登録閲覧会の開催		応援団主催イベント開催支援	異業種等交流会実施支援開始		【サポーターを通じて相談者にマッチングシステムの周知】 マッチングサポーター養成講座(3カ所)年2回 ↓ マッチングサポータースキルアップ研修(3カ所)年2回	
9月									
10月					ハラスメント研修(実例研修)(4カ所)			イベントサポータースキルアップ研修	
11月					【訪問相談員】 ・結婚支援への理解と参画を促すため、企業・団体(応援団等)を訪問して企業等の窓口担当者の配置を促進する。 (個別訪問の実施) 140団体×3回 =延べ420団体以上	全体交流会 知事感謝状贈呈式			
12月	初年度登録会員に対して更新のお知らせ(メルマガ)								
1月	マッチング会員登録更新手続開始				【企業等間コーディネーター】 ・企業等の窓口担当者が、異業種等交流会やライフプランセミナーの実施を希望した場合には、企業等間の調整、会場確保、イベント実施計画作成等の支援を行う (異業種交流会の実施)5回以上	相談者交流会 スキルアップ研修		応援団 スキルアップ研修	
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) より多くの方の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が、より早く叶えられている。 ・独身者を支援するボランティア数:160名 ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数:140回 ・マッチングシステム登録者数:930名		(達成状況)				(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	中野・仙頭 (9793)	
種別	横断的		当初予算額	7,446千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術振興組織の充実を図り文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、各地域で活動を牽引する人材の育成に取り組み「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">文化芸術振興組織の充実</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">高知県芸術祭の充実・強化</div>							
5月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">県と文化財団の連携会議の開催</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">専門人材の雇用</div>		<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">・発表の場の拡充</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">・人材育成</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">・情報発信</div>					
6月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">アートマネジメント講座(基礎編)の実施</div>							
7月	<div style="text-align: center;">↑</div> <div style="text-align: center;">発表の場の創出 (4件↑)</div>							
8月								
9月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">文化芸術振興ビジョン評価委員会開催①</div>							
10月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">アートマネジメント講座(応用編)の実施</div>		<div style="text-align: center;">↑</div> <div style="text-align: center;">芸術祭の開催・アートプロジェクトの実施 (発表の場の創出 20件↑)</div>					
11月	<div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">発表の場の創出 (3件↑)</div>							
12月	<div style="text-align: center;">↓</div>							
1月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">文化芸術振興ビジョン評価委員会開催②</div> <div style="border: 1px solid yellow; padding: 2px;">30年度事業計画の検討</div>							
2月	<div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">発表の場の創出 (3件↑)</div>							
3月	<div style="text-align: center;">↓</div>							
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の場の創出(30件)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	坂本龍馬記念館整備事業費	所管課	文化振興課	担当者(内線)	村上 (9790)
種別	インフラ	当初予算額	1,776,302千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、既存館の隣接地に博物館機能を備えた新館を整備するとともに、既存館の全面改修を行う。平成30年春のオープンに向け、平成29年度は建築工事や展示ケース製作等の進捗管理及び地盤改良工事を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	建築主体工事(H28.10～) 電気設備工事(H28.10～) 機械設備工事(H28.9～) 展示ケース製作等(H28.12～)				
5月					
6月	地盤改良工事				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 建築主体・設備工事の完了 展示ケース製作等委託の完了 地盤改良工事の発注、完了	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹内 (9651)
種別	横断的	当初予算額	27,240千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。</p> <p>支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④主催研修の実施 ⑤広報による潜在的な求職者の掘り起こし</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～) ・キャリアコンの関係機関・事業所訪問(4月～) ・職業紹介、求人開拓(4月～) ・チラシ配布、求人情報誌等への広告掲載(4月～) ・相談ブース増設(4月～) ・TV、ラジオ等での啓発(随時) ・イベント等へのブース出展(随時) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への採用条件の見直し働きかけを強化(7月～) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・11/13 就職支援セミナー(就活メイクのポイントと履歴書写真がきれいに撮れる裏ワザ)(仮題) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1/20 就職支援セミナー(就職活動に役立つカラーコーディネート&印象に残る面接の受け方)(仮題) ・1/27,28 就職支援カフェ(職業適性検査とおしゃべり会) 				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>3か月以内に就職を希望する相談者の就職率60%以上 (H28年度:56.8% →H31年度目標値(総合戦略KPI):60%)</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知版ファミリー・サポート・センターの推進(高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 (2381)
種別	横断的	当初予算額	20,422千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、国の補助要件を満たさない小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で補助するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・安芸市・南国市との開設に向けた協議	研修	広報			
5月	・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修(基本研修／2日間×3回)	・県広報媒体での広報(テレビ、ラジオ、広報紙等)(随時)			
6月		・子育て支援員研修(専門研修(共通)／3日間×1回)				
7月		・子育て支援員研修(専門研修(ファミサポ)／1日間×1回)	・テレビ番組放送開始			
8月	・開設準備(設備整備、会員登録)		・リーフレット作成・配布			
9月		・アドバイザー研修(1日間×1回)				
10月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(南国市)					
11月						
12月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(安芸市)					
1月						
2月			・アドバイザー研修(1日間×1回)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(3か所想定) ・登録会員数の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	中川 (9158)	
種別	インフラ	当初予算額	386,801千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
永国寺キャンパスに必要な施設整備を実施するために、新学生会館の改修工事等を行う。(第3期工事・永国寺キャンパス新学生会館改修工事等)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	・改修、電気設備、機械設備発注 ・監理業務委託							
8月	・既存体育館解体及び 南東広場工事発注							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	↓ ↓ ↓ 工事完了 工事完了 業務完了							
年度末	(求める具体的な成果) 永国寺キャンパスにおける新学生会館の改修・電気設備・機械設備工事、既存体育館解体及び南東広場工事の完了			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者スポーツ競技力向上支援事業		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	土居・楠目 (4649)	
種別	横断的		当初予算額	3,224千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>障害者の競技スポーツ活動が組織的に展開される体制を整備するため、障害者スポーツ競技力向上コーディネーターを配置し、選手や指導者が一定のまとまりの中で活動する「競技スポーツグループ」づくりや、活動場所の確保、指導者研修、情報の収集・提供・管理等を行う。 また、重点的な強化をさらに進めるため、関係団体との連携による指導者の確保や、スポーツ医・科学に関するサポート等、特別強化選手の活動環境の充実にに向けた支援を合わせて行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	特別強化選手の強化事業実施 特別強化選手への補助金に係る資料送付							
5月	体制強化に向けた情報の収集 障害者スポーツ大会の開催 中四国ブロック大会の開催							
6月	関係者との打合せ会の実施 競技力向上会議の開催							
7月								
8月	関係者との打合せ会の実施							
9月	競技力向上会議の開催 全国障害者スポーツ大会社行式の実施							
10月	全国障害者スポーツ大会への参加 H29取組を踏まえたH30事業内容の検討							
11月	関係者との打合せ会の実施 障害者スポーツ指導者養成事業の実施							
12月								
1月	競技力向上会議の開催							
2月	H30取組に向けた関係機関への協力依頼・調整							
3月	特別強化選手支援事業報告書の提出							
年度末	(求める具体的な成果) ○県内の現状の選手数、指導者数、活動状況を把握し、具体的な取組に向けた基盤づくりを行う ○日本代表選手の輩出			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	宮川 貴史 (3602)
種別	横断的		当初予算額	8,334千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実情に応じたスポーツ振興を推進する。						
1つの市町村では解決できないスポーツ課題を、市町村の枠を越えた多様な連携により解決する体制が構築される。						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	物部川・嶺北	高岡・吾川	幅多	安芸		
5月	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	※市町村訪問による継続的な支援及び調整(理解促進)	※市町村訪問による継続的な調整(理解促進)		
6月	・第2回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第2回エリア会議(H30年度事業計画及び予算)	・エリア協議会発足に向けた設立準備会議①			
7月			・エリア協議会発足に向けた設立準備会議②			
8月						
9月	・第3回エリア会議(H29事業進捗状況及び課題抽出、次年度事業計画)	・第3回エリア会議(H29事業進捗状況及び課題抽出、次年度事業計画)				
10月				・エリア協議会発足に向けた設立準備会議①		
11月			・第1回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)			
12月			・エリア協議会発足に向けた設立準備会議②			
1月						
2月						
3月	・第4回エリア会議(H29年度事業報告及び決算、H30年度事業計画及び予算)	・第4回エリア会議(H29年度事業報告及び決算、H30年度事業計画及び予算)		・エリア協議会発足に向けた設立準備会議③		
年度末	(求める具体的な成果) 市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	平成30年度からのエリア協議会発足の共通理解と承認	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業	所管課	スポーツ課	担当者(内線)	宮川 貴史 (3602)
種別	横断的	当初予算額	39,333千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿誘致を目指す。</p> <p>同大会が東京都だけでなくオールジャパン体制で成功を目指す一翼を担い、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・チェコ共和国オリンピック委員会関係者の来校による県内施設等の視察 ・豪州ソフトボール女子代表チーフコーチの来校による県内施設等の視察ほか ・シンガポールバドミントン協会関係者の来高による県内施設等の視察ほか 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記誘致国等関係者への情報提供(依頼に応じて随時実施) ・チェコ共和国のホスタウン登録及び該当市町村のホスタウン登録支援(計画説明等) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・オランダにおける協力者の来高(調整中) ・シンガポールスポーツインスティテュート関係者の来高による県内施設等の視察(調整中) ・ブルネイ王国への訪問(調整中) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿招致委員会の実施 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールスポーツスクール「国際少年スポーツキャンプ」へ高知県バドミントン協会選手2名を派遣 ・シンガポールスポーツスクールとのスポーツ交流(卓球・バドミントン) ・須崎市オープンウォータースイミング大会への支援 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・チェコ共和国カヌー代表チームの合宿(調整中) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州ソフトボール女子チームの合宿(調整中) ・シンガポール卓球協会関係者の来高による県内視察等の視察ほか 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジライド関係市町村との継続的な調整 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県サッカー協会関係者のオランダ派遣(調整中) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会における「よさこい高知賞」受賞者の来高によるスピーチ交流 ・シンガポールバドミントン協会との事前合宿合意書の締結 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会への協賛 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・オランダ自転車関係者招へいによる「チャレンジライド」への参加 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・シンガポールバドミントン協会との事前合宿合意書の締結 ・豪州及びチェコ共和国関係者の県内合宿の実施及び次年度以降の合宿地として選定される ・県内においてオリンピック・パラリンピック東京大会への機運が高まる 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業促進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課		担当者(内線)	尾崎 (2212)	
種別	経済	当初予算額	49,030	補正後予算額				
事業概要・目的								
産業振興計画のこれまでの取り組みの成果を、より大きな「拡大再生産」の好循環へと繋げていくため、「起業や新事業展開の促進」を図る。 昨年度にスタートした「こうち起業サロン」の取組のバージョンアップを行うことにより、起業に向けた準備段階からビジネスモデルの磨き上げまでの一貫サポートの仕組みを構築する。具体的には、起業経験等があるものを「起業コンシェルジュ」として配置するとともに、起業に向けたステップアップを段階別プログラムや専門家等による個別相談の仕組みで後押しする。 更に、起業サロンを補完する取組として、対象者や事業領域を限定した短期集中型プログラムの実施や、中山間地域に向けた起業の促進及び地域の課題等とそれらを解決する事業プランを持つ起業家等とのマッチングを行うことにより、高知県内全体の起業や新事業展開を促進し、新たなチャレンジが次々と生まれる高知県の環境構築を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■こうち起業サロン事業 ・起業支援事業(こうち起業サロン運営)の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結 ・こうち起業サロンの開催(4・5月:直営、6月~:委託) ・起業サロン起業家会員全員ヒアリングの実施 ・起業相談者向けカルテの作成							
5月	・起業コンシェルジュの配置・相談対応(6月~) ・段階別プログラム、個別相談(オンライン含む)(6月~) ■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域等小規模起業促進事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結 ・中山間地域への起業相談窓口の設置(サテライトサロン)							
6月	■短期集中型プログラム ・起業支援事業(短期集中型プログラムの実施)の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結							
7月	■こうち起業サロン事業 ・こうち起業サロン事業の着実な実施(起業コンシェルジュ、段階別プログラム、個別相談等) ・サロン会員へのメンタリング(コンシェルジュが中心となり、面談を実施しながら、カルテを更新。ステップアップを後押し)							
8月	・土佐MBAやビジネスチャレンジサポート、サテライトサロン等と連携した会員拡大、起業に向けたステップアップの後押し ・短期集中型プログラムやビジコンへの参加後押し ・起業促進イベントの開催(会員拡大に向けたサロン)							
9月	■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域における起業相談窓口の実施 ・起業サロンと連携した相談対応(起業コンシェルジュの派遣やサテプラを活用したサロン参加等) ・地域説明会の開催、ブロック別出張起業サロン ■短期集中型プログラム ・参加者募集及びプログラムの実施(8月~)							
10月	■こうち起業サロン事業 ・サロン事業の着実な実施(再掲) ・サロン会員へのメンタリング(再掲) ・土佐MBA等やサテライトサロンとの連携(再掲) ・都市圏や海外の起業家やベンチャーキャピタル等との連携							
11月	・会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 ・カルテ様式の更新(随時) ■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域における起業相談窓口の実施(再掲) ・起業サロンと連携した相談対応(再掲) ・ブロック別出張起業サロン(再掲)							
12月	・地域の課題やニーズを集約するイベント等の実施 ■短期集中型プログラム ・プログラムの実施 →ブラッシュアップ合宿や地域インターンの実施等							
1月	■こうち起業サロン事業 ・サロン事業の着実な実施(再掲) ・サロン会員へのメンタリング(再掲) ・土佐MBA等やサテライトサロンとの連携(再掲) ・都市圏や海外の起業家やベンチャーキャピタル等との連携							
2月	・会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 ・カルテ様式の更新(随時) ■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域における起業相談窓口の実施(再掲) ・起業サロンと連携した相談対応(再掲)							
3月	・地域の課題やニーズを集約するイベント等の実施(再掲) ・地域の課題やニーズのビジネス化イベントの開催 ■短期集中型プログラム ・プログラムの実施(~2月)							
年度末	(求める具体的な成果) ■ 起業件数:25件 ■ 新商品開発:125件 ■ こうち起業サロン会員数: 起業家会員200名(全体会員280名) ■ 起業ポータルサイトの開設		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業化プラン総合支援事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	岡宗・廣内 (2212)
種別	経済	当初予算額	34,372千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県の地域資源を活用したビジネスプランを対象とした、ビジネスプランコンテストを開催し、県内で持続的に新たな挑戦が行われる風土の定着を目指すとともに、県外在住者からのプランの提案も積極的に求めることで、高知県にビジネスや移住の目を向けてもらうことにも期待する。</p> <p>また、昨年度実施したコンテストの入賞者に対しては、補助金による事業化に向けた資金支援を実施し、応募者にはビジネスプランの磨き上げのプログラムを実施することで、それぞれのプランの実現に向けた後押しを行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・企画事業化支援事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約 ・支援対象者へのヒアリングの実施(5月～) ・ココプラビジネスチャレンジサポートとの連携による支援(5月～) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・コンテスト入賞者へのヒアリングの実施(5月～) ・企画の事業化に向けた、コンテスト補助金による支援(5月～) ・ココプラビジネスチャレンジサポートとの連携による支援(5月～) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約(5月～6月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業計画の磨き上げ(7月～) ・先輩起業家等によるメンタリング ・事業計画の策定(9月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプランの募集(7月～9月) ・ブラッシュアッププログラムの実施(9月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業スタートに向けた準備(10月～) ・事業計画のPDCA管理 ・先輩起業家等によるメンタリング 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプラン募集(再掲)(10月～11月) ・ブラッシュアッププログラムの実施(再掲)(10月～11月) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・ビジネスプランの事業化実現(1月～) ・個別フォローアップ 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・書類選考通過者の面談審査(1月) ・最終審査(プレゼンテーション)(2月) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ビジネスプランコンテスト応募件数:60件 ■起業件数:25件 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	弘末 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	34,847千円	補正後予算額		
事業概要・目的 産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①産学官民連携に関する相談窓口をココブラに常設し、様々な相談に対応する(=「知の拠点」機能)。 ②県内外の企業や高等教育機関等の英知を結集し、県内でのイノベーションの創出を図るため、産学官民がともに学び合い、交流する場として、連続講座やワークショップ等を開催する(=「交流の拠点」機能)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(3名)					
5月	【交流の拠点】 ・シーズ・研究内容紹介(隔週水曜日、全20回) ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・ビジネストレンドセミナー(5月以降、全5回) ・連続講座(5月以降、順次開催) <高知コ・クリエーションベース(全6回)> <MBAアドバンス(全11回)> <目指せ！弥太郎 商人塾(全7回)><再掲>					
6月	【通年】<再掲> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆知財マッチング(大企業の開放特許と県内中小企業の技術のマッチング) ◆知の拠点、交流の拠点から生まれたアイデア等の事業化に向けたココブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事内容の定期的な情報発信					
7月						
8月						
9月	・アイデアソン(全2回)					
10月	・連続講座 <新事業創出講座(全5回)>					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・アイデアソンの参加者数:30名 ・連続講座の参加者数:75名 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:20件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	川島 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	55,056千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む。)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「土佐MBA」パンフレット、県広報番組(4/30)、ラジオ(4/20)等による周知 土佐MBAオープンアカデミー開催(4/15) 「ビジネス概論」開催(5/13) 土佐MBA事前面談(5/14～27 四万十市、安芸市、高知市 計7回) 地域商人塾の開催(5/17嶺北、5/23物部川) 「土佐FBC」開講(5/12～2月) 本科「ビジネストレンドセミナー」開講(5/16～11月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「経営戦略コース」開講(5/26～7/27) 本科「スキルアップセミナー」開講(5/30～9/12) 本科「会計・財務戦略コース」開講(6/3～8/8) 本科「マーケティング・商品開発コース」開講(6/6～7/13) 本科「エグゼクティブコース」開講(6/15～8/31) 実科「高知コ・クリエーションベース」開講(6/29～1/26) <再掲> 実科「MBAアドバンス」開講(6/29～1/24) <再掲> 					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <p>◆開講する講座内容等の情報発信(随時)</p> </div>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「起業・第二創業コース」開講(7/7～9/21) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」開講(7/19～3/9) 実科「新事業創出講座」開講(9月上旬～1月上旬) <再掲> 本科「エグゼクティブコース」修了式(8/31) 本科「ビジネス法務コース」開講(9/3～10/1) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「情報ビジネスコース」開講(9/8～10/14) 本科「経営塾」開講(9/17～12/3) 本科「組織・人的資源マネジメントコース」開講(9/21～11/17) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「事業管理コース」開講(10/10～11月) 本科「土佐経営塾」修了式(12/3) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 実科「目指せ！弥太郎商人塾」中間報告会(12/14) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 地域商人塾の開催(1/22幡多、1/23高幡、2/16安芸、3/12仁淀川) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」成果報告会(3/9) 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 年間受講者数 3,000人		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤田 (2528)
種別	経済	当初予算額	127,393千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
これまで獲得してきた認知度などの資産を活用し、高知家の家族の方々のさらなる参加によるプロモーション活動の魅力アップと一層の広がりを図ることで、地産外商、観光振興、移住促進の成果につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議(以下、高知家推進本部)				
6月	・高知家5年目キックオフ記者発表会 【通年】 ●地域と協働したコンテンツ制作・開発の活用と継続的な仕組みづくり ●パブリシティを活用した個別項目のメディア露出 ●高知家推進本部を中心とした個別項目のセールス連動策の実施				
7月					
8月	・プロモーション施策展開				
9月	・高知県イメージ調査				
10月	・高知家推進本部会議(上半期PDCA、H30予算に向けて)				
11月					
12月	・高知家推進本部会議(H30予算要求)				
1月					
2月	・プロモーション施策展開				
3月	・高知県イメージ調査 ・高知家推進本部会議(H29検証、H30方針)				
年度末	(求める具体的な成果) ・首都圏及び関西圏における高知家の認知度: 35% ・これまで獲得した認知度や本県に対する意向度の高まりを活用し、外商、観光、移住の一層の成果につなげる展開	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	輸出促進支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	佐竹 (9752)
種別	経済	当初予算額	74,218千円	補正後予算額		
事業概要・目的 県内企業の貿易を支援する貿易促進コーディネーターの活動を継続するとともに、新たに貿易推進統括アドバイザーを配置し、県産品の輸出促進に向けた総合的な支援を行う。 本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界最大級の食品見本市に出展するほか、アルコール飲料の世界的な情報発信地である英国ロンドンで日本酒のプロモーションを実施し、さらなる販路拡大を図る。 日本の農林水産物・食品の輸出額で上位を占める香港や台湾での定番化を目指した取り組みを行い、国内では商談会などのマッチング事業や国際法務等支援事業などを実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・台湾現地拠点、上海ビジネスサポートデスク委託契約(更新) ・第1回輸出案件等情報共有会議 ・米国食品安全強化法対応支援(基礎編)セミナー 【通年】 シンガポール・台湾・上海の輸出振興拠点による販路開拓支援					
5月	・米国食品安全強化法対応支援(構築編)セミナー ・タイ「THAIFEX」出展 ・四国4県連携「中国営業拠点事業」商談会					
6月	・米国食品安全強化法対応支援(個別指導) ・第2回輸出案件等情報共有会議 ・貿易記念講演会					
7月	・シンガポール商社連携プロモーション ・シンガポール「タネセイ」招聘商談会 ・「四国4県連携米国バイヤー招聘」商談会 ・土佐MBA「貿易入門編」					
8月	・第3回輸出案件等情報共有会議 ・香港「FOODEXPO」出展 ・スリランカ「INAP経済ミッション」					
9月	・四国4県連携上海現地商談会 ・シンガポール「板長寿司」高知県フェア ・ロンドン・パリ「土佐酒」プロモーション					
10月	・ドイツ「ANUGA2017」出展 ・韓国「International Agriculture Exhibition 2017」出展 ・台湾「JASONS」高知県フェア ・台湾現地商談会 ・第4回輸出案件等情報共有会議					
11月	・土佐MBA「貿易基礎編①」 ・インドネシア「リブラフード招聘」商談会					
12月						
1月	・第5回輸出案件等情報共有会議					
2月	・シンガポール柑橘プロモーション ・国際化セミナー ・土佐MBA「貿易基礎編②③」 ・四国4県連携ベトナム販路開拓事業					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 食料品の輸出額の増加 ・食料品の輸出額:560百万円(H29目標)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品生産管理高度化支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	菊地 (9704)	
種別	経済	当初予算額	44,917千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
小売店などが製造元に求める生産管理基準がより高度になってきていることから、県内事業者の生産管理の高度化に向け、ワンストップ相談窓口の設置やHACCP研修を実施するとともに、HACCP手法の導入・定着に向けた専門家派遣を行い、各事業者の製造現場の改善を支援する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【通年】 ●HACCPワンストップ相談窓口での対応 ●HACCPアドバイザー等の派遣 ●関係機関・専門家等による情報共有会議(2か月毎)でフォロー					
5月						・HACCP研修(高知①)
6月						・HACCP研修(四万十市)
7月						・HACCP研修(高知②)
8月						・HACCP研修補講(高知①)
9月						・HACCP研修(須崎) ・一般衛生管理研修(高知①、四万十市)
10月						・指導者研修(高知)
11月						・HACCP研修(安芸)
12月						
1月						・HACCP研修(高知③)
2月						・一般衛生管理研修(高知②) ・HACCP研修補講(高知②)
3月						・経営者向けトップセミナー(高知)
年度末	(求める具体的な成果) ・県版HACCP認証(第2ステージ以上)取得: 170事業者	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	中村 (9704)
種別	経済	当初予算額	51,897千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップへの支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。</p> <p>さらに、食品事業者を核とした産学官のプラットフォームを構築し、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	食のプラットフォーム 【通年】 ●全体会合の開催 ●勉強会の開催	食品ビジネスまるごと応援事業 【通年】 ●サポートチームによる一貫支援				
5月		食品ビジネスまるごと応援事業参加事業者募集				
6月	第1回全体会		●事業者ヒアリング等を実施 ↓			
7月	テーマ別勉強会		↓			
8月	テーマ別勉強会		●事業者の課題ごとに、関係機関(産振センター、商工会等)で構成するサポートチームを設置 ↓			
9月	第2回全体会		↓			
10月	テーマ別勉強会		●事業者が事業化プランを作成(サポートチームが助言) ↓			
11月	テーマ別勉強会		↓			
12月	第3回全体会 テーマ別勉強会		●サポートチームが事業者の事業化プランに応じた支援策をコーディネート(専門家派遣、補助金活用等) ↓			
1月	テーマ別勉強会		↓			
2月	テーマ別勉強会		●事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開 ↓			
3月	第4回全体会		↓			
年度末	(求める具体的な成果) ・プラットフォームへの参画事業者数:200社以上 ・事業者の事業化プランの策定支援件数:50件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業クラスター形成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	坂本 (9770)
種別	経済	当初予算額	6,421千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第1次産業を核に、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>地域産業クラスター</p> <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>プロジェクト推進部会</p>	<p>生産</p> <p>流通・加工・販売</p> <p>JA、農家等への栽培の提案</p> <p>試験栽培の実施</p> <p>(ニンジン、ダイコン、キャベツ、ジャガイモ、グリーンリーフなど)</p> <p>結果まとめ・分析</p>			
5月	<p>クラスタープラン検討会議</p> <p>第1回関係部長会議</p> <p>運営部会</p>				
6月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスタースの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部アドバイザーの派遣(指導、助言) 				
7月					
8月	<p>クラスタープラン検討会議</p> <p>第2回関係部長会議</p>				
9月					
10月	<p>運営部会</p>				
11月	<p>クラスタープラン検討会議</p> <p>第3回関係部長会議</p>				
12月					
1月	<p>クラスタープラン検討会議</p> <p>第4回関係部長会議</p>				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【地域産業クラスター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスタープロジェクトごとにワーキンググループなどの推進体制を構築し、2次、3次産業の集積を図る。 <p>【加工・業務用野菜の産地化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスタープランの策定 ・試験栽培品目の拡大及び産地化の推進を図る。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	山田 (9740)
種別	経済	当初予算額	314,608	補正後予算額		
事業概要・目的						
移住促進による地域と経済の活性化 ①高知家プロモーションと連携した移住PRの実施。子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲットごとの効果的な情報発信の展開。 ②ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施や県内の就業機会の提供などによる新規相談者の獲得。 ③お試し滞在住宅の整備や空き家調査、移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援などの受入体制の強化。 ④各分野の担い手確保策との連携による「人財」誘致。都市部での座学と高知県内でのフィールドワークを実施することによる、高知県内での起業や就業を支援。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業費要綱改正・交付決定 ・各産業分野担当者との連絡会議開催(月1回) ・移住推進協議会(第1回)の開催 ・市町村担当課長会の開催 ・WEB広告、リスティング広告の開始 		↑			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知家で暮らす。」のスマホページの作成 ・市町村担当者等との情報交換・研修会 ・高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会(以降、定例会等を2ヶ月に1回開催) ・「高知家で暮らす。情報編集部」の発足(新たな情報発信の開始) ・「高知暮らしフェア」開催(就業支援研修/合同企業就職相談会同時開催) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者交流会の開催(以降、年3回以上予定) ・移住専門誌等への広告掲載 ・ふるさとワーキングホリデーの受入開始 					
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・Webメディアのライター等の県内招致によるPR活動の実施(以降年2回以上予定) ・移住後の状況に関する調査の実施 ・スーパーよさこいでのPR活動の実施 ・移住推進協議会(第2回)の開催 ・起業支援研修事業/座学研修の実施 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部での移住相談会やセミナーを年間20回以上実施(ブース出展を含む) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の熟度に応じたツアーの開催及び告知(移住促進課9回、他市町村ツアーの告知) ・就業支援研修/企業訪問・短期インターンシップの実施(随時) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援研修/座学研修の実施 ・市町村担当課長会の開催 ・市町村担当者等との情報交換・研修会の開催 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援研修/現地研修の実施 ・「高知暮らしフェア」の開催(就業支援研修/合同企業就職相談会同時開催) 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住推進協議会(第3回)の開催 ・龍馬マラソンでのPR活動の実施 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数の増加(H29:59.4万件) ・移住相談件数の増加(H29:4,450人) ・移住者数の増加(H29:800組) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	宮脇 (2551)	
種別	横断的		当初予算額	238,736千円		補正後予算額		
事業概要・目的 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：①～③市町村、④集落活動センター連絡協議会 ○補助率：①～③市町村事業費の2分の1以内、④定額 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②人材導入活用事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,250千円/1人 ③経済活動拡充支援事業(経済活動の新たな展開や事業の拡大に係るハード及びソフト事業)・5,000千円/1箇所 ④集落活動センター連絡協議会支援事業(集落活動センター連絡協議会の活動に要する経費)・1,000千円/1年								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域本部・市町村別支援チームの取り組み	情報発信の充実強化	探索マップの作成	ハンドブック等の作成・改訂				
5月	庁内推進会議等での情報共有・協議	研修会の開催	高知ふるさと応援隊 県外募集説明会の開催					
6月	アドバイザー等の派遣	アドバイザー等の派遣	支援ハンドブックの改訂(5月)・支援マニュアルの追加(3月)					
7月	進捗状況の把握・現状分析と課題に対する協議等(三月に1回程度)	研修会委託契約(5月)・初任者研修会(6月)・全体研修会(6月)・テーマ別研修会(7月・9月・10月・12月)	協議会総会・集落活動センター推進フォーラムの実施(6月・2月)、広報番組・広報誌・ポータルサイト等による情報発信(随時)					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・地域に広く情報が行き渡り、市町村において地域ごとの取り組み方針に沿った支援が進んでいる。 ・集落活動センター相互の情報交換の場が軌道に乗り、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が全市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	山崎 (2286)
種別	横断的	当初予算額	303,939千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【内容】中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくり</p> <p>(1)生活用品確保等支援事業：商店の少ない地域で、高齢者等が自力で生活用品を確保するために市町村が行う、仕組みづくりを支援する。</p> <p>(2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の整備対象外区域で市町村が行う、生活用水の施設整備を支援する。</p> <p>(3)移動手段確保支援事業：交通不便地域において、通院や買い物等生活に必要な移動手段を確保・維持するため市町村が行う、地域内交通の見直しやそれに伴う新たな移動手段の導入を支援する。</p> <p>(4)その他知事が必要と認める事業</p> <p>【中山間地域生活支援総合補助金】</p> <p>○補助先：市町村</p> <p>○補助率：(1)は1/2(実施主体が民間事業者の場合1/3)、(2)は2/3、(3)は2/3(既存車両等の更新のみの場合1/2)、(4)は1/2</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H28年度補助金 市町村確定 H29補助金交付決定 (1月頃まで随時)					
5月	H29生活用水補助予定箇所 現地視察・ヒアリング 生活用品確保等支援 市町村への事業啓発					
6月	移動手段確保対策 エリア別研修					
7月	・移動手段 地域交通担当者向け 座学研修・情報交換会(高知市内)					
8月	・移動手段 研修 現地視察研修(中四国内)					
9月	・生活用水市町村担当者 研修会					
10月	・H30補助金 市町村要望調査・ヒアリング 「中山間地域における移動手段 確保対策の手引き」の改定 市町村の取組状況の調査、更新					
11月	・H30補助金 予算編成					
12月						
1月	・移動手段 地域交通担当者向け 座学研修・情報交換会(高知市内)					
2月	・H30補助金 市町村実施内容ヒアリング					
3月	・H29補助金 確定検査					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるよう、生活用品確保対策の導入・生活用水の施設整備・移動手段の利便性向上等により生活環境が整っている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	植田 祥平 (2269)
種別	横断的	当初予算額	9,033千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定 業務委託契約 推進チーム会の開催 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 集落全体会の開催 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) 集落勉強会(被害対策)の開催 有害鳥獣捕獲の推進 防護柵設置準備 推進チーム会の開催(随時) 住民の合意形成の醸成 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 集落全体会の実施 推進チーム会の開催(中間報告) 防除活動の推進 防護柵の設置 防護柵設置計画の推進 捕獲技術講習会の開催 捕獲鳥獣の有効活用 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵の設置と管理 推進チーム会の開催(自立支援) 集落全体会の開催(自立支援) 防護柵設置に係る事業要望 有害鳥獣の捕獲推進 捕獲鳥獣の有効活用 前年度までの支援集落の事業効果測定 支援集落の成果取りまとめ 次年度支援集落の選定 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・約200集落で被害軽減に向けた取り組みの合意形成をはかる。 (27~29年度で500集落が目標) ・支援集落における農林業被害の軽減 ・支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	シカ捕獲推進事業費補助金		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田英久 (9042)	
種別	横断的	当初予算額	16,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
シカの個体数の増加や生息域の拡大により、特に県の東部と西部で食害による農林業被害や自然植生被害が深刻化しているため、シカ個体数を調整することが必要である。県内の狩猟期におけるシカ捕獲数のうち約80%は「わな猟」による捕獲であるため、地域や技術に応じた使い勝手の良いわなの購入経費への支援を行い、県全体でさらなるシカ捕獲に取り組むことが効果的である。そこで、シカ個体数を調整するため、県内のわな猟免許所持者にくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助し、捕獲の推進を図る。 ○予算積算: 補助予定者数 800人 × 20,000円/人 = 16,000千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○補助金交付要綱制定(5月)							
6月	○市町村へ事業募集(6~7月)							
7月	↓							
8月	○補助金交付申請(8月)							
9月	○補助金交付決定(9月) ○くくりわなの購入(9~2月末) ・有害鳥獣駆除 (9~3月: 狩猟期を除く)							
10月	↓							
11月			・狩猟期の捕獲					
12月			↓					
1月								
2月								
3月	○補助金実績報告(3月) ○市町村からの捕獲実績							
年度末	(求める具体的な成果) ○年間捕獲頭数3万頭に近づける ○わな猟免許取得意欲の向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

平成29年4月1日

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	川上、川島 (9732)
種別	インフラ	当初予算額	123,240千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
交通事業者が行う、公共交通の安全性の向上の取り組み及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・ とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)補助申請、事業着手				
5月	・ JR四国(橋梁耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)補助申請、事業着手				
6月	・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)補助申請、事業着手 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)補助申請、事業着手				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	・ とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)事業完了 ・ JR四国(橋梁耐震化:4箇所)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)事業完了				
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を行うことにより、輸送の安全を確保する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業承継・人材確保支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	横山 (9692)			
種別	経済	当初予算額	140,756千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
<p>後継者の不在等による中小企業・小規模事業者の休・廃業の増加は、優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化に拍車をかける。 この課題に対応するため、事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を運営し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、事業者の新たな事業展開や事業の拡大再生産に向けた取り組みにつなげる。</p>										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
	周知	事業承継	人材確保	周知	事業承継	人材確保				
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の必要性やセンターの利用方法について関係機関を通じた周知(通年) ・マスコミ等を活用した広報(通年) ・事業者へのアンケートの実施 ・事業者向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元金融機関、士業と連携した小規模事業者の事業譲渡フレームの構築に向けた関係機関との調整 ・各地域における個別相談会や出前講座等の実施(通年) ・支援チーム会議の開催(通年) ・情報共有会議の開催(金融機関、産業支援機関等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実績の分析による戦略づくり ・求職コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) ・東京、大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) ・U・ターン就職相談会での情報収集 ・県内企業向け人材戦略セミナー開催 ・就業情報ポータルサイトの構築着手 							
5月										
6月										
7月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;"> 商工会、商工会議所、金融機関への訪問等によるPR(通年) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けセミナー、個別相談会の実施 ・金融機関、商工会等の職員向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業訪問による求人への掘り起こし(通年) 							
8月										
9月										
10月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;"> マスコミ等を活用した広報(通年) </div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;"> 案件に応じ、支援チーム会議開催 </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 就業情報ポータルサイト 試行運用 </div>							
11月										
12月										
1月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;"> マスコミ等を活用した広報(通年) </div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;"> 事業承継等推進事業費補助金による事業者のM&A着手金等を支援(通年) </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 就業情報ポータルサイト適宜運用開始 </div>							
2月										
3月										
年度末	中核人材のマッチング件数目標 70件 事業承継に係るマッチング件数目標 20件									

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	IoT推進事業費		所管課	産業創造課	担当者(内線)	揚田 (9751)
種別		当初予算額	60,243千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
IoT(Internet of Things、モノのインターネット)やIT導入による一人あたりの生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、本県の課題解決を図る取り組みを進めるとともに、IoTやAI(人工知能)などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT推進ラボ研究会による課題抽出 <ul style="list-style-type: none"> ・相談案件の現地訪問 ・現場のニーズと企業のシーズのマッチング 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 創出されたIoTプロジェクトの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局と連携した伴走支援 ・IoT推進アドバイザーによる助言 ・IoT推進事業費補助金の募集 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回 IoT推進ラボ運営委員会 ● 第5回 IoT普及啓発セミナー ● 土佐MBA IoT人材育成講座(計9回) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● H29課題抽出委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる課題抽出 ・現地関係者へのヒアリング実施 ・課題解決のための実現仕様書作成 ・現場とIT事業者のマッチング 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第6回 IoT普及啓発セミナー 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7回 IoT普及啓発セミナー 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8回 IoT普及啓発セミナー 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第9回 IoT普及啓発セミナー 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・普及啓発セミナーの開催 5回 ・IoTプロジェクトの創出件数 7件 ・IoTプロジェクトの自立件数 2件	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成29年4月1日

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	産業創造課		担当者(内線)	山本 (2540)	
種別		当初予算額	69,163千円		補正後予算額			
事業概要・目的 コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出と県内への定着を図るため、 ①コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしやビジネスプランの策定支援、補助金による財政的支援、商品開発後の販路開拓・広報支援等の一貫した支援 ②アプリ開発人材育成講座開催による県内におけるクリエイターの育成 ③コンテンツ関連企業の誘致 ④シェアオフィス入居支援 ⑤首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築等の取組を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 ●事業化に係る経費・社外研修費用への助成 ●県外コンテンツ関連企業の誘致 ●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施 ●シェアオフィス入居支援 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(基礎技術編) ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 会員募集 ●第1回産学情報交換会 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 第1回交流会 ●コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会 ●第2回産学情報交換会 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタルコンテンツEXPO2017出展 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(応用編) ●コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第3回個別相談会 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 第2回交流会 							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数:13件(H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数:18件(H27からの累計) ・見本市出展事業者数:7事業者(H27からの累計) ・企業立地件数:12件(H25からの累計) ・講座受講者数:260人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局：商工労働部

作成日：平成29年4月1日

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	岡崎 (2518)
種別	経済	当初予算額	2,948千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○公的調達制度未導入の市町村への訪問およびフォロー(通年) ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集、審査会(通年) ○県内ホームセンターでの地消推進プロモーション実施(4~6月) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(5,6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(4,6月) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(6月) 					
5月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○中部ライフガード(名古屋)への出展(5月) 					
6月	<p>○EE東北'17(仙台)への出展(6月)</p> <p>○防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展(6月)</p> <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○ODA案件化サポートチームによる海外展開支援(通年) ○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月) 					
7月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内ホームセンターでの地消推進プロモーション実施(7~9月) ○高知県防災関連製品認定制度審査会(7月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(8月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(8,9月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか 					
9月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○先進建設技術フェアin熊本(9月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○INAPミッション(スリランカ)での防災関連産業のPR(9月) ○台湾でのものづくり商談会開催(台北・高雄) 					
10月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10,11,12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11,12月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オフィス防災EXPO(大阪)への出展(11月) 					
12月	<p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 					
1月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(1,2,3月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(2,3月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(3月) ○防災関連製品カタログ発刊(3月) 					
2月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月) 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会員数：累計182社(14社増) ・防災関連製品認定制度：累計134件(15件増) ・ものづくり補助金を活用した製品開発：5件 ・県外見本市出展：8回 ・売上目標：36億円(国内32億円、海外4億円) 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山本 (2514)
種別	補助金	当初予算額	198,100千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
企業の経営ビジョンを実現するための工程表である「事業戦略」の策定・磨き上げ及びその実行を支援するとともに、ものづくりの地産地消から外商までを強化するため、下請け受注を中心とした企業、メーカーとしての販売ノウハウを有する企業等に対して、それぞれの企業に応じた一貫した支援を行うことで、本県の産業の活性化を図る。 (事業戦略の策定、磨き上げ支援) ・企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定・磨き上げを事業戦略支援会議で支援 ・経営・財務、企画・マーケティングなどセグメントごと(要素別)の課題解決を事業戦略支援チームでサポート						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○コーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供(通年) ○事業戦略支援チームの設置・個別サポート(通年) ○事業戦略書の策定、磨き上げ、実行支援、PDCAによる実行状況確認(通年)				【29年度推進にあたっての視点】 ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成 ・事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・シンクタンク等の効果的な活用・連携 ・事業戦略策定に向けて関係機関との連携	
5月	○事業戦略支援会議(毎月1回開) ○普及啓発セミナー 5/10 ザ クラウンパレス新阪急高知 ○セグメント別セミナー					
6月	○事業戦略支援会議 ○事業戦略支援会議					
7月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー					
8月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー					
9月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー					
10月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー					
11月	○事業戦略支援会議					
12月	○事業戦略支援会議					
1月	○事業戦略支援会議					
2月	○事業戦略支援会議					
3月	○事業戦略支援会議 ○29年度の検証 ○30年度の企業支援戦略構築					
年度末	(求める具体的な成果) (1)事業戦略 ・事業戦略策定 着手:55社、完成:57社 (2)事業戦略支援会議の開催:月1回 (3)事業戦略策定に係るセミナーの開催 ・普及啓発セミナー1回 ・セグメント別セミナー開催:7回(内ココプラ共催1回)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名 種別	商業振興事業費 経済	所管課 当初予算額	経営支援課 78,981千円 補正後予算額	担当者(内線) 長岡 (2511)
事業概要・目的				
<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る。</p> <p>【新規創業・店舗魅力向上への支援】 商店街のさらなる魅力向上を図るため「商店街魅力向上事業費補助金」を活用し、チャレンジショップ事業や空き店舗対策事業による新規開業、店舗魅力向上事業による既存店舗の魅力アップを支援。</p>				
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>商店街のにぎわい創出への支援</p> <p>○中山間地域を中心に、市町村や各商工会、商工会議所などを個別に訪問し、支援策を説明 ○商工会、商工会議所の経営指導員への支援策の説明</p>	<p>新規創業・店舗魅力向上への支援</p> <p>○中山間地域を中心に、市町村や各商工会、商工会議所などを個別に訪問し、支援策を説明 ○商工会、商工会議所の経営指導員への支援策の説明</p>		
5月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 市町村訪問による個別相談への対応 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みを支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・既設チャレンジショップの運営会議への参加 ・チャレンジショップ新設予定の6市町村との開設に向けた協議及び準備 ・商業に関する各地域アクションプランの実施への支援</p>		
6月	<p>○産業振興推進部と情報を共有し、市町村に対し、中山間地域対策や移住促進と協働する、商業活性化支援策を周知 ○市町村の首長訪問による支援策の周知</p>	<p>○高知市中心商店街の外国人観光客受入への取組みを支援 ○市町村の首長訪問による支援策の周知</p>		
7月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>	<p>○補助事業の募集開始 ・店舗魅力向上事業 7月第1次募集開始 ・その他補助事業は随時募集 ○市町村や商店街等の具体的な取組みを支援 ○高知市中心商店街の外国人観光客受入への取組みを支援</p>		
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・チャレンジショップ開設箇所数 11箇所(H27～H29累計) ・空き店舗への出店数 20件</p>		(達成状況)	(要因分析、課題)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	吉野、松本(2282)	
種別	経済	当初予算額	631,004千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
○「志国高知 幕末維新博」の開催による誘客の促進。 ①開催を広く伝えるプロモーションの展開 ②企画展や各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③メディアとの連携による露出の拡大 ③旅行会社へのセールス活動 ③四国デスティネーションキャンペーンと連携したプロモーション ④志国高知幕末維新博推進協議会の開催								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ①「幕末維新博」公式ガイドブック(上期)の発行 ①「幕末維新博かわら版(4-6月)」の発行 ③四国デスティネーションキャンペーン ④幕末維新博専門部会 ②巡回展「幕末維新展」(宿毛歴史館4-5月)開催 ③旅行会社向けセールス活動(仙台、札幌)							
5月	④幕末維新博運営委員会 ③旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ③旅行会社向けセールス(大阪)							
6月	④第6回志国高知幕末維新博推進協議会 ③旅行会社向け商品説明会(名古屋) ③旅行会社向けセールス(名古屋)							
7月	①「幕末維新博かわら版(7-9月)」の発行 ④幕末維新博専門部会 ④幕末維新博運営委員会 ②巡回展「幕末維新展」(中岡慎太郎館7-9月)開催 ②巡回展「龍馬書簡」(地域会場7-9月調整中) ③旅行会社向け商品説明会(福岡、広島、岡山) ③旅行会社向けセールス活動(福岡)							
8月	④幕末維新博専門部会(第二幕の検討)							
9月	④幕末維新博運営委員会(第二幕の検討) ③旅行会社向け商品説明会(東京)							
10月	①「幕末維新博」公式ガイドブック(下期)の発行 ①「幕末維新博かわら版(10-11月)」の発行 ④第7回志国高知幕末維新博推進協議会(第二幕の展開) ②巡回展「幕末維新展」(調整中) ③旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋) ③旅行会社向けセールス活動(東京、名古屋)							
11月	②巡回展「龍馬書簡」(地域会場11-3月調整中)							
12月								
1月	①「幕末維新博かわら版(1-3月)」の発行 ④幕末維新博専門部会							
2月	④幕末維新博運営委員会							
3月	④第8回志国高知幕末維新博推進協議会 ①②第二幕オープニング(4月)							
年度末	(求める具体的な成果) ○志国高知 幕末維新博メイン会場、サブ会場及び地域会場(計23施設)の年間入館者数の合計 平成30年度:172.8万人			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	宮尾 (2292)
種別	経済	当初予算額	27,714千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、国ごとの趣味嗜好に合う推奨モデルルートを海外旅行会社等での旅行商品造成につなげる活動を行うとともに、本県の認知度をあげるため、多様な媒体を通じて海外への情報発信を行うなど、総合的に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【旅行商品販売促進事業】 対象市場：H29 4市場 台湾・香港・シンガポール・タイ	【観光情報発信支援事業】				
5月	(1)セールス調査#1	【プロモーション実施事業】 レストラン選定・専用サイト作成	プレスリリース配信(第1回)			
6月	(2)モデルルート修正#1		情報交換会 ファムツアー			
7月	(3)旅行商品販売		プレスリリース配信(第2回)			
8月	(4)セールス調査#2	メディアレセプション・ 高知フェア開催				
9月	(5)モデルルート修正#2	ウェブサイトでの情報発信(高知フェア専用ページ・高知県旅行商品専用ページ作成)	プレスリリース配信(第3回)			
10月			プレスツアー			
11月	(6)セールス調査#3		プレスリリース配信(第4回)			
12月	(7)モデルルート修正#3					
1月			プレスリリース配信(第5回)			
2月						
3月			プレスリリース配信(第6回)			
年度末	(求める具体的な成果) 平成29年度外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査) 92,440人泊		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	杉本 (9047)
種別	経済	当初予算額	52,361千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全国のよさこい主催団体(※70団体)が参画する「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」において、東京オリンピック・パラリンピック開閉会式での演舞を目指すとともに、世界的なネットワークづくりを進め、よさこい発祥の地である本県の認知度向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	よさこいアンバサダー候補者とのコンタクト					
5月	↓					
6月	よさこいアンバサダー招へい者の決定					
7月	↓					
8月	よさこいアンバサダーの招へい及び認定(8/9~8/13)		国内イベントへの県内よさこいチーム派遣			
9月	↓					
10月	次年度へ向けたよさこいアンバサダー候補者とのコンタクト		海外イベントへの県内よさこいチーム派遣			
11月	↓		国内イベントへの県内よさこいチーム派遣			
12月	↓					
1月	↓					
2月	↓		海外イベントへの県内よさこいチーム派遣			
3月	↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・よさこいアンバサダーの認定 21名 ・県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 3ヶ所 ・県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2ヶ所		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光拠点の整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	公文 (2290)	
種別	経済	繰越予算額	137,958千円	当初予算額	509,926千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。 【補助先／実施主体】市町村等 【補助率】観光拠点整備：6/10以内、観光商品磨き上げ：1/2以内、観光資源創出支援：1/2以内、二次交通対策支援：1/3以内、地域観光クラスター化：1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	観光拠点等整備事業費補助金 観光拠点整備 観光商品磨き上げ 観光資源創出支援 二次交通対策支援 地域観光クラスター 補助金交付申請受付 補助金交付決定 関係者協議等(随時)		土佐の観光創生塾を通じた人材育成と観光クラスター形成 創生塾(第1回) 創生塾(第2回) 創生塾(第3回) 観光資源の発掘・磨き上げ/ワークショップやコーディネーター支援による事業計画の策定 クラスター化に向けた現地支援 創生塾(第4回) 創生塾(モニター) 創生塾(第5回) 創生塾(第6回) 補助金の活用 交付決定 進捗管理 確定					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備や地域地域の食・自然が一体となった観光クラスター形成による観光地づくりなどを支援することにより、核となる観光拠点の整備が進んでいる。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光クラスターの推進		所管課	地域観光課		担当者(内線)	仙頭 (2294)	
種別	経済	当初予算額	814,670千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域の歴史資源を磨き上げ、歴史観光の基盤を整備するとともに、地域の食や自然などと一体となった周遊コース(観光クラスター)を作り上げることで、持続的な観光振興につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	歴史観光資源等強化事業費補助金							
5月	補助金審査会 補助金交付決定							
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	実績完了報告・検査							
3月	補助金支払い							
年度末	(求める具体的な成果) 志国高知 幕末維新博の開催を通じて、地域会場を中心として歴史資源の磨き上げを実施 地域会場在所14市町村で観光クラスターが形成されている。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館施設整備費		所管課	地域観光課	担当者(内線)	秋田 (2278)
種別	経済	当初予算額	120,730千円	補正後予算額		
事業概要・目的 新足摺海洋館基本設計を基に、新足摺海洋館の実施設計等を策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	【中旬】 新足摺海洋館実施設計等着手					
6月						
7月						
8月						
9月	【下旬】 新足摺海洋館建築等工事費概算報告					
10月						
11月						
12月	【中旬】 新足摺海洋館実施設計概要報告(12月議会)					
1月						
2月	【下旬】 新足摺海洋館実施設計完成					
3月	【中旬】 新足摺海洋館建設等工事予算計上(2月議会)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館実施設計が完成している。 ・平成32年夏の開館に合わせた新足摺海洋館建築等工事の施行に向けた準備ができている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	外国人観光案内所設置支援事業費補助金	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	森本 (2279)
種別	経済	当初予算額	2,375千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県を訪れる外国人観光客の受入環境整備の一環として、県内観光拠点等が日本政府観光局(JNTO)が運用する外国人観光案内所認定制度への応募や認定、運営を行う際に必要な整備等に対して助成し、外国人観光案内所の新規開設の促進を図り、外国人観光客が安心・快適に周遊観光できる環境を整える。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、一次募集開始(4月14日) 市町村観光主管課長会での説明・周知(4月26日) 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、一次募集開始(4月14日) 市町村観光主管課長会での説明・周知(4月26日) 			
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 二次募集開始(7月) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規の外国人観光案内所の設置及び観光案内所のカテゴリ変更 計5箇所</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国農業担い手サミット開催事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	濱田 (4809)	
種別	経済		当初予算額	22,668千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>平成29年秋の第20回全国農業担い手サミットの開催に向けた実行委員会の運営に対して支援を行う。また、本県農業の先進的な取り組みや食の魅力、豊かな観光資源なども発信する。</p>								
月	計画						実績	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第5回幹事会：全体会企画内容の検討（式典構成（基調講演、パネルトーク等）、式典会場外の催事（おもてなしブース等））</div>						県内10地域で交流内容、視察コースの検討・決定	
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第6回幹事会：全体会企画内容の検討（式典構成、式典会場外の催事）</div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第7回幹事会：全体会企画内容(案)の決定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;">第3回実行委員会（全体会企画内容の決定） < 6月末 ></div>							
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第8回幹事会：企画の実施に向けた詳細検討</div>						県内10地域で交流内容、視察コースの詳細調整	
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第9回幹事会：企画の実施に向けた詳細検討</div>		大会本部の立ち上げ、動員依頼（庁内外）					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第10回幹事会：全体会の内容の最終確認</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第2回幹事・地域実行委員長会（地域交流会の内容の最終確認）</div>		大会動員マニュアル作成・動員者への説明会開催					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第4回実行委員会（大会全体の最終確認）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;">第20回全国農業担い手サミット in こうち（H29.10.23～10.25）</div>							
11月							大会記録誌の作成	
12月								
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第11回幹事会：H29 決算報告(案)及び事業実績報告(案)の策定</div>							
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第5回実行委員会（H29 決算報告及び事業実績報告）</div>							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 全体会参加者 1,800人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	田所・高橋 (3020)
種別	経済	当初予算額	712,926千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。 新規就農者のスムーズな営農定着のために、県農業会議等が実施する新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して支援し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	【事業周知】(通年) 産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援等 県→県農業会議→市町村 ①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況を確認し、県農業会議と調整 専業農家育成区分 受入体制支援事業(県域・産地) 兼業農家育成区分 親元就農応援区分				
5月					
6月	○ブロック別事業説明会 指導農業士推薦受付				
7月	○概算払い	受入農家研修会			
8月	産地提案型体験ツアー(県域)	指導農業士認定審査			
9月					
10月	○概算払い 次年度の事業実施要望調査	指導農業士認定式			
11月	事業実施状況の確認				
12月					
1月	○概算払い 産地提案型体験ツアー(県域) 受入農家研修会				
2月					
3月	事業実績の確認 次年度事業計画の確認				
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手経営発展促進事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	横山 (4535)
種別	経済	当初予算額	5,971千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産地の労働力確保のために、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者の掘り起こしなど、労働力確保の仕組み作りを行う。						
	執行計画・目標					
月	労働力確保に向けた具体的な取り組み	県協議会等の実施 (意思決定、情報共有や進捗状況の確認等)	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	求人情報の収集と登録 モデル事例(建設業連携)の支援 ・サイト運営ルールの検討 ・求職側との調整 ・優良事例等の情報収集	第1回担当者会				
5月		第1回援農者確保対策協議会				
6月						
7月	ポータルサイトの開設 モデル事例の取組検証 求人情報の登録更新・地域間の労働力補完調整・マッチングの推進・援農者の募集	第2回担当者会				
8月		第2回援農者確保対策協議会				
9月						
10月	援農ツアーの実施 優良事例報告会の開催	第3回援農者確保対策協議会				
11月		第3回担当者会				
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・労働力確保の具体的な取り組み実施地区:3地区		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	環境制御技術普及促進事業費補助金		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	戸梶(加) (3076)			
種別	経済	当初予算額	171,047千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
<p>ハウス内環境の可視化を図り、適正な環境の維持を図ることで、通状の収量よりも10~30%の増収効果を得ることができる。この環境制御技術の導入経費の負担軽減を行い、技術の普及促進を図る。 なお、環境制御装置の導入については国の産地パワーアップ事業(当初予算額350,000千円)を併せて活用し、早期普及に取り組む。</p>										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
4月	H29年度事業 交付要綱の改正 ・各地区事業説明 ・【県】申請受付・交付(1月まで随時対応) ・【国】申請受付・交付(7~9月) ・事業執行状況の確認、予算調整 ・事業活用、進捗状況把握(2月まで随時対応) 事業完了検査(実績報告があったものから随時対応)	普及推進 H29年度事業 (外部パワーによる推進) ・新たな取り組み ・継続した取り組みの強化								
5月		・5月末: 機器製造メーカー、販売業者等への事業説明								
6月		・6月中旬: 次世代型こうち新施設園芸技術フェア		・「学び教え合う場」での検討会等の活動充実 ・各々の技術の増収効果の検証 ・各振興センター、JAの巡回、検討会等による事業周知徹底						
7月		・7月: H28年度事業導入効果の取りまとめ		・購買担当者や集出荷場からの情報提供充実 ・ハウス、農機具、資材メーカー、商系市場等からも農家へ情報提供						
8月		H30年度事業								
9月		H30年度 予算要望調査								
10月		予算要望額、事業内容等の検討								
11月		予算編成								
12月										
1月		H30年度事業内容について、農協・市町村等へ説明		H30年度事業 事業申請準備						
2月										
3月		補助金交付要綱の改正								
年度末	(求める具体的な成果) 環境制御技術の導入面積: 335ha ※主要7品目(ナス、ピーマン、シントウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の50%			(達成状況)		(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費①	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	横山 (4583)
種別	経済	当初予算額	44,571千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
農業クラスタープランを策定した7つの農業クラスタープロジェクトについて、関連施設の整備を支援し、規模拡大につなげるとともに、関連する産業の集積を図り、さらなる付加価値と雇用の創出を実現する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	農業クラスター7プロジェクトの推進				
4月	農振センター、地域本部、市町村、JAとの戦略共有・連携強化				
	プロジェクトチーム会の開催 関連産業集積チームの編成				
5月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
6月	各産地の推進体制づくり	営農支援 核となるハウスの規模拡大や	関連産業の集積に向けた支援	立地企業へのアフターフォロー	
7月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
8月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
9月	3次：新たなメニューの開発等、飲食店や特産品販売会社等との連携、誘客に向けた仕組みづくり支援など		2次：加工品の開発・検討、加工施設の整備など	立地企業を随時訪問 要望を聞き取り規模拡大につなげる	
10月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
11月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
12月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
1月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
2月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
3月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
年度末	(求める具体的な成果) ・既存クラスタープランの見直し 4プラン		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費②		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	横山 (4583)	
種別	経済	当初予算額	44,571千円	補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る。</p>							
月	新たな農業クラスターの掘り起こし				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	クラスター化への誘導 (地域産業クラスターセミナー)	企業誘致	川上(産地)の情報収集	川下(消費地)の情報収集			
4月	セミナー参加への働きかけ 事業説明・打合せ (市町村、JA、振興センター等)	企業誘致活動	事業説明(市町村、JA) 活用できる土地 情報収集・候補者の掘り起こし	機会を捉えた情報収集 東京・大阪事務所や園芸連、卸売市場等と連携した 情報収集			
5月	地域産業クラスター 育成セミナー開催	・参入に興味のある新規企業へ 直接訪問 ・継続案件企業への 訪問(新事業の周知等) ・参入を希望する企業への 支援、産地とのマッチング 企業アンケート(企業立地課実施)	南国市植田地区 における基盤整備 実施に関する協議	スマートコミュニティ 出展			
6月	キックオフセミナー(6月上旬)の 開催		生産者アンケートの実施	「花き」販売取引 検討会			
7月	第1回スキルアップ セミナー(7月中旬)の開催		H30年度 次世代型ハウス 等の要望調査	「青果物」販売 取引検討会			
8月	第2回スキルアップ セミナー(8月下旬)開催		・各振興センターとの 情報交換 ・クラスター形成への 意識啓発	企業立地セミナー参加(大阪 8/28)			
9月	H30年度 クラスター計画策定事業 要望調査		H30年度 次世代型ハウス 等の要望調査				
10月	市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)		生産者ヒアリング(クラスター化への誘導)	園芸品販売拡大 推進大会			
11月	・各振興センターとの 情報交換 ・各市町村、JAへの巡回と 情報交換		活用できる土地 情報の整備				
12月	・クラスター育成チームの 設置と構想案策定の推進						
1月	新たな農業クラスターの 形成に向けた構想案の ブラッシュアップ						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 9クラスタープラン(累計)の作成 新たな農業クラスター構想案 11案				(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	戸梶(賀) (4543)	
種別	経済	当初予算額	608,938千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>【概要】農協等が、農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、そのハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行う。また、農業者が、他の農業者からハウスを譲り受け、又は借りて施設園芸を始める場合や規模拡大を行う際に、そのハウスや附帯する設備の改良に必要な費用の一部を県と市町村が補助する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・事業制度の周知・PR ・JA青壮年連名総会(4/22) ・農業振興部事業説明会(4/24)	市町村に対する予算配分						
5月		・計画採択の承認 ・委員会の開催 ・補助金の交付						
6月		事業実施状況を確認し、市町村と調整						
7月	・各種部会(随時)	市町村予算措置状況調査(2回目) 入札状況を受け、効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整						
8月		事業の課題及び要望の聞き取り(農協・市町村)						
9月	補助金交付要綱の見直し検討	H29年度予算需要調査及び予算要望額、事業内容等の検討						
10月		事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整						
11月		H30年度要望事業ヒアリング(農協・市町村)						
12月	事業実施状況を基に、H30年度以降の改善方策と事業内容の変更等検討し、農協・市町村へ説明	事業完了 検査実施(実績報告のあったものから随時対応)						
1月								
2月	補助金交付要綱の改正	H29年度事業の確定						
3月								
年度末	(求める具体的な成果) H29年度の計画である18.03haのハウス整備			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	五百蔵 (4582)
種別	経済	当初予算額	67,185千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
園芸品の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応するため、農業団体等と一体となり、生産から流通・販売までの一元的支援体制により、農家所得の向上につなげる。特に、環境保全型農業の取り組み等、産地の強みをPR・提案し、卸売会社から先の実需者との関係強化や実需者ニーズに対応した販路開拓・販売促進を行う。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	販路拡大		流通強化			
4月	市場業務委託による販路拡大	PT設置による販路拡大	パートナー量販店等を通じたPR,販売強化			
5月	委託契約の締結(4月~5月)	振興センターとの共有	大手通販会社とのプロモーション契約(5月上旬)			
6月	各市場の取り組みスタート・販促PR、ハイヤー等の産地招聘は随時実施	地域PT設置に向けた各エリア説明会の実施 →地域PTの発足	大手通販会社での品目プロモーション①			
7月	大手量販店新規店舗でのマルシェでのPR販売開始(6月末~)					
8月						
9月		通年・生産者ニーズの把握、品目の掘り起し、マッチング支援等を実施				
10月						
11月	オランダトレードフェア(花き)	各地域PT検討会(8月末~9月中)				
12月	シンガポール販促(青果)	各地域PT検討会(11月末~12月中)	大手通販会社での品目プロモーション②			
1月						
2月	次年度の委託契約に向けた取り組み ・本年度の中間評価(1月) ・契約業務に係る準備(2月) ・業務委託に向けたプロポーザル(3月)	各地域PT検討会(2月中~3月上)	大手通販会社での品目プロモーション③			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・市場委託業務による販売額:2億5,200万円 ・新規取り組み企画(品目、規格等):5事例以上 ・大手通販会社でのプロモーション時のサイトのアクセス数:10%up(対平常時)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	複合経営拠点支援事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	武井、讀野、久岡 (4540)	
種別	経済	当初予算額	113,812千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進フォーラム」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業戦略の策定・普及	継続地区への支援(11地区)	新規地区への支援(4地区)	新規掘りおこし			
5月	拠点の状況・課題・要望の把握(活動調査)	経営コンサルタントなど専門家の活用	事業計画の目標に向けた活動の支援	協議会設立	個別訪問による働きかけ		
6月	戦略についてディスカッション(拠点、支援機関)						関係機関による支援チームの設置
7月	活用方法の周知						複合経営拠点推進フォーラムの開催 ・取組意欲の醸成 ・研修 ・拠点間交流
8月	個別訪問	複合経営拠点取組地区の視察 ・先進的な取組実施地区を学ぶ		既存組織のある地区	既存組織のない地区		
9月	事業戦略作成演習(5拠点予定)	運営委員会の定期開催 毎月	事業戦略の検討	拠点構想のブラッシュアップ			
10月	事業戦略の策定・実行支援			事業戦略案の作成	組織設立に向けた検討		
11月				組織内合意			
12月		協議会設立準備					
1月			協議会設立				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・複合経営拠点の整備数(累計) 4地区(H27)→11地区(H28)→15地区			(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	高橋 (3094)					
種別	経済	当初予算額	127,487千円	補正後予算額								
事業概要・目的												
<p>○事業目的 土佐あかうしへの需要に対して供給が大幅に不足していることから、土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業等を実施し、肥育牛出荷の増加を図る。</p> <p>○事業概要 JA全農ET研究所にて土佐あかうしの受精卵を移植された乳用牛を県が買い取り、酪農家に貸し付ける。その後、乳用牛から生まれた土佐あかうしの子牛を酪農家が県に納付あるいは販売する。県は子牛を県内のキャトルステーション(哺育育成施設)に預託し約8カ月間育成する。一定期間育成された子牛を県が肥育農家に販売し、肥育もと牛の増頭につなげる。</p>												
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)						
4月	前年度貸し付けた乳用牛から生まれた子牛を育成											
5月	購入	酪農家へ貸付① (13頭)	※別途、土佐あかうし受精卵移植強化事業分(年間100頭程度)も合わせて育成									
6月	全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(随時)↓年間80頭移植(うち約50頭受胎予定)			キャトルステーションにて育成(約8カ月間)								
7月						購入	酪農家へ貸付② (5頭)					
8月						生まれた子牛を育成へ①		肥育農家へ販売① (12頭)				
9月						購入	酪農家へ貸付③ (8頭)					
10月						生まれた子牛を育成へ②		肥育農家へ販売② (12頭)				
11月						購入	酪農家へ貸付④ (8頭)					
12月	生まれた子牛を育成へ③		肥育農家へ販売③ (13頭)									
1月	購入	酪農家へ貸付⑤ (8頭)										
2月	生まれた子牛を育成へ④		肥育農家へ販売④ (13頭)									
3月	購入	酪農家へ貸付⑥ (8頭)				肥育もと牛の増頭						
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)						
<p>○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 80頭 ○受精卵移植用乳用牛の受胎、酪農家への貸付 50頭 ○土佐あかうし子牛の販売 50頭(※土佐あかうし受精卵移植強化事業分含む)</p>												

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	49,518
2	森づくり推進課	林業学校運営費 林業学校研修費	経済	812,931 (2月補正含む)
3	森づくり推進課	森林計画事業費	経済	99,104
4	木材増産推進課	原木増産推進事業費	経済	184,755
5	木材産業振興課	県産材加工力強化事業費	経済	20,328
6	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	61,630
7	木材産業振興課	県産材輸出促進事業費	経済	5,500
8	木材産業振興課	CLT建築促進事業費 ※ CLT輸出関連事業については、県産材輸出	経済	57,916
9	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業	-	102,001
10	環境対策課	新たな管理型最終処分場候補地選定事業	-	24,910

事業名	人づくり推進事業費(林業労働力確保支援センター事業費)	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	高橋、陰山 (4571)
種別	経済	当初予算額	49,518千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 (1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 40,161千円 (2) 労働環境改善計画事前審査業務委託料 4,710千円 (3) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,647千円					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 林業技術者養成研修の実施(4月～) 新規就業者職業紹介アドバイザーの設置 労確センターと年間活動計画を打合せ 担い手・人材確保担当者定例会出席(毎月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催 林業事業体雇用改善計画の認定(通年) アドバイザーによる就職相談会等(県外)での相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの早期提出依頼 雇用改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問 U・Iターン就職相談会への参加 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPR 林業個別相談会の開催 ホームページ改修 PRビデオの暫定版作成 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象の林業職場体験 高校生対象の林業機械講習の開催 フォレストスクールの開催(高知) フォレストスクールの開催(東京) U・Iターン就職相談会への参加 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(大阪) 林業就業支援講習の開催 U・Iターン就職相談会への参加 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 林業体験ツアーの開催 林業個別相談会の開催 ふるさと回帰フェアへの参加 就業希望者のニーズに応じた視察対応 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業相談会の開催(高知市) (林業就業希望者と求人事業体とのマッチング) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> PRビデオの作成 U・Iターン就職相談会への参加 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(1月) 林業就業相談会の開催(高知市) (林業就業希望者と求人事業体とのマッチング) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪、東京、名古屋) 林業体験ツアーの実施 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者の確保 62人	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①林業学校運営費 ②林業学校研修費		所管課	森づくり推進課	担当者（内線）	山口、小路口、近藤、宮地 (0887) (52-0784)
種別	経済	当初予算額	①688,813千円 ②124,118千円	補正後予算額		
事業概要・目的		※H28年度2月補正予算額①157,031千円、H29当初予算額①531,782千円				
①林業学校運営費 森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、林業学校を運営するとともに平成30年4月の本格開校に向けた施設整備を行う。 ◇事業内容 (1) 広報委託料 (15,986千円) (2) 設計等委託料 (12,331千円) (3) 施設整備等工事請負費 (527,389千円) (4) 事務費等 (133,107千円) ②林業学校研修費 森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、林業学校において短期課程及び基礎課程の研修を実施するとともに、平成30年4月に開講する専攻課程の検討を行う。 ◇事業内容 (1) 研修業務等委託料 (40,035千円) (2) 研修計画作成委託料 (856千円) (3) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 (33,000千円) (4) 事務費等 (50,227千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程、短期課程の開講、運営（通年） ・H29研修生に対する給付金制度の説明会 ・専攻課程特別教授の依頼・調整（～6月） ・専攻課程カリキュラムの作成（～8月） ・H30学校概要、募集要項等の作成（～5月） 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程インターンシップ 受入事業体の検討 ・学校案内ビデオの作成 ・ホームページの作成（随時アップ） 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・H30基礎・専攻課程研修生の募集開始 ・大型実習棟建設工事契約 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの実施 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻課程カリキュラムの完成 ・専攻課程シラバスの作成（～12月） ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第1回） 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎完成（9月末） ・校舎への備品類の導入（～12月） ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第2回） 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会開催 ・H30基礎・専攻課程研修生推薦選考試験 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第3回） 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第4回） ・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（前期） ・専攻課程カリキュラム、シラバスの完成 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第5回） ・大型実習棟完成（1月末） ・大型実習棟への備品類の導入（～2月） ・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（推薦、前期） 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（後期） 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（後期） 					
年度末	（求める具体的な成果） <ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程全員の就業または専攻課程への進級 ・H30基礎、専攻課程入校生の確保 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラム及び校舎等の学習環境の整備完了 		（達成状況）		（要因分析、課題等）	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林計画事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	工藤 (3133)
種別	経済	当初予算額	99,104千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>林地台帳の早期公表に向け、法務局から入手した県下の登記簿データを基に林地台帳の原案を作成し、市町村へ提供する。また、森林GISの機能を拡充させ、県と市町村を結ぶ総合行政ネットワークを活用した森林情報の共有化を進め、市町村の林地台帳の円滑な整備・運用に向けた取り組みを支援する。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林情報管理システム保守委託(4月～3月) ・森林所有者情報整備(臨時職員雇用:4月～3月) ・森林経営計画策定指導(随時) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム》(4月～3月) ・登記簿・地籍図情報の収集(～9月) ・林地台帳原案作成(～9月) ・オルソ画像撮影(嶺北仁淀計画区) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳市町村説明会(システムの概要等) ・森林計画図修正委託(6月～2月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・オルソ画像撮影・加工(嶺北仁淀計画区) ・森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム+サーバー関連の整備》 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳原案(市町村への提供・市町村による確認・修正等) ・「林地台帳システム」施行運用開始 ・オルソ画像共用開始(安芸・四万十川(一部)・嶺北仁淀計画区) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回林地台帳研修会(市町村) 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回林地台帳研修会(市町村) ・林地台帳運営サポート(市町村) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「林地台帳システム」施行運用(公表に向けての最終調整) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定 ・県の森林情報管理システムの市町村との情報共有化 ・県内34市町村での早期林地台帳の整備 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業費	所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	澤田 (4876)
種別	経済	当初予算額	184,755千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
製材工場及び木質バイオマス発電所等に必要の原木を確保し、安定供給を行うために、作業道等の整備、高性能林業機械等の整備、自伐林家等の林業機械レンタル、作業システムの改善、林業機械のレンタル、森林組合生産性向上支援及び林業機械の開発推進を行う。					
【メニュー】					
①作業道等整備：皆伐(用材・広葉樹)に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援。					
②高性能林業機械等導入：素材生産事業体等の高性能林業機械導入に対する支援。					
③自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員が行う林業機械のレンタルに対する支援。					
④作業システムの改善：作業システムの改善のための既存施設の改良、機械装置及び設備の導入に対する支援。					
⑤林業機械のレンタル：増産を目的とした林業機械のレンタルに対する支援。					
⑥森林組合生産性向上支援：生産性の改善に取り組む森林組合に対して、作業システムの改善のために試行する林業機械のレンタル、作業道の測量設計等委託料、講師謝金等のうち、森林組合支援WGで必要と認められる取り組みに対する支援。					
⑦林業機械開発推進：高知県の地形に適した林業機械を開発するために、検討会の開催を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・①③④⑤については、随時事業を募集(通年)				
5月	・⑦プロポーザルの募集開始				
6月	・⑥については、森林組合支援WGで支援しながら事業を実施する。(通年) ・⑦については、6月中に委託業務契約を締結し、第1回検討委員会の開催を行う。				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月	(次年度予算の準備：新規事業の検討、要望調査)				
12月	・⑦成果品については完了次第納品				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・原木の生産量75万m3の達成 ・原木安定供給協定の推進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材加工力強化事業費 ①事業戦略策定支援委託業務 ②県産材加工力強化事業		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	寺岡 (4591)
種別	経済	当初予算額	20,328千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①製材事業体の経営モデルとなる事業体を育成するために、経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定の支援を行う。 ②県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業者の安定した経営による雇用の維持及び増進を図るために、木材加工技術者の育成や製材関連施設の導入に対して支援する。						
月	計画		実績			
	①事業体の経営力の強化(事業戦略づくり)		②製材工場の加工力強化			
4月	(上旬) 事業戦略づくりの支援のため経営コンサルタントを募集 (中旬) (下旬) 事業戦略づくりのための講習会の準備(経営者向け)	(上旬) 製材事業体の施設整備及び人材育成に対する支援要望の募集 (中旬) 製材事業体への情報提供(随時) (下旬) 人材育成の支援先の決定及び開始				
5月	(上旬) 経営コンサルタントの決定 (中旬) 経営コンサルタントと事業戦略 (下旬) 支援先の決定	(上旬) 施設整備の支援先の決定及び開始 (中旬) 講習会の開催 (下旬) 事業戦略づくりの支援をスタート				
6月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (中旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催 (下旬) 次年度の支援方法の検討				
7月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
8月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
9月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
10月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
11月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
12月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
1月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
2月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (下旬)	(上旬) 技術力研修の開催 (中旬) 経営力強化に向けた講習会の開催 (下旬) 加工技術力及び乾燥技術講習の開催				
3月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) 事業戦略の成果発表 (下旬)	(上旬) 施設整備の完了及び製材品の生産 (中旬) 施設整備の完了及び製材品の生産 (下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) ①事業戦略の策定(2社)及び事業戦略づくりの普及。 ②技術者の育成及び製材施設の導入の支援を行うことによって、県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城、谷添、二宮 (3154)
種別	経済	当初予算額	61,630千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:10,850千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:8,621千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:24,223千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:10,695千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:7,241千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ・土佐材流通促進協議会の開催 ・既存流通拠点22箇所の活用 ・新規流通拠点の検討、設置 ・産地商談会の開催 (工務店、施主候補の高知訪問) ・土佐材パートナー企業の新規登録(随時)					
5月	展示会《愛知県》 ・土佐材パートナー企業へのPR活動実施					
6月	展示会《千葉県》 ・意見交換会：香川県 消費地商談会 *大阪府 ・意見交換会：大阪府					
7月	消費地商談会 *首都圏 ・意見交換会：首都圏 展示会《福岡県》					
8月	・かがわ家博2017 *サンメッセ香川(8/19~20)					
9月	展示会《岡山県》 展示会《石川県》					
10月	展示会《愛知県》					
11月	展示会《香川県》 消費地商談会*東京都 ジャパンホームショー出展 展示会《茨城県》					
12月	展示会《大阪府》					
1月	・WOOD コレクション2018 *東京ビッグサイト					
2月	合同市開催《県内》 ・消費地商談会 *広島、岡山					
3月	展示会《岡山県》					
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の拡大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材輸出促進事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城・二宮 (3154)
種別	経済	当初予算額	5,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>国内の木材需要の縮小が見込まれる一方、海外では経済発展や人口増加、円安等により木材需要の増加が見込まれる国がある。このため、海外における木材需要や流通・販売等に関する調査等を行うとともに県内事業者の営業活動を支援し、県産材の輸出を促進する。</p> <p>・県産材輸出促進事業(予算額:5,500千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・県産材輸出促進事業による支援【通年】 </div>					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・土佐材流通促進協議会全体会開催 </div>					
6月						
7月						
8月						
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・土佐材流通促進協議会輸出部会開催 KOREA BUILD 2018出展に向けた協議 </div>					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・輸出セミナー開催 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> ・KOREA BUILD 2018 *展示会出展(韓国) </div>					
3月	↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内事業者の輸出取組事案の増加 ・県産財製品の輸出量の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	弘瀬,中城,谷添 (4593)	
種別	経済		当初予算額	57,916千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。</p> <p>○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) ・CLT建築物の建築に必要な経費に対し助成 ③CLT等輸出検討委託料 ・輸出先におけるCLT建築や流通等の調査</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>CLTの普及</p> <p>H29CLT建築推進協議会総会 ・28決算,29予算</p>	<p>建築プロジェクト</p> <p>設計支援 建築支援</p> <p>支援開始 ・馬路村森林組合 ・民間事務所 ・倉庫事務所など</p>						
5月	<p>研修会①:現地 ・商業施設</p>	<p>実験開始 データ収集</p> <p>マスコムへ広報 (随時)</p>						
6月	<p>研修会②③:現地 ・銀行、林業学校</p> <p>研修会④:現地 ・商業施設</p>	<p>音熱調査 施工調査</p> <p>CLT建物 掘り起こし</p> <p>輸出</p> <p>輸出委託 契約締結</p>						
7月		<p>フォローアップ (協議会支援)</p> <p>建物完成 ・銀行 ・商業施設</p>						
8月	<p>研修会⑤ ・設計講習会</p>							
9月	<p>研修会⑥⑦:現地 ・倉庫事務所、民間事務所</p>							
10月	<p>研修会⑧ ・設計講習会</p>	<p>実験終了</p> <p>建物完成 ・林業学校</p> <p>CLT 輸出</p>						
11月	<p>CLTフォーラム ・CLTの需要拡大 ・施主・設計・施工</p> <p>技術交流 ・先進技術の紹介等</p>	<p>建物完成 ・馬路村森林組合</p>						
12月		<p>台湾建材 展へ出展</p>						
1月	<p>成果活用</p> <p>研修会⑨ ・設計成果報告</p>	<p>設計内容の 取りまとめ</p> <p>建物完成 ・倉庫事務所 ・民間事務所</p>						
2月		<p>建物完成 ・福祉施設 ・温泉</p>						
3月	<p>CLTの普及に係る取り組みの総括 → 次年度に向けた準備開始</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○CLT建築物の完成 8施設 ○研修会の開催(現地6回、設計3回) ○台湾における輸出可能性調査の実施</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	安部 (3212)
種別	—	当初予算額	102,001千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>牧野植物園の入園者数は、平成20年度の20万人をピークに減少している。このため、園の持つ貴重なコレクションや立体的な地形などの魅力を最大限に引き出し、県民が誇ることのできる総合植物園となるよう磨き上げを進めることにより、幅広い層の多くの方々に来園いただくことを目的とする。</p> <p>具体的には、磨き上げへの助言や誘客プロモーション戦略の策定を委託するほか、幻想的な夜間開園の期間を拡大するための既存庭園(南園)及び温室への照明設備の設置、家族連れや観光客、子どもたちが植物に囲まれて過ごすことができる芝生広場(仮称ファミリー園)や体験学習ゾーン(仮称スタディ園)の整備を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	ファミリー園等造成のためのアクセス道路設計着手	プロモーション戦略策定着手		【課題】 ・磨き上げ整備基本構想における位置付け ・必要な工事費予算の計上	
6月	アクセス道路設計完了	夜間照明設備設計着手			
7月	ファミリー園等造成設計着手				
8月	アクセス道路工事着手 (補正予算計上予定)			【課題】 ・必要な工事費予算の計上	
9月		夜間照明設備設計完了			
10月		夜間照明設備工事着手 (補正予算計上予定)			
11月		ファミリー園等造成設計完了			
12月	学び舎等建築設計着手	プロモーション戦略策定			
1月	アクセス道路工事完成	園の広報及び磨き上げ事業に活用			
2月	ファミリー園等造成工事着手 H30秋完成目途 (補正予算計上予定)				
3月	学び舎等建築設計完了	夜間照明設備工事完成			
年度末	(求める具体的な成果) ・策定したプロモーション戦略に沿った具体的な誘客イベントや企画展等の実施、広報開始 ・南園及び温室への管理照明・効果照明設備設置など→夜間入園者の受入体制を充実することによる入園者増 ・ファミリー園・スタディ園の平成30年秋の供用開始に向けた造成工事の開始	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新たな管理型最終処分場候補地選定事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	藤本 (3234)
種別	—	当初予算額	24,910千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 事業の目的 新たな管理型最終処分場の整備に適した候補地を選定し、地元合意を図ったうえで建設予定地を決定する。</p> <p>2 概要 外部の有識者等により構成する選定委員会を設置し、科学的かつ公平正大な方法により、候補地を選定した後、市町村協議及び地元説明会等により、地元合意を図ったうえで建設予定地を決定する。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 公益財団法人エコサイクル高知による県内唯一の管理型最終処分場は、計画よりも約10年早い平成33年度末頃に埋立が終了する状況となったことから、昨年度に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定した。 この基本構想では、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタントの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を図ったうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。この基本構想に基づき、本年度において、候補地選定の事業を進めるもの。</p>					
月	計画			実績	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">候補地選定委員会</div> 設置準備 (設置要綱制定・委員委嘱等)			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県・委託業務</div>	
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第1回候補地選定委員会</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">入札及び委託契約</div>	
6月	選定スケジュール、選定手順、 1次調査対象地の抽出条件の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第2回候補地選定委員会</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">候補地選定のための調査・資料作成</div> (調査対象地の抽出条件(案)やスクリーニングの条件(案)・ 評価項目(案)の作成、現地踏査、概略施設計画案や委員会 資料の作成等)	
7月	1次調査対象地の決定、 1次スクリーニング評価項目の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">議会</div> 報告・意見				
8月	2次調査対象地の決定、 2次スクリーニング評価項目の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第3回候補地選定委員会</div>				
9月	3次調査対象地の決定、3次 スクリーニング総合評価項目の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第4回候補地選定委員会</div>				
10月	候補地(複数箇所)の決定 ⇒ 報告書を提出 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第5回候補地選定委員会</div>				
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">議会臨時委員会 (必要に応じて)</div> 報告・意見			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県による絞り込み</div>	
12月	市町村協議等 及び 地元説明会 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">議会</div> 報告・意見				
1月	複数 回 開催 説明・意見				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">議会</div> 報告・意見				
3月	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;">合意形成・建設予定地の決定</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 1 選定委員会による候補地の決定 2 地元との合意形成 3 建設予定地の決定		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4606)
種別	経済	当初予算額	56,763千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図るため、地元後継者・Uターン者等が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修を支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	就業希望者の掘り起こし (担い手の潜在ニーズの顕在化) 漁村での幅広いライフスタイルの提案	研修の実施 研修内容の充実				
5月	・パンフレットの作成 ・漁業就業セミナーの開催	・研修状況の把握 ・研修生のフォローアップ (周年・随時)				
6月	・漁業就業支援フェア、U・ターン就職相談会での就業希望者の発掘	・指導者の確保の取組(周年・随時)				
7月						
8月	座学研修・交流会の開催(各指導所で随時開催)					
9月	・来年度の需要調査の実施と検討課題・改善点の抽出					
10月	・移住相談会等での就業希望者の勧誘					
11月	・検討課題と改善点の抽出を受けて次年度事業計画の作成と予算編成					
12月	・漁業就業セミナーの開催					
1月	・漁業就業支援フェア、U・ターン就職相談会での就業希望者の発掘					
2月	・漁業就業セミナーの開催					
3月	・漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規漁業就業者支援事業の長期研修開始者:10名		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手育成団体支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4606)
種別	経済	当初予算額	19,270千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図るため、漁業就業希望者に対する実践研修を行う研修受入れ機関として知事が認定した「担い手育成団体」が実施する担い手育成に必要な経費を補助する。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化)	担い手育成団体での長期研修の実施	担い手育成の新たな受け皿づくり			
5月	・漁業就業セミナーの開催	・研修状況の把握(周年・随時)	・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明			
6月	・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘		・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成支援			
7月			・新たな担い手育成団体の認定(認定審査会の開催)(周年・随時)			
8月	座学研修・交流会の開催(各指導所で随時開催)					
9月	・移住笑談会等での就業希望者の勧誘					
10月	・検討課題と改善点の抽出を受けて次年度事業計画の作成と予算編成					
11月	・漁業就業セミナーの開催					
12月	・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘					
1月	・漁業就業セミナーの開催					
2月	・漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・担い手育成団体での長期研修の実施者：6名			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	養殖業新規参入等支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	梶 (4829)
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を支援するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等について支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱等の制定					
5月	事業実施主体との協議、 事業計画の認定					
6月	新規参入に係る養殖技術等に関する支援					
7月						
8月						
9月			施設整備			
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	民間企業の養殖業への新規参入					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 養殖現場への民間企業の新規参入		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マグロ養殖振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	梶 (4829)
種別	経済	当初予算額	83,558千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】本県マグロ養殖の維持・発展に向け、県内での人工種苗の安定的な供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。 ○クロマグロ受精卵生産委託料：人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。 ○クロマグロ人工種苗生産委託料：県内企業が生産した4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	受精卵生産委託	人工種苗生産委託				
5月	関係機関による実施協議	一般競争入札に向けた手続				
6月		契約				
7月	親魚養成	採卵	陸上水槽での種苗生産			
8月				海上生簀での中間育成		
9月		次期契約手続				
10月						
11月	親魚養成					
12月		全国クロマグロ養殖連絡協議会出席				
1月						
2月		高知県クロマグロ養殖振興協議会において今年度の成果報告及び来年度事業に向けた協議				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗4,500尾以上を生産(県委託2,500尾を含む)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	遊漁等振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	清水 (4613)
種別	経済	当初予算額	7,866千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
遊漁船業等では利用客の減少、固定化に加え、小規模零細な経営が問題となっている。そこで、遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	関係者(漁業指導所、市町村、地域本部等)との連携による新たな取り組みの掘り起こし					
5月	アドバイザーが個別事業者を対象とした現地調査を行い、課題を抽出(黒潮町)		補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取り組みを支援(浦ノ内湾釣筏等)			
6月	課題共有に向け、アドバイザー、事業者、行政転倒者による意見交換会を開催(黒潮町)					
7月	関係者が推進母体となる協議会の設立(黒潮町)		補助事業の要望調査の実施			
8月	専門家を招聘したシンポジウムを開催(黒潮町)					
9月	以降、集客力の強化に向けたソフト事業、安全性やサービス機能の強化に向けた施設整備等への支援					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 遊漁等振興に取り組む連携事業体等を3事業体以上掘り起こし		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産業強化支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	清水 (4613)
種別	経済	当初予算額	45,995千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
浜プランに基づく共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策等の取り組みに対し補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱等の制定					
5月	・内示	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p><事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上架施設の改修事業 (室戸市椎名) ・船体固定装置設置事業 (室戸市高岡) ・選別機器類購入事業 (奈半利町) ・投石による漁場整備 (黒潮町佐賀) ・養殖施設の整備 (宿毛市) </div>				
5月	・補助金交付申請					
5月	・交付決定					
6月	・事業の実施					
7月						
8月						
9月						
10月	・遂行状況報告					
11月						
12月						
1月						
2月	・実績報告					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 浜プランに位置付けた取り組みの推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

シート番号/掲載ページ	水22		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	片岡(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	3 輸出の促進					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓					
出発点→現状値→目標値(H31)	国際見本市への出展 -(H27)→1回(H28)→3回					
到達目標(H29)	国際見本市への出展 2回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">県:協議会活動計画の取りまとめ支援</div> ○協議会開催 ・活動計画の確認	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">国内外商社等からの情報収集</div>
	5月	○THAIFEXへの出展及び現地調査	
	6月		
第2 四半期	7月		サンプル出荷・物流試験
	8月	○香港フード・エキスポへの出展及び現地調査 ○ベトフィッシュへの出展及び現地調査	
	9月		
第3 四半期	10月	○協議会開催 ・商談会出展報告等	
	11月	○沖縄大交易会への出展及び現地調査	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月	○協議会開催 ・次年度活動計画の協議等	
	3月	○ボストンシーフード・エキスポ現地調査	

シート番号/掲載ページ	水19		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	濱村(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)					
出発点→現状値→目標値(H31)	HACCP導入のための専門家による指導回数 -(H27)→2回(H28)→9回					
到達目標(H29)	HACCP導入のための専門家による指導回数 2回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	□県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定、同補助金及び大日本水産会HACCPのPR ☆高知県水産加工施設等整備事業費補助金交付要綱の策定 ☆事業者Aの加工施設等の整備計画策定及び上記補助金への交付申請 □大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) □ ・事業者A(昨年度から継続)	
	5月		
	6月	水産庁や大日本水産会の整備関係事業の導入等に向けた調整・支援 設計検討	
第2 四半期	7月	整備・改善	
	8月		
	9月	□大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者B(昨年度から継続)	実施設計(A社)
第3 四半期	10月		
	11月		
	12月	整備・改善	
第4 四半期	1月		
	2月	FDA HACCPの認定取得申請	本体工事(A社)
	3月		FDA HACCPの認定取得準備

平成29年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成29年4月1日

事業名	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	所管課	河川課	担当者(内線)	坂本 裕之 (9838)
種別	地震対策	当初予算額	39,496千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。					
月	執行計画・目標 松田川・安芸川・伊尾木川	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	<pre> graph TD A[4月] --- B[6月 委託業務発注] B --- C[7月 整備計画(案)作成] C --- D[9月 国土交通省協議] D --- E[11月 高知県河川委員会] E --- F[1月 パブコメ] F --- G[2月 関係市町村長の意見聴取] G --- H[3月 整備計画の決定・公表] </pre>				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画の策定】 松田川・安芸川・伊尾木川	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山津波(土砂災害)に備える取り組み		所管課	防災砂防課	担当者(内線)	岡部 正直 (2860)
種別	地震対策	当初予算額	1,196,603千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①砂防等基礎調査事業 1,165,500千円 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 ②砂防諸費事業 31,103千円 ・大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。 ・こども防災キャンプ等の各種イベントや防災学習会を開催し、土砂災害に対する防災意識向上のための啓発活動に取り組む。 ・県民向けに情報公開している土砂災害監視システムについて、県のセキュリティ対策に伴う県庁ネットワークとの分離を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■市町村への防災学習会、避難訓練等の啓発					
5月	■マスクを活用した土砂災害防止月間のPR ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年)					
6月	■土砂災害防止月間のイベント開催 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■こども防災キャンプの開催 ■土砂災害監視システムのネットワーク分離、検証作業					
7月						
8月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害監視システムの検証作業					
9月						
10月						
11月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■こども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施					
12月						
1月						
2月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査完了					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害への関心が高まり、学習会や訓練が活発に実施されることが定着する。 ・学習会の実施:120回以上 ・訓練の実施:30組織以上 ・基礎調査の実施 土砂災害警戒区域:2,000箇所 土砂災害特別警戒区域:1,700箇所		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課	担当者(内線)	山崎 崇弘 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	1,500,210千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。当面の目標は高知赤十字病院の開院予定である平成31年4月までに暫定2車線供用を目指すこととしており、平成29年度は必要な用地取得を完了させ、久万川から秦南団地(第2工区・第3工区)及び橋梁部の工事着手を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4/1高知市との年度協定の締結(用地) ○用地交渉					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1工区:産業道路~久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地 					
6月	○橋梁部左岸現道切り回し工事着手 ○第2工区用地契約(残2/7地権者)					
7月	○用地交渉					
8月						
9月	○補正予算(9月議会) ・第2工区、第3工区の街路構築工事費及び翌債承認 ○橋梁部左岸現道切り回し工事完成 ○第3工区用地契約(残2/2地権者)					
10月	○用地交渉 ○橋梁部工事用仮橋及びP2橋脚(北側)の基礎工事着手					
11月	○第2工区街路築造工事着手 ○第3工区街路築造工事着手					
12月						
1月	○用地交渉					
2月						
3月	○第1工区用地契約(残5/12地権者)					
年度末	(求める具体的な成果) ・用地交渉を積極的に進め、上半期に第2工区、第3工区の用地契約を完了する ・橋梁部、第2工区、第3工区の工事に着手する		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	震災復興都市計画訓練の実施		所管課	都市計画課	担当者(内線)	中川 秀樹 (2884)
種別	地震対策	当初予算額	2,040千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。 1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施 2. 地区別訓練・・・県内4市町の実在する地区を対象に、応急期機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施 (H29の地区別訓練実施予定箇所:安芸市、本山町、いの町、土佐清水市)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(6月) 【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討					
5月	【地区別訓練】 (安芸市、本山町、いの町、土佐清水市) ・訓練実施に向けた4市町との事前協議 ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討					
6月						
7月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練に際してのサポート職員(10名程度)に向けた事前研修					
8月	【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・第1段階(発災から1ヶ月後まで)の訓練実施(9月) ○第一次建築制限区域の指定 ○都市復興基本方針の策定					
9月						
10月	【全体訓練】 ・全体訓練実施(11月:2日間) 【地区別訓練】 ・第1段階訓練成果の報告・協議(10月) ・第2段階(発災から2ヶ月後まで)の訓練実施(10月) ○第二次建築制限区域の指定 ○都市復興基本計画(骨子案)の策定 ○地区の復興まちづくり計画(骨子案)の策定					
11月						
12月	・第2段階訓練成果の報告・協議(11月) ・第3段階(発災から6ヶ月後まで)の訓練実施(11月~12月) ○都市復興基本計画の策定 ○地区の復興まちづくり計画の策定					
1月	【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ					
2月	【地区別訓練】 ・4市町での訓練成果報告会 ※アンケート結果や訓練成果報告会での意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	佐藤 昌治 (2925)
種別	地震対策	当初予算額	①183,334千円 ②850,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇しており、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">萩町地区・中の島地区・ 棧橋通地区で調査設計の実施(県)</div>					
5月						
6月						
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">若松町地区で工事実施(県)</div>					
8月						
9月						
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">新田町地区で新たに着手(県)</div>					
11月						
12月						
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">種崎地区(外縁部)で工事着手・実施</div>					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①種崎地区(外縁部)で工事着手・実施 ②若松町地区の完了、新田町地区の着手		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 土木部

作成日： 平成29年4月1日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課	担当者(内線)	橋本 知世 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	701,452千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時) 市町村長訪問					
5月	住宅耐震相談窓口整備委託 啓発用リーフレット等作成委託 技能者育成支援事業委託 事業者参入促進説明会開催					
6月	市町村担当者事業説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)					
7月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)					
8月	低コスト及び段階的耐震改修工法講習会開催 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 耐震診断実務講習会開催					
9月	耐震補強工事実務講習会開催 交通広告、新聞広告 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)					
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)					
11月	事業者参入促進説明会開催 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催					
12月	新聞広告 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)					
1月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時)					
2月	地域本部現地地点検報告会での説明(随時) 耐震補強工事実務講習会開催					
3月	新聞広告 ※戸数目標(診断600、設計300、改修300)					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 2700棟 耐震改修設計 1500棟 耐震改修工事 1500棟		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	所管課	建築指導課	担当者(内線)	中澤 生臣 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	3,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、沿道建築物の耐震化を促進する市町村内道路について、市町村の指定を支援するために、市町村が行う沿道建築物の実態調査費の一部について補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)				
5月					
6月					
7月	・実施市町村への個別支援				
8月					
9月					
10月	・実施事例の情報提供				
11月					
12月					
1月	(求める具体的な成果) ・1市町村において沿道建築物実態調査をおこなう。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	
2月					
3月					
年度末					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総務事務センター業務の外部委託		所管課	総務事務センター		担当者(内線)	橋本 (9701)	
種別		当初予算額	28,926千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
民間活力の活用と効率的な会計事務の推進のため、総務事務センターが集中処理する①臨時・非常勤職員業務、②共通経費支払業務、③給与支給事務(年末調整を含む)、④諸手当認定事務の4業務について、職員が行う業務の前処理や一次対応の部分を委託する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【入札準備】 ・仕様書、契約書の決定 ・英語翻訳依頼、入札公告案作成 ・会計管理課、財政課、法務課へ合議 【委託先執務室確保に向けた調整】 ・会計管理局各課の執務室調整							
5月								
6月	【委託先の決定】 一般競争入札(政府調達案件) (6月)入札公告(県公報・HP掲載) (8月)入札実施、契約締結 【外部委託体制での作業環境の整備】 (6~8月) ・執務スペースの決定 ・県庁ネットワーク改修等委託 ・委託業者用の備品等調達準備 机・椅子、端末機、電話等							
7月								
8月								
9月								
10月	【業務委託の開始】 ・書面ベースでの業務引継ぎの実施 【委託先執務スペースの整備】 ・会計管理局各課の執務室移動、不用品の廃棄等							
11月								
12月	【業務委託の本格開始】 ・定期ミーティングの実施 ・委託業務の定期検査 ・委託業務の実績報告 ・業務実績の確認 ⇒必要に応じて改善指導 ・委託料の支払 ・その他 業務改善に向けた協議等							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 民間活力の活用 効率的な会計事務の推進		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	初任者等研修費	教育・子育て	34,744
2	教職員・福利課	南海トラフ地震に備える施設整備費	地震対策	298,989
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	25,195
4	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業費(20,607)	教育・子育て	20,607
5	幼保支援課	多機能型保育支援事業(28,731)	教育・子育て	28,731
6	幼保支援課	特別支援保育推進事業(19,717) スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 (8,424) 保育サービス等推進総合補助金(52,773)	教育・子育て	80,914
7	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(726) 南海トラフ地震対策研修等事業費(1,602) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 金(452,002)	地震対策	454,330
8	小中学校課	算数・数学授業力向上事業	教育・子育て	7,682
9	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	20,210
10	小中学校課	放課後等における学習支援事業	教育・子育て	201,344
11	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	8,242
12	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (カリキュラムマネジメント研究事業)	教育・子育て	1,735
13	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (学力アップ事業)	教育・子育て	68,438
14	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (ソーシャルスキルアップ事業)	教育・子育て	11,241
15	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (キャリアアップ事業)	教育・子育て	47,693
16	高等学校課	施設整備費	教育・子育て	3,095,623
17	特別支援教育課	みんながスター！校内支援力アップ事業 ～特別支援教育巡回アドバイザー配置による学校支援～	教育・子育て	7,773
18	特別支援教育課	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	教育・子育て	3,441
19	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	33,595
20	生涯学習課	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	631,370
21	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	インフラ	4,972,410
22	文化財課	高知城城内展示更新事業 (高知城映像解説等整備委託料)	-	11,305
23	文化財課	高知公園施設整備費 (高知城天守照明工事)	-	29,737
24	保健体育課	運動部活動サポート事業	教育・子育て	22,660
25	保健体育課	運動部活動強化校支援事業	教育・子育て	13,551
26	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	12,952
27	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	431,090
28	人権教育課	心の教育センターの教育相談体制の強化	教育・子育て	52,123

事業名	初任者等研修費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	今西 (4568)
種別	教育・子育て	当初予算額	34,744千円	補正後予算額	

事業概要・目的
 教員の大量採用に対応し、若年教員の資質・指導力の向上を図るため、若年教員個々の課題に応じたよりきめ細かな研修を実施するとともに、効果的なOJTが行われるための取組を推進する。

月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	若年教員等への研修の充実				若年教員のOJT支援	
4月	臨時的任用教員等 ◆サービスの理解や社会性の育成 ◆基礎・基本的な学習指導力の育成など ・臨時的任用教員研修ステージⅠ-1	初任者 ◆学級経営力・学習指導力の育成 ◆セルフマネジメント力の向上など ・基礎研修Ⅰ ・授業基礎研修Ⅰ	2～4年経験者 ◆実践的指導力の定着 ◆チームマネジメント力の向上・定着など ・実践研修Ⅰ ・授業実践研修Ⅰ[3年、4年]	指導教員等 ◆OJT活性化に向けた校内指導体制の充実 ◆若年教員の育成 など ・初任者研修指導教員研修Ⅰ ・初任者研修教科指導教員等研修	若年教員育成アドバイザー 学校訪問 ◆新卒者配置校：年5回 ◆その他初任者配置校：年3回 ※課題の見られる教員には、随時、追加訪問を実施 オンデマンド教材「各教科等」の作成 オンデマンド教材「各教科等」の配信 自己研鑽に活用 校内研修等での活用 高知県の教員スタンダード 高知県授業づくりBasicガイドブック OJTハンドブック 学級経営ハンドブック 生徒指導ハンドブック 8月改訂	
5月		・基礎研修Ⅱ ・授業基礎研修Ⅱ ・教育事務所研修 ・県立学校研修Ⅰ ・配置校研修(公開授業)※5-9月		・学校訪問による初任者等への継続的な支援 ・小規模配置校等への支援 ・校内指導体制への助言等 (通年)		
6月		・基礎研修Ⅲ ・授業基礎研修Ⅲ、Ⅳ ・県立学校研修Ⅱ	・授業実践研修Ⅰ ・共通課題研修Ⅰ[2年] ・授業実践研修Ⅱ[4年] ※6-9月			
7月	※若年・中堅教員等の協働性・同僚性の育成を目指す チーム協働研修(初任、3年、10年)			・初任者研修指導教員研修Ⅱ		
8月	臨時的任用教員研修ステージⅠ-2、研修ステージⅡ	・基礎研修Ⅳ ・チーム協働研修(初任、2年、10年)	・授業実践研修Ⅱ、Ⅲ[2年] ・共通課題研修Ⅱ[2年] ・授業実践研修Ⅱ[3年]			
9月			・授業実践研修Ⅳ[2年]※9-11月 ・授業実践(在籍校)[3年] ※9-11月			
10月		・基礎研修Ⅵ ・授業基礎研修Ⅴ ・教育事務所研修	・教育事務所研修(2年)	・初任者研修指導教員研修Ⅲ		
11月		・県立学校研修Ⅱ ・教育事務所研修	・教育事務所研修[2年] ・県立学校研修[2年] ・授業実践研修Ⅲ[4年]			
12月		・県立学校研修Ⅲ ・教育事務所研修	・教育事務所研修[2年]			
1月			・授業実践研修Ⅲ[3年] ・授業実践研修Ⅴ[2年]			
2月		・基礎研修Ⅶ ・授業基礎研修Ⅵ				
3月	採用前候補者研修 ・採用前講座					
年度末	(求める具体的な成果) ◆学習指導力やセルフマネジメント力の向上が図られ、保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員が育成されている。 ・「高知県の教員スタンダード」の達成状況：＜自己評価＞3.0以上＜校長評価＞3.0以上(4段階評価) ・「OJTスタンダードプラン」の実施率：90%以上 ・「高知県授業づくりBasicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用率：100%				(達成状況)	(要因分析、課題等)

事業名	南海トラフ地震に備える施設整備費		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	武田 (3372)	
種別	地震対策	当初予算額	298,989千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>・教育委員会においては、南海トラフ地震に備え、多くの児童生徒等が利用する学校等の施設の耐震化に優先的に取り組んできたところであるが、これらの施設の耐震化について、一定のめどがついたことから、教職員住宅の耐震化に取り組むものである。</p> <p>・教職員住宅の耐震化により、南海トラフ地震発生時に教職員の安全を確保するとともに、被災後の各学校における応急対策業務(児童生徒の安否確認、避難所開設及び運営支援等)の実施や、早期の授業再開につなげることを目的とする。</p> <p>・本年度は、四万十地区中沢口宿舎の新築工事を完了させる。また、中芸高校校長公舎の耐震改修工事の設計を完了させる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	新築本体工事(中沢口)		耐震改修工事(中芸)					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月					<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">本体工事完了</div>			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中沢口宿舎の本体工事の完了 ・中芸校長公舎の耐震改修工事の設計完了 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	清久 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	25,195千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を目標達成に向けて効果的に実施する。 ①防災教育研修会の開催 ②防災教育指導事業 ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業 ⑥避難所運営訓練委託						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導:市町村教育長会、校長会、市町村指導事務担当者会等において ③実践的防災教育推進事業 モデル地域及び拠点校への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成、派遣開始(～1月)					
5月	②昨年度に修正指示を出した学校の「学校安全計画」の内容確認 ②公立学校の防災授業及び避難訓練の実施予定調査 ②高知県高校生津波サミット参加希望調査、参加校及び実施計画決定					
6月	⑤防災キャンプ推進事業市町村委託契約 ⑥避難所運営訓練委託施行伺、入札公告、決定 ③実践的防災教育推進事業第1回推進委員会開催 ②高知県高校生津波サミット学習会開催 ②安全教育プログラム改訂に向けた作業開始 ②県立学校BCP策定の骨子案作成					
7月	⑤防災キャンプ推進事業 キャンプ実施 (東洋町)(高知市)(須崎市)(土佐清水市) ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/27・8/3中部(高知市) 7/28東部(安田町)、8/4西部(黒潮町) ⑥避難所運営訓練開始 ※防災教育研修会でも実施					
8月	④後期学校防災アドバイザー派遣希望調査、計画作成 ②高知県高校生津波サミット被災地訪問 ②県立学校BCP策定の骨子案に対するヒアリング ②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成					
9月	②学校安全教育チェックリスト実施 ※上半期の避難訓練・防災授業等の実施状況把握					
10月	②安全教育プログラム改訂版第1回策定委員会 ③実践的防災教育推進事業 第2回推進委員会開催					
11月	②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案に対するヒアリング ③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会開始(～1月)					
12月	②県立学校BCP策定 ②高知県高校生津波サミット開催					
1月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3予定) ※防災教育実施校による成果発表・講演等 ⑥避難所運営訓練終了					
2月	②安全教育プログラム改訂版第2回・第3回策定委員会 ②防災教育副読本及び高校生ハンドブック等の新年度分発注・各校へ配付 ②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証 ②安全教育プログラム改訂版原稿完成、次年度配付準備					
3月	②BCP策定、BCPを防災マニュアル等に反映するよう県立学校に依頼 ②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」完成					
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育(避難訓練・防災の授業)が徹底されること。 防災教育研修会等の学びが、各学校の防災教育や防災管理に活用されること。 県立学校BCPを策定し、BCPが各学校の防災マニュアル等に反映されること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼保研修・研究支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	坂本 (3281)	
種別	教育・子育て	当初予算額	20,607千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>・子ども一人一人に対し、生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため、「ブロック別研修会」を開催する。</p> <p>・高知県内の保幼小の接続を促進させるために、モデル市町村で作成した実践プランの実効性を検証し、内容の充実を図る。また、県が策定するガイドラインに基づいた高知県版接続期実践プランを作成し、それに準じて市町村の実態に応じた実践プランを作成できるように支援する。</p> <p>・ガイドラインの周知を図り、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、保育士等のキャリアアップに応じた研修の体系や内容の再構築を行い人材育成の強化を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 接続期実践プラン作成のワーキンググループの設置 指導主事の訪問・指導 (H25～H28作成の実践プランの検証を継続実施) ガイドライン説明会の実施(5会場) ガイドライン活用の周知							
5月	人材育成研修・専門研修の再構築 (キャリアアップ研修) 園内研修支援 ブロック別研修支援 (DVD・ホームページの周知) 接続期実践プラン作成のワーキンググループの開催(H29.10まで月1回程度)							
6月	園評価の現状調査実施 調査内容の聞き取り・集計 園評価シートの検討 市町村教育委員会や小学校長対象に研修会の実施							
7月								
8月	新幼稚園教育要領説明会の実施 人材育成研修・専門研修案作成							
9月	園評価結果の周知							
10月	園評価シートの決定・通知 各園における園評価シートの活用							
11月	保幼小接続期実践プラン作成説明会の実施 (3会場)							
12月	市町村における接続期実践プラン作成の支援							
1月	新保育所保育指針説明会の実施(5会場) 新幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会の実施							
2月	園評価シートの活用状況の把握 事業報告書の作成							
3月	教育・保育の見直し・充実							
年度末	(求める具体的な成果) ・園内研修支援・ブロック別研修支援200回以上 ・ガイドライン説明会の実施(5会場)やガイドラインを活用した園内研修支援の実施等によるガイドラインの周知・活用の促進 ・県版保幼小接続期実践プランの作成、実践プラン説明会の実施(3会場)及び市町村版接続期実践プラン作成・実践への支援 ・園評価シートの作成・配付、活用状況の把握		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多機能型保育支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	渡辺 (3283)
種別	教育・子育て	当初予算額	28,731千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・保育所を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業所を設置する。</p> <p>○多機能型保育支援事業費補助金(予算額21,200千円)</p> <p>(1)保育所等地域連携事業</p> <p>(2)地域活動施設等整備支援事業 8か所</p> <p>○多機能型保育支援事業委託料(予算額7,531千円)</p> <p>多機能型保育支援事業全体の業務支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約の締結・補助要綱の制定 継続事業者(2か所)からの申請・審査・交付決定 高知市、室戸市、佐川町での取り組みの展開 保育所等への個別アプローチ 関係団体への協力依頼 (随時)市町村訪問(事業概要の周知・協力依頼) (随時)継続事業者(2か所)のフォロー				
5月	事業についての情報発信 (随時)多機能型保育実施事業者の取組発信				
6月	支援計画作成に向けた協議 (随時)地域活動施設整備への改修費等の補助金 申請・審査・交付決定 (随時)保育所等地域連携事業への補助金 申請・審査・交付決定				
7月	委託先との連絡調整、進捗管理 事業実施者の訪問等 先進地事例についての学習会				
8月					
9月	事業実施者の現地確認 (随時)事業実施状況の把握と課題等の聞き取り				
10月	翌年度以降の事業実施者の発掘・選定				
11月					
12月					
1月	委託先との連絡調整、進捗管理				
2月	市町村へ翌年度事業の説明 (県内3ヶ所で実施)				
3月	↓ 実績報告・精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) 多機能型保育事業所:40ヶ所以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①特別支援保育推進事業(19,717千円) ②スクールソーシャルワーカー活用事業委託料(8,424千円) ③保育サービス等推進総合補助金(52,773千円)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	渡辺毛利 (3283)
種別	教育・子育て	当初予算額	80,914千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカー(SSW)を活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。</p> <p>①特別支援保育推進事業(特別支援保育・推進事業費補助金、予算額19,717千円) ・市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「親育ち・特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー活用事業(スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、予算額8,424千円) 厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築する。</p> <p>③家庭支援推進事業(保育サービス等推進総合補助金、予算額52,773千円) 家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任の保育士を配置し、入所児童の処遇向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①③補助金交付要綱送付 ③家庭支援推進保育士の活動方法、内容について文書により周知				
5月	①③交付申請受付、交付決定 ②委託契約の締結 ①第1回コーディネーター研修会実施(業務説明等)				
6月	③家庭支援推進保育講座Ⅰ (保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) ②第1回SSW連絡協議会				
7月	①②③市町村訪問開始 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW拡充への課題及び活動内容の確認				
8月	↓ ②SSWブロック別協議会(6ブロック)				
9月	①②③翌年度以降の計画調査 ①第2回コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)				
10月	①②③調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請 ②新規採用SSWフォローアップ研修会				
11月					
12月	③家庭支援推進保育講座Ⅱ				
1月	①第3回コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) ②第2回SSW連絡協議会				
2月	①②③市町村へ翌年度の事業説明(県内3カ所で実施)				
3月	①②③実績報告・精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) ①親育ち・特別支援コーディネーターの配置:14市町村17名 コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ②SSW活用:32名 ③家庭支援推進保育士の配置:70名(うち県単:55名) 加配保育士の質向上のための研修(1回実施)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：平成29年4月1日

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(726) 南海トラフ地震対策研修等事業費(1,602) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(452,002)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	青木 (4882)
種別	地震対策	当初予算額	454,330千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 保育所及び幼稚園の園舎等の施設の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する設置者に対し補助する。 補助先：市町村、民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 補助率：市町村 1/3以内 民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 2/3以内</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先：市町村(高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：3/4以内</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	耐震診断、耐震化、高台移転随時交付申請 受付 交付決定				
5月					
6月	【市町村訪問】 ・耐震診断、耐震化の早期実施に向け要請				
7月	・防災マニュアルの充実 ・高台移転の財政支援制度の説明、早期実施の要請等				
8月	・備蓄品確保の要請 ・BCP策定に向けた検討の要請				
9月	翌年度以降の事業活用予定の調査				
10月	(耐震診断・耐震化)随時実績報告、補助金精算払				
11月					
12月					
1月	防災教育等研修会の実施(県内3箇所) ・防災マニュアルの見直し ・BCP策定に向けた学習 等				
2月	市町村等へ翌年度の事業説明会				
3月	施設整備完了箇所の現地確認				
年度末	(求める具体的な成果) ・高台移転4市町実施 ・耐震診断実施6棟 耐震診断率(目標)H29年度末 96.4% 耐震化率(目標)H29年度末 93.6% ※耐震診断実施率 91%(H29.4.1時点)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数・数学授業力向上事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	岩城 (3291)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,682千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>今、求められている算数・数学の力を児童生徒に身に付けさせるために、各シート類を活用するとともに、授業改善プランに基づく支援訪問や新たに編成されるチームによる指定校への支援訪問、授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇授業改善プラン提出 〆切(事務所2日→小中16日) ◇中学校数学授業改善研究協議会情報の更新を受託業者に依頼(1日) ◇単元テストのアップロード(上旬) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第一回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(4/27) ◇第二回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/15) ◇臨時算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/22) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第三回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(6/5) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇情報政策課と情報化関連当初予算の協議(7月) ◇①訪問報告(事務所→小中)(31日) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◇授業改善プラン提出 〆切(事務所15日→小中22日) ◇②訪問報告(事務所→小中)(30日) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第四回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(9/30) 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇中学校数学授業改善研究協議会地区別会(10～12月の半日) ◇算数数学思考オリンピック表彰式(11/18) ◇学習シート等に関するアンケートの発送 				
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇学習シート等に関するアンケートの 〆切(集計・取りまとめ) ◇見積依頼(3社程度) ◇年度末に次年度の運用保守及びソフトウェアリースの契約を結ぶ 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◇次年度の単元テスト実施要領の送付 ◇③訪問報告(事務所→小中)(16日) ◇授業改善プラン提出 〆切(事務所10日→小中16日) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○県発行のシート等を活用し、今、求められている力を身に付ける。(単元チェックの知識・技能の問題の正答率小学校90%、中学校70%、単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%) ○授業改善のPDCAサイクルの確立(授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%) ○算数・数学思考オリンピックの参加学校数増(H28小学校94校、中学校58校) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	大野 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	20,210千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営アドバイザーの配置・7名 ○学校経営アドバイザー等による学校訪問 ・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導 ・学校経営計画に基づく組織的・協働的な取組の実践についての指導 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握 ○提出された学校経営計画提出の年度当初の状況の集約(5/15) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の様式の検討 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の分析等、訪問指導 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善について訪問指導 ○モデル校の中間検証を基に各校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 ○全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/5) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への訪問指導 ○訪問の状況について地教委に中間報告 ○提出された学校経営計画の確認及び今後の支援策の検討「中間検証」(9/22) 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画作成要領及びスケジュールの作成 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善について訪問指導 ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県学力定着状況調査分析等、訪問指導 ○検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握 ○中学校学力向上実践モデル校の評価アンケートの集約及び訪問の総括(2/15) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○提出された学校経営計画の年度末検証の集約「検証」(3/16) ○各小中学校における次年度学校経営計画作成 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上の学校の割合 小学校：80%以上 中学校：80%以上 ② 各モデル校で、H28年度高知県学力定着状況調査の結果を上回る。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	友草 (3290)
種別	教育・子育て	当初予算額	201,344千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付決定(第1回)				
5月	○補助金交付決定(第2回)				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 学校訪問等による学習内容の視察・意見徴収、好取組事例の情報再収集 </div> ◇学校・家庭・地域連携協力推進事業費及び教育支援体制整備事業費補助金(国)申請				
7月	○補助金交付決定(最終)				
7月	○事業効果の当初検証 ○未配置校の状況把握 ○人材確保支援				
8月	◎実績報告①(上半期)				
9月	○次年度に向けた事業計画の検討 ○事業効果の中間検証				
10月	○中間検証を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正				
11月					
12月	◎実績報告②(年末) ○次年度事業計画の照会①				
1月	○県版学力調査での定量的な成果の検証				
2月	○次年度事業計画の照会②(事業実施の促進)				
3月	○進捗管理、検証課程で確認された課題と成果を踏まえた次年度の事業計画を策定 ◎実績報告③(最終) ○国庫補助金の精算				
年度末	(求める具体的な成果) ＜中学校目標＞ 「H29高知県学力定着状況調査」 中学第2学年の約20問中5問以下の正答者 国語10%以下(H25 約12%) 数学18%以下(H25 約21%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業	所管課	小中学校課		担当者(内線)	林 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,242千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
中学校において、学校の課題解決に向けた組織体制を構築し、教科の組織的な指導体制のあり方等について研究を行うことにより、組織力の教科を図ることで、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、全国学力・学習状況調査結果からみられる中学校の学力問題(思考力等の育成)の改善を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校訪問日 文書発送 ◇組織力向上エキスパートの委嘱:2名 ◇組織力向上エキスパート等による学校支援 ◇研究協議会開催要項発送 ◇事業計画書提出(5/8) ◇主幹教諭連絡会(6回)開催要項発送 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回研究協議会・主幹教諭連絡会(5/18) ○先進校視察(新規校)(5/23・24) ○教科会等の実施状況提出(5月末見込) 					
6月						
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回主幹教諭連絡会・教科主任会 ○中間検証(教科会等の進捗状況、実践研究等の中間検証) ○教科会等の実施状況提出(8月末見込) ◇次年度に係る準備 <ul style="list-style-type: none"> ・要項の見直し、次年度研究協議会日程調整 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回主幹教諭連絡会 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回主幹教諭連絡会 ○教科会等の実施状況について提出(11月末見込) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施報告書提出(15日) ◇次年度に係る文書の発送 ○教科会等の実施状況提出(2月末見込) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回主幹教諭連絡会・教科主任会 					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題における正答率:30%以上 (参考) H28: 国語29.0%、数学31.3%	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(カリキュラムマネジメント研究事業)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山中 (3314)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,735千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて生徒に必要な資質・能力を育成するという、新しい学習指導要領の理念を踏まえ、生徒の多様な学力・進路希望に対応でき、将来、社会で通用する専門性や社会性を身に付けさせることができる組織的・体系的な仕組みの構築に向けたカリキュラム・マネジメントのあり方について研究・実践する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 実施要項配布 ■学校 事業実施計画書を提出 (提出期限:平成29年5月31日) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 実践校決定通知 				
7月					
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 学校訪問を行い、進捗状況を確認し、指導助言をする。 				
10月					
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 学校訪問を行い、進捗状況を確認し、指導助言をする。 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校、高等学校課 報告書を高等学校課へ提出、または、高等学校課が主催する研修会・協議会等において事例発表を行い、情報を共有する 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○社会で通用する専門性や社会性を身に付けさせることができる組織的・体系的な仕組みを構築できる。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(学力アップ事業)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	杉山 (3314)
種別	教育・子育て	当初予算額	68,438千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各県立高等学校において学力定着把握検査(「基礎力診断テスト」または「スタディサポート」)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、各取組を検証・改善・共有するしくみ(PDCAサイクル)を確立することにより、生徒の学力向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)の実施				
5月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成				
6月	■高等学校課 学校訪問を行い、学力定着把握検査結果及び学力向上対策等について協議				
7月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議				
8月					
9月	■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)の実施				
10月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記				
11月	■高等学校課 学校訪問を行い、学力定着把握検査結果及び学力向上対策等について協議				
12月					
1月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議				
2月	■学校 研究協議の内容等を踏まえた次年度の計画の方向性等について、学力向上プランに記載				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(ソーシャルスキルアップ事業)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山岡 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	11,241千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<ul style="list-style-type: none"> ・1年生での中途退学者が多い状況を改善するため、新入生を対象とした「仲間作り合宿」を実施し、組織的な指導を行う。 ・教育相談体制の充実・強化を図り、子どもや保護者を支援するために専門的な知識・技術を持ったSCを配置する。 ・より良い人間関係を構築できるとともに、集団行動を円滑に行うことができる社会性を身に付けさせるためのソーシャルスキルトレーニングの研究、実践を行う。 ・教員の生徒理解を力を高めるため、カウンセリングに関する理論・技法に関する研修を実施する。 ・生徒の自己管理能力の向上や教員との関わりを強めるため、学習記録ノートを活用する。 						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○「仲間作り合宿」の実施 ○中途退学防止プランの策定(研究指定校) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校) ○各学校における進捗状況を把握するための学校訪問 					
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○カウンセリングマインド研修の実施(県内2会場) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○中途退学防止プランに基づく中間報告(研究指定校) ○各学校における進捗状況を把握するための学校訪問 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○中途退学防止プランに基づく最終報告(研究指定校) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画(高等学校課) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○教員の生徒理解の力が高まり、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実が図られている。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(キャリアアップ事業)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山岡 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	47,693千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力(キャリアデザイン力)を育成するため、多様な人々と触れ合いながら学べる機会を設け、生徒の社会的・職業的自立に必要な力の育成を目指す。 ・県内企業や上級学校の見学やインターンシップなどの体験的活動を充実させる。 ・外部講師を活用したスキルアップ講習や進路講演会、大学訪問を実施する。 ・県内大学と高校との連携事業を支援するとともに、生徒が学習活動の成果を発表する機会を充実させる。 ・グローバル人材の育成を図るために、生徒との留学を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) ○新規事業等の計画書の作成(各学校)				
5月	○海外派遣プログラム説明会				
6月	○進路講演会の実施(各学校)				
7月	○スキルアップ講習会(各学校) ○海外派遣プログラム説明会				
8月	○海外派遣プログラム(ニュージージーランド) ○県外大学のオープンキャンパスへの参加				
9月	○留学フェア(派遣プログラム報告)				
10月					
11月	○ものづくり総合技術展を活用した企業見学				
12月					
1月					
2月	○学びの成果発表の機会(伝えるチカラ選手権)				
3月	○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画				
年度末	(求める具体的な成果) ○全ての県立学校において、生徒の学習意欲を高めるためのキャリア教育が実践されている。 ・在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合 85%以上 ・県内国立公立大学入学定員数に占める県内公立高校卒業者の割合 22%以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	池上 (3301)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,095,623千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知国際中学校・高等学校	須崎総合高等学校				
5月	新校舎建築工事(15ヶ月)	←プール本体改修工事(3ヶ月)				
6月		住民説明会(通学路兼避難路)				
7月		先行解体工事(5ヶ月)	建築工事に係る住民説明会			
8月		新校舎建築工事(15ヶ月)	新通学路兼避難路ルート選定及び補助(交付)要綱案の作成			
9月				敷地外駐輪場造成・建築工事(7ヶ月)		
10月	共同グラウンド整備工事(6ヶ月)	新体育館建築工事(15ヶ月)	既存校舎改修工事(12ヶ月)			
11月						
12月		既存校舎改修工事(11ヶ月)	既存校舎改修工事(12ヶ月)			
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知国際中学校・高等学校について、平成30年4月の中学校開校に向けて必要な施設整備を完了する。 ・須崎総合高等学校について、平成31年4月開校に向けて必要な施設整備を完了する。また、新通学路兼避難路のルート選定について、須崎市と協力して取り組む。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんながスター！校内支援力アップ事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原 (3315)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,773千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
発達障害等のある児童生徒が、その特性を踏まえた十分な教育を受け、充実した学校生活を送れるようチーム学校として校内支援体制の一層の充実を図るとともに、就学前から高等学校卒業まで校種間の連携により、切れ目のない支援を実現する。 ・校内委員会の活性化(個別の指導計画・引き継ぎシートの作成・活用) ・市町村単位での特別支援連絡会などの推進体制づくり ※特別支援教育巡回アドバイザーを県内3地域に1名ずつ配置し、3年間ですべての市町村(小中学校)に対して専門的な立場から支援を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業内容の説明及び打合せ(3月、4月) 香南市、芸西村、馬路村、須崎市、土佐市、中土佐町、橋原町、津野町、四万十市				
5月	・重点支援地域指定校において学校経営計画の把握(学校経営アドバイザーと同行)				
6月	・特別支援教育巡回アドバイザーが、重点地域市町村等への校内委員会への参加 ・中学校区連携充実事業の実施				
7月	・校内委員会・地域連絡会議の進捗状況の把握				
8月	・ユニバーサルデザインによる授業づくりシンポジウムの開催(8/8)				
9月	・地域連絡会等での特別支援教育巡回アドバイザーの進捗状況の共有 ・重点支援地域指定校において学校経営計画の実施状況の把握(学校経営アドバイザーと同行)				
10月	・事業内容の中間まとめ 重点市町村指定校訪問による進捗状況の把握				
11月	・校内委員会・地域連絡会議の進捗状況の把握 ・地域連絡会等での特別支援教育巡回アドバイザーの進捗状況の共有				
12月	・引継ぎへ向けての取組 保護者・関係機関に引継ぎシートの理解促進のためのリーフレットの配布、活用に対するアドバイス				
1月	・事業についてのまとめ 重点市町村での学校経営構築(校内委員会の定期的な開催、校内体制づくり、地域支援体制等について)まとめ				
2月	・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業の実践報告書提出(リーフレット作成)				
3月	・次年度に向けての課題整理				
年度末	((求める具体的な成果) ◆引き継ぎシートの作成と活用(診断あり)・・・小→中95% 中→高80% ◆個別の指導計画の作成と活用(診断あり)・・・小→95% 中→85% ※第2期教育振興計画の目標(平成31年度) ○引き継ぎシートの作成と活用 100% ○個別の指導計画作成と活用 100% ○ユニバーサルデザインによる授業改善の取組・・・100%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成29年4月1日

事業名	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田 (4741)	
種別	教育・子育て	当初予算額	3,441千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】 特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・義務教育学校、高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>【主な取組】 ①自立活動充実事業：県立特別支援学校の依頼により、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等の外部専門家を活用し、児童生徒の支援の仕方等に指導・助言を得て「自立活動」の充実を図る。(若草養護学校本校には、理学療法士を配置する。) ②合理的配慮協力員派遣事業：合理的配慮に関わる教職員への指導・助言や、教職員の研修等の校内体制整備を行うため、ICT支援員及び学校が希望する専門家を合理的配慮協力員として派遣し、合理的配慮の充実を図る。 ③巡回相談員派遣事業：通常学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して専門家や有識者が各学校を巡回し、教員等に指導及び支援に関する助言を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	①特別支援学校へ事業の通知を行う。 (各学校は随時、外部専門家の活用申請を行う。) ※県立高知若草養護学校に理学療法士を配置 ②特別支援学校へ事業の通知を行う。 (各学校は必要な合理的配慮協力員の活用申請を行う。) ③巡回相談員派遣事業実施要項等の作成。市町村教育委員会及び高等学校等へ送付					
5月	③巡回相談の第Ⅰ期の申込 ③第Ⅰ期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣					
6月						
7月	③巡回相談の第Ⅱ期の申込					
8月						
9月	③第Ⅱ期の申込書をもとに、巡回教育相談員を順次派遣					
10月	①・②の事業活用状況の中間調査及びまとめ					
11月						
12月	③巡回相談の第Ⅲ期の申込					
1月	③第Ⅲ期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣					
2月	③教育事務所、特別支援学校は期間終了後に報告書の提出					
3月	①・②・③各事業のまとめを行い、文部科学省へ報告書を提出。					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>①自立活動充実事業 外部専門家の活用により、自立活動の時間における指導の改善が行われ、自立活動及び教科等の授業の充実が図られる。また、教員の専門性の向上が図られ、センター的機能が充実する。 (派遣件数：H28 137件 ⇒ H29 150件)</p> <p>②合理的配慮協力員派遣事業 ア ICT支援員を活用し、ICT機器の活用についての研究を進めることにより、合理的配慮の充実が図られる。(派遣回数：H28 84件 ⇒ H29 120件) イ ICT機器等の活用以外の合理的配慮に関する外部専門家の活用を進めることにより、幅広く合理的配慮の充実が図られる。(派遣件数：H29 20件)</p> <p>③巡回相談事業 各学校等において特別支援教育の推進体制が整備され、通常の学級等に在籍する発達障害等の幼児児童生徒への適切な指導及び支援の充実が図られる。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	病弱特別支援学校整備事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田 (4741)
種別	教育・子育て	当初予算額	33,595千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒数の減少、心身症等のある児童生徒数の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画【第二次】に基づき、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	校舎の基本設計(約8ヵ月) ・業者、建築課、特別支援教育課、学校による打ち合わせ会の実施	高知江の口養護学校内に、移転準備室及び教育課程検討委員会を設置				
5月	寄宿舎等の実施設計に関する9月補正予算の見積作業	◆県内外の「職業コース」についての情報収集 ◆県内外の「単位制」についての情報収集 ◆移転先の校舎の基本設計についての検討				
6月	寄宿舎について財政課協議					
7月						
8月						
9月						
10月		教育課程案の検討				
11月	校舎等の実施設計委託契約					
12月	校舎の実施設計(11月から約10ヵ月) 寄宿舎の実施設計(11月から約9ヵ月)			◆移転先の校舎の実施設計についての検討		
1月						
2月		移転後の教育課程(案)の策定				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知江の口養護学校等と連携し基本設計を策定。 ・基本設計をもとに実施設計を検討する。 ・移転後を見据えた、教育課程(案)の策定。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	與名 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	630,970千円	補正後予算額	

事業概要・目的

- ◆地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築するための支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。
- 1. 学校支援地域本部等事業 予算額 67,664千円
 - うち補助金：学校支援地域本部事業 57,488千円、放課後学びの場充実事業 917千円、土曜教育支援事業 553千円
 - 補助先：市町村(中核市を除く) 33市町村91本部173校で実施予定
 - 補助率：学校支援地域本部事業・土曜教育支援事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2
 - うち県立学校分(県直接実施) 7,286千円 4本部4校で実施予定
- 2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 563,306千円
 - うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 153,410千円、放課後学びの場充実事業 4,053千円、利用促進事業 105千円
 - ②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 315,986千円、放課後学びの場充実事業 28,437千円、利用促進事業 8,263千円、開設時間延長支援事業 74千円、施設整備助成事業 36,787千円
 - 補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 147カ所、児童クラブ168カ所で実施予定
 - 補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2
 - うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 10,262千円
 - 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	学校支援地域本部等事業 未設置校 (107校) → 設置校 (188校) → 地域学校協働本部 (うちモデル7校) 学び場人材バンク (人材の確保) 支援員研修 (質の確保・向上)				
4月	設置促進	活動内容の充実	支援から連携・協働へ	居場所や学び場の充実	
5月	学校経営計画に設置スケジュールを明記【学校】 ↓ チェック・助言【連携主事】	事業実施計画学校経営計画を作成【学校】 ↓ チェック・助言【連携主事】	モデル7校の決定各教育事務所2校程度(3~4月) ↓ 事業実施計画学校経営計画作成への支援【連携主事】	○学校、市町村、連携主事、コレクク4者による情報交換 市町村毎に現地実施(5~10月)	◎児童クラブ・子ども教室共通 ★児童クラブのみ
6月					◎支援員等研修(5/27/27研修1)(中部)
7月	学校訪問等による進捗状況確認(6~12月) 【連携主事】	訪問等による両計画の実施状況をPDCAサイクルにより検証・見直し(6~3月) 【生涯・連携主事】	○多様な活動(4項目1000日以上以上の活動) ○民生・児童委員が参画した見守り体制の構築	○県下6ブロックPTA連合会に事業説明とボランティア登録呼びかけ(5~9月) ○市町村PTA、単位PTAへの説明と登録呼びかけ(6~3月)	◎支援員等研修(安全安心)(東部・中部・西部) ◎支援員等研修(5/27/27研修2)(中部)
8月					
9月	市町村教育長を訪問・要請【生涯学習課】	H28~31の設置促進計画の着実な実施に向けたチェック(8~9月) 【生涯・連携主事】			★子育て支援員研修(放課後児童コース)(全2日)
10月					◎支援員等研修(5/27/27研修3)(中部)
11月	学校との設置計画の再確認【生涯・連携主事】	地域学校協働本部設置促進計画(案)の検討	進捗管理		◎支援員等研修(5/27/27研修4)(中部)
12月	H30-H31の設置促進計画の着実な実施に向けたチェック【生涯・連携主事】	ブロック別研修会の実施(東部・中部・西部) 【連携主事】	【生涯学習課・連携主事】 ○伴走型の支援を実施 ○支援ノウハウの獲得 【4~6月】学校と地域の協議の場の設置・支援 【7~3月】民生・児童委員と学校との連絡会の開催支援 ○毎月毎の状況確認・助言・支援	○老人クラブ連合会への説明と登録呼びかけ(4~10月)	◎支援員等研修(5/27/27研修5)(中部) ★放課後児童支援員認定資格研修(全4日)
1月	次年度設置校への準備に対する助言・指請【連携主事】	地域学校協働本部設置促進計画の策定・公表【生涯・連携主事】			
2月	市町村教育長を訪問【生涯学習課】		モデル校事例集の作成(ノウハウ集) 【生涯学習課】	○企業訪問による事業説明等(4~3月)	
3月	成果 H30年度 +50校 80%以上へ	H30年度事業実施計画作成への支援【連携主事】	県内へ拡大展開	登録者400名へ 学び場の充実へ	
年度末	(求める具体的な成果) ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築 ◆活動内容の充実 ・学校支援活動回数 15,000回以上/年(H31まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 95%以上(H31まで)			(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	吉本 (3349)
種別	インフラ	当初予算額	4,972,410千円	補正後予算額		
事業概要・目的		別途、債務負担329,844千円				
狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(H26年度から) 建築主体工事、設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H29年12月まで) 建物竣工	公告・入札	高知みらい科学館展示製作等委託業務 (H30年3月まで)	図書移転等委託業務 (H30年6月まで)	県市契約、プロポーザル、事業者との契約(※高知市が契約)	プロポーザル
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・平成29年12月の建物竣工と平成30年夏頃の開館に向け、工事関係者と連携を図り、早期の開館に向けて整備事業を進めるとともに、開館準備に係る業務についてもスケジュールに沿って着実に事業を進める。 ・オーテピア高知図書館の運営体制の構築に向けて、高知市と協議調整を重ね、必要となる条例や規則の整備等を行う。			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城城内展示更新事業(高知城映像解説等整備委託料)	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 (3353)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,305千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
重要文化財建造物15棟や石垣など本物の文化財が残る高知城の魅力を効果的に発信し、来城者の満足度を高め、来城者の拡大につなげることを目的として、映像やテキスト解説、城内各所の魅力を知ることができるゲームなどをコンテンツとするスマートフォン、タブレット端末対応のアプリ開発する。アプリは、日本語だけでなく、多言語に対応するものとし、外国から訪れる観光客の皆さまにも高知城の魅力を伝えられるよう工夫をおこなう。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	施行伺				
6月	プロポーザル公告				
7月	プロポーザル公募締め切り プロポーザル審査会 候補者決定 随意契約見積依頼				
8月	契約 開発協議 開発着手				
9月	開発協議				
10月					
11月					
12月					
1月	↓ 開発協議 デモ版アプリリリース				
2月					
3月	アプリ完成				
年度末	(求める具体的な成果) 高知城を訪れる国内外の観光客に高知城の本物の文化財の持つ魅力をこれまで以上に伝え満足度を高める。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知公園施設整備費(高知城天守照明工事)	所管課	文化財課	担当者(内線)	堀尾 (3354)
種別	教育・子育て	当初予算額	29737千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知城天守を照らすサーチライト(水銀灯)が老朽化していることから、省エネルギー性能と調光による演出能力に優れたLED照明(N=5基)に更新することにより、日本三大夜城に認定されている高知城の魅力を高める。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	設計書作成				
5月	施行伺 現状変更文化庁協議 指名競争入札通知 現状変更申請 指名競争入札				
6月	契約 現状変更許可 現場着手				
7月	資材調達				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施 工 </div>				
9月	施工方法現地協議				
10月	基礎掘削等現場確認				
11月	施工状況確認				
12月	試験点灯 完成 完成検査				
1月	現状変更終了報告				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 三大夜城に認定された高知城の夜の景観を彩る天守のサーチライトをLED照明に更新して、LED照明の調光機能をライトアップ行事などで積極的に活用する。これにより、夜の高知城の魅力を更に高め、訪れる観光客などの満足度を高める。また、エネルギー効率を高め、電力消費を抑制し環境影響を低減する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動サポート事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	小谷 (3363)	
種別	教育・子育て	当初予算額	22,660千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力の向上が適切に発揮されるよう支援する。また、運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	外部指導者派遣 事業募集(～12日) 派遣の検討・決定 派遣決定通知送付		課題解決研究 指導員配置に向けた制度検討及び関係機関との協議	外部指導者派遣		課題解決研究		
5月	運動部活動支援員派遣開始		関係者による協議 ・運動部活動の課題の整理 ・課題対策の取組計画					
6月								
7月	運動部活動支援員研修 ※県指定の「コーチアカデミー」のカリキュラムのうち1講座以上を受講(7～12月)		市町村・県立学校への周知及び意向調査開始 具体的な対策検討					
8月	体育授業・運動部活動部会① 1.運動部活動支援員の活動の充実に向けての協議 ○取り組み状況の報告及び活動内容についての検討		・対策の実施 ・対策の実施に向けた準備					
9月	2.運動部活動指導員配置に向けた協議 ○取組み状況の報告及び今後の展望に向けての検討 3.第2期教育振興基本計画の「体」について 中間報告書の提出							
10月								
11月	こうちの子ども体力向上支援委員会① ☆外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○派遣に関する課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討							
12月								
1月	体育授業・運動部活動部会② 1.運動部活動支援員の活動の充実に向けての協議 2.運動部活動指導員の活動の充実に向けての協議 ○本年度事業の成果及び評価 ○次年度に向けた改善点の検討							
2月	3.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直し報告 事業完了報告書の提出							
3月	こうちの子ども体力向上支援委員会② ☆外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認							
年度末	(求める具体的な成果) ○実施後の質問紙調査(生徒・教員)の結果より ・技能が高まった・楽しかった・95%以上(生徒) ・指導方法が参考になった・95%以上(教員) ・部活動の目標が達成された・80%以上(教員)			(達成状況)			(要因分析、課題)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 平成29年4月1日

事業名	運動部活動強化校支援事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	小谷 (3363)	
種別	教育・子育て	当初予算額	13,551千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高等学校体育大会で優秀な成績を上げている県立高等学校を、高知県運動部活動強化拠点校に指定するとともに、優秀な成績を上げている部や特色のある部活動を行っている県立高等学校を高知県運動部活動強化推進校に指定し、指導者の配置や活動費の支援を行うことで、本県のスポーツにおける高校生の競技力向上を図ることを目的とする。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	運動部活動強化校							
5月	要綱の策定 ← スポーツ課との連携							
	強化推進校Bの公募(5月上旬)							
6月	県教委の指定(6月上旬) ←							
	・強化拠点校							
	・強化推進校A・B							
	活動開始							
7月								
8月								
9月	第1回事業連絡会 ←							
	・中間報告							
	・課題等の検討							
	・次年度に向け検討							
10月								
11月	次年度事業計画策定 ←							
12月								
1月								
2月								
3月	第2回事業連絡会 ←							
	・実績報告							
	・課題等の検討							
	次年度事業についての準備							
年度末	(求める具体的な成果) ○強化拠点校(平成31年度末)及び強化推進校(平成30年度末)の競技力が向上する。 ・平成28年度の実績を上回る ・高等学校体育大会(県・四国・全国)での入賞数が増加する			(達成状況)			(要因分析、課題)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	三木 (4932)	
種別	教育・子育て		当初予算額	12,952千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修会支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ問題または、ネット問題をテーマとした)研修等を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆「高知家」児童会・生徒会サミット…高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネット問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組をいっそう進めるため、県内の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、実践交流や協議を行う。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発活動を推進し、ネット上のトラブルから子どもたちを守る。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやプロフ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▼□の記載内容が対応している。】</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける ■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)							
5月	(「高知家」児童会・生徒会サミット) ◆実行委員の募集(4/11) ◆第1回実行委員会(6/11)							
	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●中・高等学校の新入生にSNSに関するリーフレットを配付(5～6月) ●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)							
	(学校ネットパトロール) ★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)							
6月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第1回連絡協議会幹事会(6月) ・第1回連絡協議会の内容について確認							
	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第1回連絡協議会(6/15) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換							
7月	(「高知家」児童会・生徒会サミット) ◆第2回実行委員会(7/16) ◆第3回実行委員会(8/20) ◆第4回実行委員会(9/24)							
8月								
9月								
10月	(「高知家」児童会・生徒会サミット) ◆第5回実行委員会(10/15) ◆「高知家」児童会・生徒会サミット(10/29) ◆第6回実行委員会(11/26) ◆第7回実行委員会(12/17)							
	▼第2回連絡協議会幹事会(10月) ・第2回連絡協議会の内容について確認							
11月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会(11/9) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換							
12月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が啓発を目的とするリーフレットを作成							

1月	<p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が作成したリーフレットを配付</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第3回連絡協議会幹事会(1月)</p> <p>・第3回連絡協議会の内容について確認</p> <p>▼第3回連絡協議会(2/9)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換</p>		
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進</p> <p>○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇</p> <p>・平成27年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数1,315件 解消率83.9%</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育相談支援体制の充実	所管課	人権教育課	担当者(内線)	松村 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	431,090千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸問題は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があると言われている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では生徒指導の経験が豊富な生徒指導スーパーバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、支援センターに配置し実効的な支援の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲＝生徒指導推進事業・●＝スクールカウンセラー等活用事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】 ▲6名の生徒指導スーパーバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)を高知市に配置。高知市立学校において組織的な生徒指導体制の確立を目指した取組の充実、児童生徒の非行・問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応及び緊急時の適切な対応を行うための助言を行い、支援する。 ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う。78名のSCを配置(小学校192校:100%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校37校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC3名、アウトリーチ型SC6名:高知市・南国市・安芸市・香美市・土佐市・四万十市)。4人のSCスーパーバイザーを依頼し、内2名は心の教育センターに派遣。不登校など学校に適応しにくい子どもたちや問題行動を起こしたりする子どもたち及びその保護者に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る。延べ84名のSSWを配置(31市町村、県立学校15校:中高等学校3校、県立高等学校9校、特別支援学校3校、心の教育センターSSW2名)。また、4人の大学教員(教授2名・准教授2名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>					
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 4/28 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する ●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/10・中部4/11・西部4/14) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSC等の効果的な活用について研究協議を行う 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/8 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ■SSW研修協議会 6/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回SC等研修会 6/18 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●■教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/18・土長南8/21・高知①8/17・高知②8/22・高岡8/24・幡多8/25) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 				

10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回SC等研修会 10/22 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ■第2回新規採用SSW研修会 10/未定 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (10月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/24 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ●第4回SC等研修会 11/19 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ●SC等面談 中旬より3週間程度 ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回SC等研修会 12/17 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ●第6回SC等研修会 1/21 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 2/2 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている ●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、スクールカウンセラーの相談件数、校内支援委員会への参加回数が、平成28年度より増加している (H28年度 相談件数91,768件・校内支援会 1,635件) ■スクールソーシャルワーカーの専門性及び対応力の向上により、支援ケースの解決好転率が、平成28年度より増加している (H28年度 解決好転率 集計中) 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	心の教育センターの教育相談支援体制の強化	所管課	人権教育課	担当者(内線)	合田 (2932)
種別	教育・子育て	当初予算額	55,056千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、児童生徒の臨床心理及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有する、スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置を拡充することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻くすべての教育課題に対する教育相談機能の強化を図る。(SC3→5人、SSW 2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な教育課題に対する専門的支援 ・学校や関係機関との密接な連携による学校支援の強化 ・学校配置のSC・SSWへの助言や学校等への支援訪問を通じた校内支援体制の充実 <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼□の記載内容が対応】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■教育相談事業(来所・出張・電話・メール) <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理等に高度な専門性を有するスクールカウンセラー等によるカウンセリング及び電話、メール相談を行う。 ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の校内支援会に参加し、児童生徒支援の在り方に関する助言等を行う。 ●緊急(重大)事案への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急支援チーム」やスクールカウンセラースーパーバイザー等を派遣する。 ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・相談ケースに応じて学校や専門機関と連携した支援を行う。 ▲「スマイルふれんど」の派遣(月5回程度) <ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアを委嘱し、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒に対する訪問支援等を行う。 ▼「ふれんどる一むCoCo」(毎週水曜日)、「やまもの会」(月1回程度)の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の心の居場所や保護者同士の交流の場を提供する。 □教育相談担当者学習会(年11回)の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・相談担当者の相談スキルの向上を図る。 				
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■広報用チラシの配布(4月) ■電話相談カードの配布(4月) ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> ・4月(3回)・5月(10回)・6月(10回) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回教育相談関係機関連絡協議会5/31 □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・4/14・5/19・6/16 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> ・7月(10回)・8月(10回)・9月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・7/7・9/15 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> ・10月(10回)・11月(10回)・12月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育の推進に関する委員会(11月) □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・10/27・11/17・12/15 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> ・1月(10回)・2月(10回)・3月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回教育相談関係機関連絡協議会(2月) □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・1/19・2/9・3/2 				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高度な専門性を有するSC等のカウンセリングにより、県民や学校等のニーズに応じた相談活動を充実させる。 ◆校内支援会活性化への支援等を通して、いじめや不登校、暴力行為等問題行動の発生率を全国平均まで改善する。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	浅井 一郎 (2978)
種別	-	当初予算額	8,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全・安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者から申請を受け、設置に要する費用を補助</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成29年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(平成30年1月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知警察署新庁舎建設工事		所管課	装備施設課	担当者(内線)	西村 (2971)
種別	-	当初予算額	157,767千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備するため、平成29年度は実施設計を完了させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築実施設計(H28.5~)					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	↓ 建築工事契約に向けた手続き					
11月						
12月						
1月	↓					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 実施設計の完了 工事契約に向けた入札準備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	風力発電所更新可能性調査委託	所管課	電気工水課	担当者(内線)	福田健一 (4920)
種別	経済	当初予算額	8,773千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
大豊及び甫喜ヶ峰風力発電所において、FIT制度による売電期間終了後の施設更新(リプレース)について、建設費の積算や蓄電池併設による連系など採算性を含めた総合的な事業化可能性調査を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	発注仕様等の作成 ↓ 発注方法の検討 ↓				
5月	↓ 公告 ↓				
6月	↓ 入札、契約 ↓				
7月	↓ 委託業務の適切な管理 ↓				
8月	↓ 委託業務の中間報告 ↓				
9月	↓ 委託業務の成果報告 ↓				
10月	↓ ↓ 今後の方針の決定 ↓				
11月	↓ 次年度準備 ↓				
12月	↓				
1月	↓				
2月	↓				
3月	↓				
年度末	(求める具体的な成果) 風力発電事業の今後の方針の決定	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること